

令和 7 年度 第 2 回 新潟県最低賃金専門部会

令和 7 年 8 月 1 日(金)

9 : 3 0 ~

新潟美咲合同庁舎 2 号館

新潟労働局会議室 2 階

議 事 次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 新潟県最低賃金の改正について

(2) その他

3 閉 会

令和 7 年度 第 2 回 新潟県最低賃金専門部会 資 料 目 次

資料No. 1 最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表等

資料No. 2 月例経済報告（令和 7 年 7 月）

資料No. 3 2 0 2 5 年上半期 新潟県企業倒産状況

資料No. 4 第 1 8 0 回 中小企業景況調査（202 5 年 4－6 月期）

資料No. 5 毎月勤労統計調査地方調査結果（令和 7 年 5 月分）

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		新潟県最低賃金			
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額		985円	
未 満 率		2.4%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	986	8.29	28,604
2	2	0.20	987	8.38	28,909
3	3	0.30	988	8.40	28,985
4	4	0.41	989	8.42	29,051
5	5	0.51	990	8.49	29,286
6	6	0.61	991	11.09	38,280
7	7	0.71	992	11.21	38,665
8	8	0.81	993	11.28	38,918
9	9	0.91	994	11.30	38,996
10	10	1.02	995	11.47	39,565
11	11	1.12	996	11.82	40,775
12	12	1.22	997	11.82	40,775
13	13	1.32	998	11.99	41,371
14	14	1.42	999	12.04	41,542
15	15	1.52	1,000	12.11	41,784
16	16	1.62	1,001	17.15	59,164
17	17	1.73	1,002	17.21	59,397
18	18	1.83	1,003	17.24	59,473
19	19	1.93	1,004	17.24	59,473
20	20	2.03	1,005	17.44	60,191
21	21	2.13	1,006	17.90	61,773
22	22	2.23	1,007	18.04	62,233
23	23	2.34	1,008	18.08	62,387
24	24	2.44	1,009	18.10	62,468
25	25	2.54	1,010	18.13	62,563
26	26	2.64	1,011	18.92	65,292
27	27	2.74	1,012	19.08	65,840
28	28	2.84	1,013	19.27	66,479
29	29	2.94	1,014	19.33	66,711
30	30	3.05	1,015	19.57	67,528
31	31	3.15	1,016	19.82	68,387
32	32	3.25	1,017	19.86	68,540
33	33	3.35	1,018	20.11	69,396
34	34	3.45	1,019	20.29	70,001
35	35	3.55	1,020	20.36	70,242

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		新潟県最低賃金			
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額		985円	
未 満 率		2.4%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.65	1,021	21.41	73,880
37	37	3.76	1,022	21.43	73,957
38	38	3.86	1,023	21.56	74,375
39	39	3.96	1,024	21.65	74,713
40	40	4.06	1,025	21.75	75,051
41	41	4.16	1,026	21.87	75,462
42	42	4.26	1,027	21.96	75,777
43	43	4.37	1,028	21.98	75,844
44	44	4.47	1,029	22.02	75,991
45	45	4.57	1,030	22.07	76,151
46	46	4.67	1,031	23.58	81,354
47	47	4.77	1,032	23.70	81,770
48	48	4.87	1,033	23.88	82,397
49	49	4.97	1,034	24.02	82,895
50	50	5.08	1,035	24.11	83,202
51	51	5.18	1,036	24.35	84,013
52	52	5.28	1,037	24.44	84,314
53	53	5.38	1,038	24.56	84,731
54	54	5.48	1,039	24.67	85,112
55	55	5.58	1,040	24.80	85,580
56	56	5.69	1,041	25.50	87,969
57	57	5.79	1,042	25.77	88,912
58	58	5.89	1,043	25.87	89,253
59	59	5.99	1,044	25.89	89,331
60	60	6.09	1,045	25.93	89,475
61	61	6.19	1,046	26.01	89,735
62	62	6.29	1,047	26.13	90,156
63	63	6.40	1,048	26.15	90,234
64	64	6.50	1,049	26.29	90,701
65	65	6.60	1,050	26.31	90,777
66	66	6.70	1,051	28.02	96,696
67	67	6.80	1,052	28.07	96,856
68	68	6.90	1,053	28.10	96,959
69	69	7.01	1,054	28.15	97,118
70	70	7.11	1,055	28.19	97,276

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		新潟県最低賃金			
業種					
現行の最低賃金額		時 間 額		985円	
未 満 率		2.4%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
71	71	7.21	1,056	28.54	98,489
72	72	7.31	1,057	28.64	98,805
73	73	7.41	1,058	28.68	98,950
74	74	7.51	1,059	28.72	99,078
75	75	7.61	1,060	28.83	99,477
76	76	7.72	1,061	29.26	100,975
77	77	7.82	1,062	29.36	101,288
78	78	7.92	1,063	29.44	101,583
79	79	8.02	1,064	29.44	101,583
80	80	8.12	1,065	29.51	101,811
81	81	8.22	1,066	29.57	102,036
82	82	8.32	1,067	29.57	102,036
83	83	8.43	1,068	29.64	102,268
84	84	8.53	1,069	29.89	103,132
85	85	8.63	1,070	29.91	103,211
86	86	8.73	1,071	30.43	105,008
87	87	8.83	1,072	30.53	105,323
88	88	8.93	1,073	30.60	105,567
89	89	9.04	1,074	30.67	105,821
90	90	9.14	1,075	30.76	106,145

最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		345,037	100.0	100.0
	984	8,341	2.4	2.4
985	985	28,604	8.3	5.9
986	986	28,909	8.4	0.1
987	987	28,985	8.4	0.0
988	988	29,051	8.4	0.0
989	989	29,286	8.5	0.1
990	990	38,280	11.1	2.6
991	991	38,665	11.2	0.1
992	992	38,918	11.3	0.1
993	993	38,996	11.3	0.0
994	994	39,565	11.5	0.2
995	995	40,775	11.8	0.4
996	996	40,775	11.8	0.0
997	997	41,371	12.0	0.2
998	998	41,542	12.0	0.0
999	999	41,784	12.1	0.1
1,000	1,000	59,164	17.1	5.0
1,001	1,001	59,397	17.2	0.1
1,002	1,002	59,473	17.2	0.0
1,003	1,003	59,473	17.2	0.0
1,004	1,004	60,191	17.4	0.2
1,005	1,005	61,773	17.9	0.5
1,006	1,006	62,233	18.0	0.1
1,007	1,007	62,387	18.1	0.0
1,008	1,008	62,468	18.1	0.0
1,009	1,009	62,563	18.1	0.0
1,010	1,010	65,292	18.9	0.8
1,011	1,011	65,840	19.1	0.2
1,012	1,012	66,479	19.3	0.2
1,013	1,013	66,711	19.3	0.1
1,014	1,014	67,528	19.6	0.2
1,015	1,015	68,387	19.8	0.2
1,016	1,016	68,540	19.9	0.0
1,017	1,017	69,396	20.1	0.2
1,018	1,018	70,001	20.3	0.2

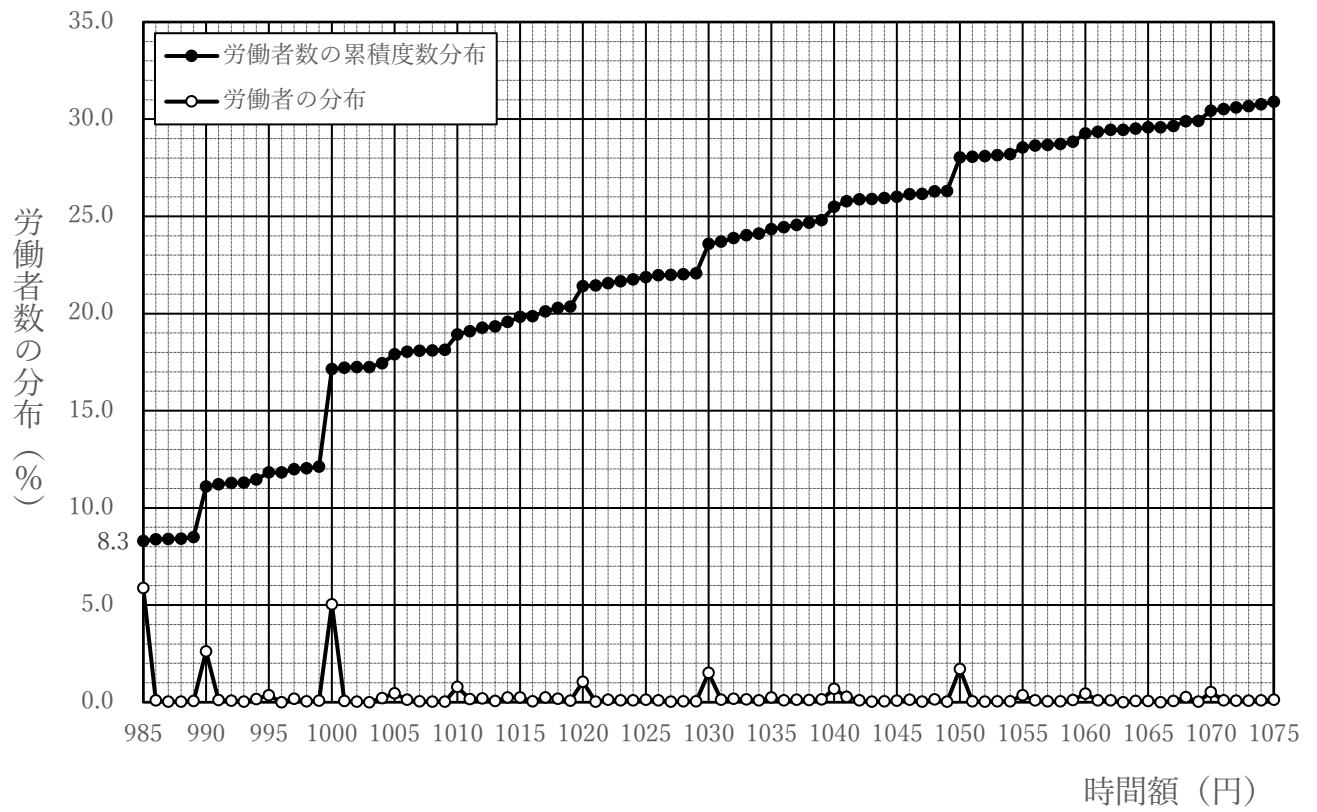
最低賃金基礎調査結果

1時間当りの所定内賃金(円)		労働者数(人)	累積度数分布(%)	分布(%)
合計労働者数		345,037	100.0	100.0
1,019	1,019	70,242	20.4	0.1
1,020	1,020	73,880	21.4	1.1
1,021	1,021	73,957	21.4	0.0
1,022	1,022	74,375	21.6	0.1
1,023	1,023	74,713	21.7	0.1
1,024	1,024	75,051	21.8	0.1
1,025	1,025	75,462	21.9	0.1
1,026	1,026	75,777	22.0	0.1
1,027	1,027	75,844	22.0	0.0
1,028	1,028	75,991	22.0	0.0
1,029	1,029	76,151	22.1	0.0
1,030	1,030	81,354	23.6	1.5
1,031	1,031	81,770	23.7	0.1
1,032	1,032	82,397	23.9	0.2
1,033	1,033	82,895	24.0	0.1
1,034	1,034	83,202	24.1	0.1
1,035	1,035	84,013	24.3	0.2
1,036	1,036	84,314	24.4	0.1
1,037	1,037	84,731	24.6	0.1
1,038	1,038	85,112	24.7	0.1
1,039	1,039	85,580	24.8	0.1
1,040	1,040	87,969	25.5	0.7
1,041	1,041	88,912	25.8	0.3
1,042	1,042	89,253	25.9	0.1
1,043	1,043	89,331	25.9	0.0
1,044	1,044	89,475	25.9	0.0
1,045	1,045	89,735	26.0	0.1
1,046	1,046	90,156	26.1	0.1
1,047	1,047	90,234	26.2	0.0
1,048	1,048	90,701	26.3	0.1
1,049	1,049	90,777	26.3	0.0
1,050	1,050	96,696	28.0	1.7
1,051	1,051	96,856	28.1	0.0
1,052	1,052	96,959	28.1	0.0
1,053	1,053	97,118	28.1	0.0

最低賃金基礎調査結果

[illegible]

時間額に対するその該当労働者数の分布



月例経済報告

(令和7年7月)

— 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年7月29日

内閣府

	6 月 月 例	7 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。<u>デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</u> このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「<u>経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）</u>」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、<u>今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</u> このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	6 月 月 例	7 月 月 例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
輸入	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	<u>このところおおむね横ばいとなっている</u>	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>緩やかに上昇している</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u>
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 7 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025 年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（5月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（5月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比 1.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（5月）では、小売業販売額は前月比 0.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年1－3月期は前期比 1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.1%増、非製造業は同 2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の 2025 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+1と、3月調査（+1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-2と、3月調査（-2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比 42.2%減、5月は前月比 15.6%減の年率 52.9 万戸となった。持家及び貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。5月の公共工事出来高は前月比 0.1%減、6月の公共工事請負金額は同 4.0%減、5月の公共工事受注額は同 13.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約 2.4 兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比 1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比 0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比0.1%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比1.8%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同0.3%増、7月は同0.7%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比3.8%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比2.4%減、非製造業が同7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比3.4%増、中小企業が同4.6%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は上昇、先行判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月は857件の後、6月は848件となった。負債総額は、5月は903億円の後、6月は1,057億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる

る「スポットワーク」を除く）では、小幅な減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では6月調査で－35 と、3月調査（－37）から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で－22 と、3月調査（－23）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で－44 と、3月調査（－46）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。6月の国内企業物価は、前月比 0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.4%上昇した。前年比では連鎖基準で 3.2%上昇し、固定基準で 3.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.1%上昇した。なお、6月の「総合」は、前月比では連鎖基準で 0.2%上昇し、固定基準で 0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 10.4%（前月 8.2%）、2%以上から 5%未満が 32.9%（前月 29.9%）、5%以上から 10%未満が 27.9%（前月 31.0%）、10%以上が 20.9%（前月 24.5%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、38,100 円台から 40,400 円台まで上昇した後、39,400 円台まで下落し、その後 41,400 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144 円台から 146 円台まで円安方向に推移した後、143 円台まで円高方向に推移し、その後 147 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、38,100 円台から 40,400 円台まで上昇した後、39,400 円台まで下落し、その後 41,400 円台まで上昇し

た。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144 円台から 146 円台まで円安方向に推移した後、143 円台まで円高方向に推移し、その後 147 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から 0.48%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.4%台から 1.6%台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.0%（6 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.5%（6 月）減少した。M2 は、前年比 0.9%（6 月）増加した。

（※ 6/12～7/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 3 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1%減（年率 0.5%減）となった。

足下をみると、消費の伸びは、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もあり、緩やかになっている。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動

きとなっている。

6月17日～18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.3%増）となった。消費は持ち直しの動

きがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ緩やかに増加している。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出は米国向け駆け込み輸出のはく落がみられ、このところおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。2025 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.4% 増（年率 1.7% 増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.7% 増（年率 3.0% 増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は増加している。雇用者数は減少している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7 月 24 日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を 2.00% で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6 月 18 日の金融政策委員会で、政策金利を 4.25% で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばい、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3 か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対して減価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格はやや上昇した。

2025年7月2日

2025年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債総額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	58 件	64億8,400万円
前年同期比	▲ 3.33%	▲ 37.87%
2024年上半期	60 件	104億3,700万円

～負債総額5,000万円未満の小規模倒産が過半数を占める～

2025年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は58件、負債総額は64億8,400万円であった。

■倒産件数は、前年同期比3.33%減(2件減)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来64年間で46番目、平成以降の37年間で23番目となった。

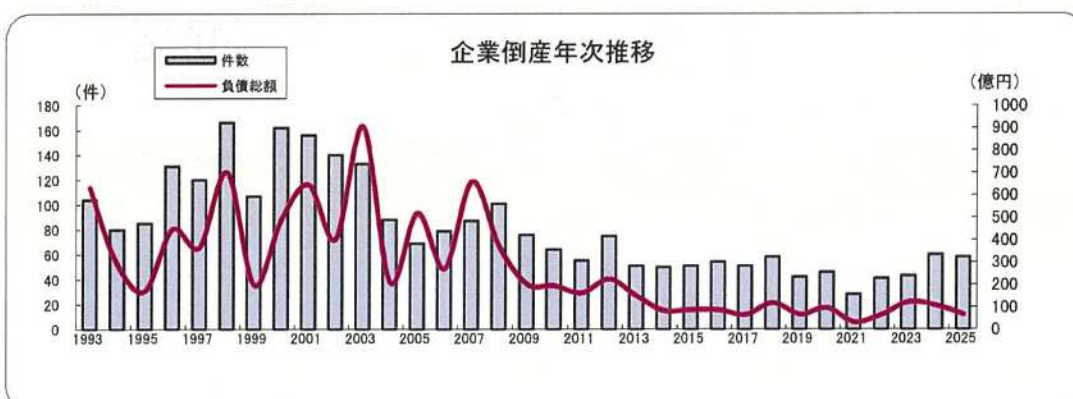
■負債総額は、前年同期比37.87%減(39億5,300万円減)で、過去64年間で53番目、平成以降の37年間で34番目となった。

■産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が18件と最多、次いで「建設業」が15件、「卸売業」が8件、「小売業」が7件、「製造業」が5件、「情報通信業」が4件、「運輸業」が1件であった。

■原因別では、「販売不振」が50件で最多、次いで、「放漫経営」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各2件、「過小資本」「その他(偶発的原因)」が各1件であった。

■形態別では、「破産」が49件で最多、次いで「特別清算」が4件、「内整理」が3件、「銀行取引停止」が2件発生。

■地域別では、「新潟市」が19件で最多、次いで「長岡市」が12件、「新発田市」「村上市」が各4件発生した。

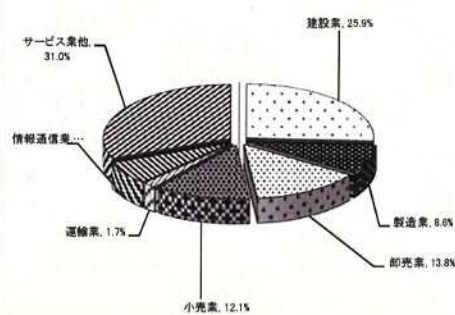


2025年上半期・産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	630
建設業	15	25.9%	▲6.25%	16	1,981	30.6%	125.36%	879
製造業	5	8.6%	▲54.54%	11	2,389	36.8%	▲52.86%	5,068
卸売業	8	13.8%	33.33%	6	528	8.1%	▲29.50%	749
小売業	7	12.1%	40.00%	5	854	13.2%	276.21%	227
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	95
運輸業	1	1.7%	0.00%	1	26	0.4%	▲74.00%	100
情報通信業	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
サービス業他	18	31.0%	5.88%	17	568	▲78.50%		2,643
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

産業別では、「サービス業他」が18件と最多となり、次いで「建設業」が15件、「卸売業」が8件、「小売業」が7件、「製造業」が5件、「情報通信業」が4件、「運輸業」が1件であった。10産業のうち、4産業が前年より増加し、増加数で最も多かったのは「情報通信業」で前年の1件から4件に増加(3件増)したほか、「卸売業」・「小売業」は各2件の増加となった。一方で最も減少したのは「製造業」で前年の11件から5件に減少(6件減)した。

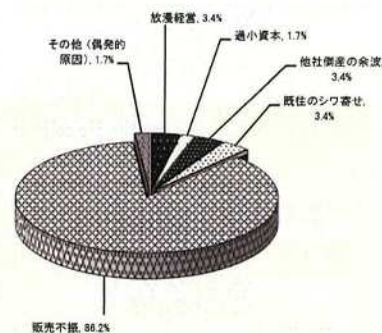


2025年上半期・原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[2]	3.4%	100.00%	[1]	[190]	2.9%	251.85%	[54]
事業上の失敗	2	3.4%	100.00%	1	190	2.9%	251.85%	54
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[1]	1.7%	▲50.00%	[2]	[90]	1.4%	▲74.13%	[348]
運転資金の欠乏	1	1.7%	▲50.00%	2	90	1.4%	▲74.13%	348
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	2	3.4%	▲33.33%	3	59	0.9%	▲94.32%	1,039
既往のシワ寄せ	2	3.4%	▲33.33%	3	733	11.3%	▲56.65%	1,691
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	50	86.2%	2.04%	49	5,383	83.0%	▲22.74%	6,968
売掛金等回収難	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	300
その他(偶発的原因)	1	1.7%	0.00%	1	29	0.4%	▲21.62%	37
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437
不況型倒産	[52]	89.7%	0.00%	[52]	[6,116]	94.3%	▲29.36%	[8,659]

原因別では、販売不振が50件と最多で、次いで「放漫経営」・「他社倒産の余波」・「既往のシワ寄せ」が各々2件、「その他(偶発的原因)」が1件となった。「販売不振」+「既往のシワ寄せ」+「売掛金等回収難」の不況型倒産は52件で、構成比は89.6%を占めた。

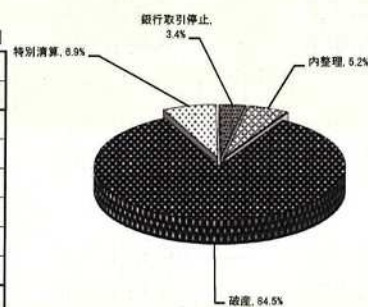


2025年上半期・形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	670
破産	49	84.5%	▲5.76%	52	5,234	80.7%	▲29.84%	7,461
特別清算	4	6.9%	33.33%	3	732	11.3%	▲58.99%	1,785
銀行取引停止	2	3.4%	▲33.33%	3	95	1.5%	▲80.45%	486
内整理	3	5.2%	200.00%	1	423	6.5%	1108.57%	35
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

形態別では、58件中、「破産」が49件(構成比84.5%)と最多で、次いで「特別清算」が4件(同6.9%)、「内整理」が3件(同5.2%)、「銀行取引停止」が2件(同3.4%)の順となった。

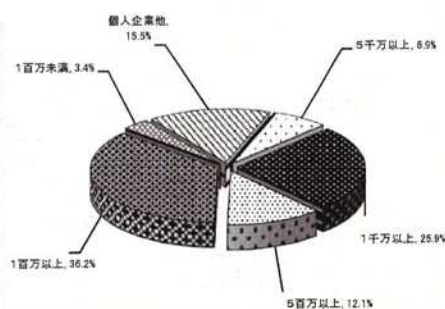


2025年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	4	6.9%	100.00%	2	2,774	42.8%	22.74%	2,260
1千万以上	15	25.9%	▲31.81%	22	1,426	22.0%	▲72.59%	5,203
5百万以上	7	12.1%	▲30.00%	10	329	5.1%	▲17.33%	398
1百万以上	21	36.2%	▲4.54%	22	1,497	23.1%	▲3.54%	1,552
1百万未満	2	3.4%	0.00%	2	55	0.8%	▲50.00%	110
個人企業他	9	15.5%	350.00%	2	403	6.2%	▲55.90%	914
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

資本金別では、「1百万以上5百万未満」が21件(構成比36.2%)で最多となり、次いで「1千万以上5千万未満」が15件(同25.9%)、「個人企業他」が9件(同15.5%)、「5百万以上1千万未満」が7件(同12.1%)、「5千万以上1億未満」が4件(同6.9%)、「1百万未満」が2件(同3.4%)の順であった。「個人企業他」の増加が目立ち、前年の2件から9件に増加。

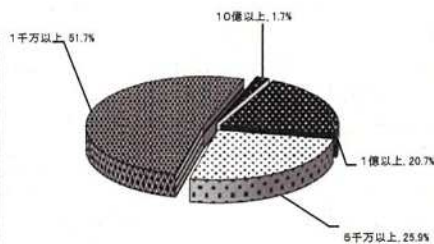


2025年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	1	1.7%	0.00%	1	1,930	29.8%	20.62%	1,600
5億以上	0	0.0%	▲100.00%	6	0	0.0%	▲100.00%	4,215
1億以上	12	20.7%	0.00%	12	2,747	42.4%	5.69%	2,599
5千万以上	15	25.9%	▲21.05%	19	983	15.2%	▲24.73%	1,306
1千万以上	30	51.7%	36.36%	22	824	12.7%	14.92%	717
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

負債額別では、「1千万以上5千万未満」が30件(構成比51.7%)で最多となり、次いで「5千万以上1億未満」が15件(同25.9%)、「1億以上5億未満」が12件(同20.7%)、「10億以上」が1件(同1.7%)の順となった。「1千万以上5千万未満」の小規模倒産の増加が目立ち、前年の22件から30件に増加し、構成比も過半数を占めた。

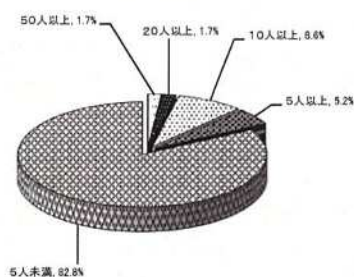


2025年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	1	1.7%	▲66.66%	3	1,930	29.8%	▲43.81%	3,435
20人以上	1	1.7%	▲75.00%	4	200	3.1%	▲90.66%	2,143
10人以上	5	8.6%	▲37.50%	8	1,416	21.8%	▲26.55%	1,928
5人以上	3	5.2%	▲75.00%	12	279	4.3%	▲69.27%	908
5人未満	48	82.8%	45.45%	33	2,659	41.0%	31.43%	2,023
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

従業員数別では、「5人未満」が48件(構成比82.8%)で最多となり、次いで「10人以上20人未満」の5件(同8.6%)、「5人以上10人未満」が3件(同5.2%)、「50人以上300人未満」・「20人以上50人未満」が各1件(同1.7%)となった。「5人未満」の増加が目立ち、前期の33件から48件に増加している。

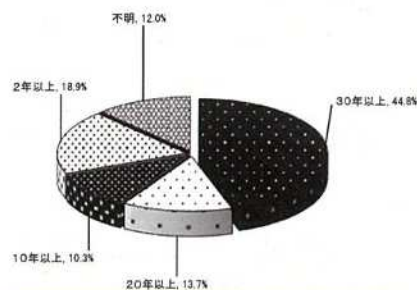


2025年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	26	44.8%	▲23.52%	34	4,212	64.9%	▲41.90%	7,250
20年以上	8	13.7%	33.33%	6	510	7.8%	52.23%	335
10年以上	6	10.3%	▲33.33%	9	1,021	15.7%	▲33.22%	1,529
2年以上	11	18.9%	0.00%	11	528	8.1%	▲60.09%	1,323
2年未満	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不明	7	12.0%	-	0	213	3.2%	-	0
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

業歴別では、「30年以上」が26件(構成比44.8%)で最多となり、次いで「2年以上10年未満」が11件(同18.9%)、「20年以上30年未満」が8件(同13.7%)、「不明」が7件(同12.0%)、「10年以上20年未満」が6件(同10.3%)の順となった。「2年未満」の発生はゼロ。



2025年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	630
建設業	15	25.9%	▲6.25%	16	1,981	30.6%	125.36%	879
飲食料品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	985
繊維工業	1	1.7%	▲80.00%	5	200	3.1%	▲90.51%	2,108
木材・木製品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
印刷・同関連業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	507
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
窯業・土石製品製造業	1	1.7%	—	0	1,930	29.8%	—	0
鉄鋼業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
金属製品製造業	1	1.7%	0.00%	1	49	0.8%	▲64.49%	138
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	1.7%	—	0	40	0.6%	—	0
電気機械器具製造業	1	1.7%	0.00%	1	170	2.6%	▲74.24%	660
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	670
その他の製造業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
製造業合計	5	8.6%	▲54.54%	11	2,389	36.8%	▲52.86%	5,068
各種商品卸売業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
繊維・衣服等卸売業	1	1.7%	—	0	25	0.4%	—	0
飲食料品卸売業	2	3.4%	0.00%	2	118	1.8%	▲67.49%	363
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	3.4%	—	0	86	1.3%	—	0
機械器具卸売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	51
その他の卸売業	3	5.2%	50.00%	2	299	4.6%	▲10.74%	335
卸売業合計	8	13.8%	33.33%	6	528	8.1%	▲29.50%	749
各種商品小売業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
織物・衣服・身の回り品小売業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	112
飲食料品小売業	2	3.4%	0.00%	2	150	2.3%	74.41%	86
機械器具小売業	1	1.7%	0.00%	1	150	2.3%	417.24%	29
その他の小売業	4	6.9%	—	0	554	8.5%	—	0
小売業合計	7	12.1%	40.00%	5	854	13.2%	276.21%	227
金融、保険業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
不動産業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	95
運輸業	1	1.7%	0.00%	1	26	0.4%	▲74.00%	100
通信・放送業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
情報サービス・制作業	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
情報通信業合計	4	6.9%	300.00%	1	138	2.1%	200.00%	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
物品賃貸業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	5.2%	200.00%	1	155	2.4%	287.50%	40
宿泊業	1	1.7%	—	0	22	0.3%	—	0
飲食業	7	12.1%	16.66%	6	231	3.6%	▲23.25%	301
生活関連サービス業、娯楽業	3	5.2%	50.00%	2	74	1.1%	▲26.73%	101
教育、学習支援業	0	0.0%	—	0	0	0.0%	—	0
医療、福祉事業	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,894
他のサービス業	4	6.9%	0.00%	4	86	1.3%	▲71.98%	307
サービス業他合計	18	31.0%	5.88%	17	568	8.8%	▲78.50%	2,643
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

2025年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	19	32.8%	▲32.14%	28	1,781	27.5%	▲60.02%	4,455
長岡市	12	20.7%	140.00%	5	765	11.8%	▲44.07%	1,368
三条市	2	3.4%	▲33.33%	3	463	7.1%	139.89%	193
柏崎市	2	3.4%	100.00%	1	1,980	30.5%	260.00%	550
新発田市	4	6.9%	33.33%	3	272	4.2%	10.56%	246
小千谷市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
加茂市	2	3.4%	-	0	79	1.2%	-	0
村上市	4	6.9%	300.00%	1	414	6.4%	417.50%	80
燕市	3	5.2%	200.00%	1	154	2.4%	11.59%	138
見附市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	1,740
十日町市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	56
糸魚川市	1	1.7%	▲50.00%	2	26	0.4%	▲78.33%	120
妙高市	1	1.7%	-	0	22	0.3%	-	0
五泉市	1	1.7%	▲50.00%	2	200	3.1%	60.00%	125
上越市	3	5.2%	0.00%	3	230	3.5%	▲33.90%	348
佐渡市	1	1.7%	0.00%	1	43	0.7%	▲6.52%	46
阿賀野市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	86
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	2	3.4%	100.00%	1	45	0.7%	73.07%	26
胎内市	1	1.7%	0.00%	1	10	0.2%	▲50.00%	20
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	740
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	100
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	58	100.0%	▲3.33%	60	6,484	100.0%	▲37.87%	10,437

倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額
1990	上半期(1-6月)	47	11,245
1991	上半期(1-6月)	73	12,277
1992	上半期(1-6月)	74	11,882
1993	上半期(1-6月)	104	63,100
1994	上半期(1-6月)	80	29,116
1995	上半期(1-6月)	85	17,057
1996	上半期(1-6月)	131	44,553
1997	上半期(1-6月)	120	36,548
1998	上半期(1-6月)	166	69,893
1999	上半期(1-6月)	107	19,717
2000	上半期(1-6月)	162	48,826
2001	上半期(1-6月)	156	64,449
2002	上半期(1-6月)	140	40,175
2003	上半期(1-6月)	133	90,448
2004	上半期(1-6月)	88	21,042
2005	上半期(1-6月)	69	51,755
2006	上半期(1-6月)	79	27,010
2007	上半期(1-6月)	87	65,830

年間	半期	件数	負債総額
2008	上半期(1-6月)	101	37,033
2009	上半期(1-6月)	76	20,077
2010	上半期(1-6月)	64	19,340
2011	上半期(1-6月)	55	16,078
2012	上半期(1-6月)	75	22,291
2013	上半期(1-6月)	51	14,746
2014	上半期(1-6月)	50	8,198
2015	上半期(1-6月)	51	8,553
2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2022	上半期(1-6月)	41	6,300
2023	上半期(1-6月)	43	12,038
2024	上半期(1-6月)	60	10,437
2025	上半期(1-6月)	58	6,484

2025年上半期の主な倒産

U字溝、ボックスカルバート、擁壁、マンホール他製造

永井コンクリート工業(株)

破産開始決定

負債総額19億3079万円

永井コンクリート工業(株)(TSR企業コード:202020860、法人番号:7110001017463、柏崎市西山町礼拝457、設立1963(昭和38)年2月26日、資本金7500万円、永井義行社長)は、2月21日、新潟地裁に破産を申請し、同日付けで破産開始決定を受けた。なお、申立代理人は若槻良宏弁護士、柴澤恵子弁護士、輪倉大流弁護士、市川秋美弁護士(弁護士法人青山法律事務所、新潟市中央区学校町通一番町12、電話025-222-7788)、破産管財人には堀田伸吾弁護士(新潟みなと法律事務所、新潟市中央区学校町通一番町12、電話025-225-7220)が選任された。

負債総額は債権者112名に対し、19億3079万円。

1931年創業、1963年に法人化した事業体で、各種コンクリート製品の製造を手掛けていた。当社製品は特殊なものが多く、「ボックスカルバートの永井」としての知名度も有し、幅広い工法を取り入れて施工現場にマッチした製品を多数提供していた。工場は本社の他、下山田工場、十日町工場、村上市工場、青森工場があり、法人化以降は事業拡大を進めていた。しかし、市況低迷や他社との競争激化等で1997年3月期は34億8304万円の売上高を計上していたが、近年の売上高は17億円台に落ち込み、連続赤字の状態にあった。2021年には劣後ローンの導入、2022年にはコロナ融資も調達して資金繰りを繋いできたが、2023年7月には金融機関が債権譲渡及び動産譲渡登記を設定し、与信不足の状態が顕著となっていた。2025年3月期に入っても状況は好転せず、スポンサーなども募り経営再建にも努めたものの、資金繰りが限界に達し今回の事態に至った。

今後の見通し

2025年上半期(1月～6月)の県内企業倒産件数は58件で、前年同期比で2件減少し、4年振りに前年比で減少した。上半期としては、集計開始以来64年間で46番目、平成以降の37年間では23番目となった。一方、負債総額は64億8,400万円で前年同期比で39億5,300万円減少し、集計開始以来64年間で53番目、平成以降の37年間では34番目となり、件数・負債総額ともに前年を下回った。産業別で最も多かったのは「サービス業他」の18件、次いで「建設業」の15件で、上位2産業は昨年と同じ産業となった。負債総額は「5,000万円未満」の小規模倒産が30件で最も多く、構成比は51.7%と過半数を占め、結果的に全体の負債総額を押し下げる形となった。

弊社が6月に実施した「業績予想」「過剰債務」に関するアンケート調査(全国)によると、トランプ関税、物価高、「価格転嫁」負担で、国内企業の業績見通しが大幅に悪化していることがわかった。2025年度に「増収増益」を見込む企業は16.6%にとどまり、前回調査(2024年6月)の23.3%から6.7ポイント下落した。外需の恩恵やコロナ禍からの業績復調は、曲がり角を迎えたようだ。また、自社の債務や借入返済について、企業の24.3%が「過剰債務」と回答した。前回調査から1.7ポイント改善したが、依然として4社に1社が債務の過剰感に苛まれている。「印刷・同関連業」や「道路旅客運送業」などで過剰債務を訴える企業が多く、業種特性ごとのきめ細やかなケアも必要になっている。

同じく、6月に実施した「トランプ関税」に関するアンケート調査(全国)によると、トランプ関税が「マイナス」と回答した企業は57.6%(前回52.3%)と、前回から5.3ポイント上昇した。企業での影響の精査が進むにつれ、「マイナス」に受け取める企業が増えてきた。政府や行政に求める支援では、「トランプ政権の動向が自社業界に与える影響の情報提供」の38.1%が最大だった。とくに、大企業は51.7%と高く、影響を見極めるため行政との対話を必要としている企業が多かった。

コロナ禍から回復基調にあった国内企業の業況は、早くも踊り場を迎えたと言えそうだ。人手不足と賃上げ、進まない価格転嫁や円安、利上げによる利払い負担の増加、トランプ関税による機会損失の危惧など、国内企業にはいくつもの逆風が吹き荒れており、このような環境が改善されず、政府や行政による効果的な支援もない場合は、企業倒産が増勢となる可能性は否定し得ず、下半期の動向を注視していく必要がある。

2025年6月30日

第180回 中小企業景況調査 (2025年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇した。

(1) 2025年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲16.3（前期差5.1ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.9（前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、木材・木製品など10業種で上昇し、化学など4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・原材料費高騰に伴い、売価（新造船価）も上昇していることから以前に比べ、採算を確保できるようになった。新卒採用は相変わらず困難な状況に変わりはないが、中途採用者が定期的に採用できている。熟練技術者は減少。[輸送用機械器具 長崎]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲15.8（前期差5.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、サービス業、建設業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・沖縄県全体の観光需要が上昇傾向の影響を受けている。今夏オープンの県内テーマパークの影響でさらに観光客は増えてくると思うので引き続き、他施設が行わないような戦略を立てていく。[宿泊業 沖縄]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続の上昇となった。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業で上昇感が強まり、卸売業、製造業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・物価の高騰、最低賃金の上昇に伴い賃上げ、価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況。これまで価格を引き上げる事で単純に売り上げも上がってきたが、今後は単純な動向にならない見込み。[対個人サービス業 熊本]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲23.0（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、2期ぶりに不足感が強まった。産業別に見ると、製造業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、サービス業、建設業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人材不足が大きな課題。求人を出しても集まらない状況で、個々の負担増、社員の高齢化も相まって受注から完工までの期間長期化が想定される。長期化すると物価が上昇する可能性が高く利益の確保も課題になっている。[建設業 茨城]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、清山、川口 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2025年6月1日時点
- (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,573	(24.3)	4,360	(24.4)	95.3
建設業	2,458	(13.0)	2,350	(13.1)	95.6
卸売業	1,174	(6.2)	1,072	(6.0)	91.3
小売業	4,521	(24.0)	4,285	(23.9)	94.8
サービス業	6,115	(32.5)	5,832	(32.6)	95.4
合 計	18,841	(100.0)	17,899	(100.0)	95.0

注：() 内は構成比 (%)

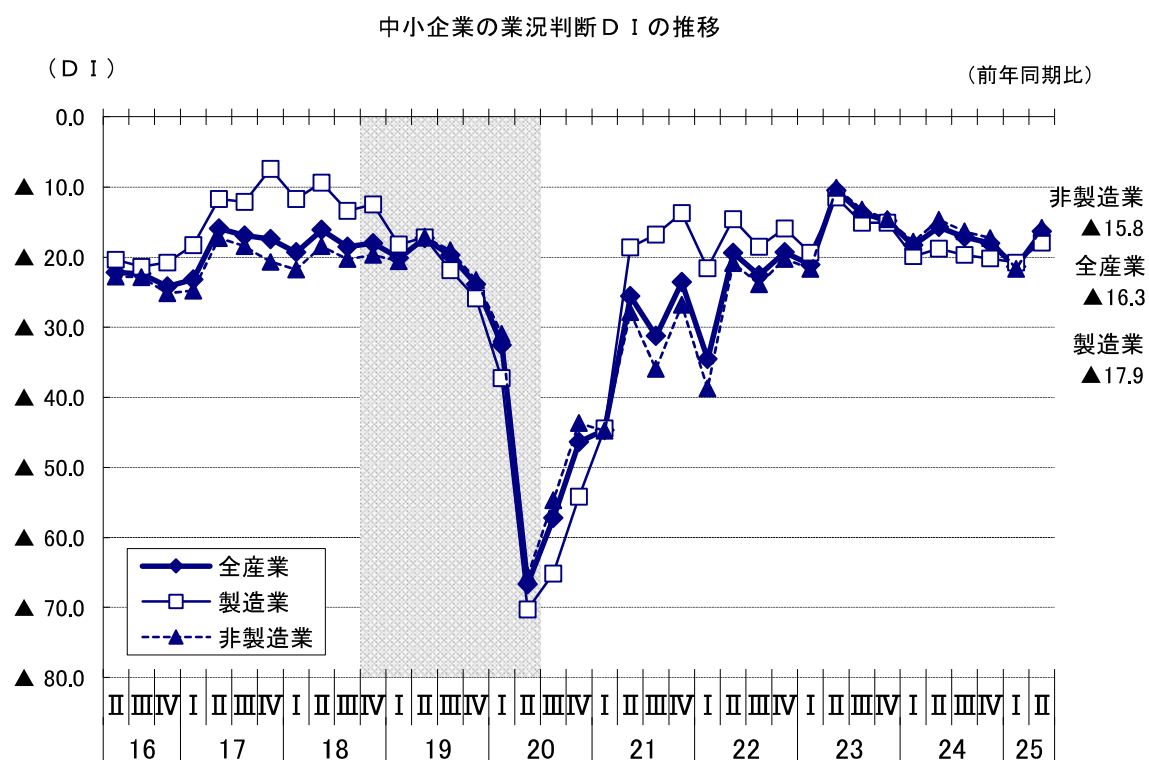
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2025年4－6月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲16.3（前期▲21.4、前期差5.1ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲17.9（前期▲20.8、前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲15.8（前期▲21.7、前期差5.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



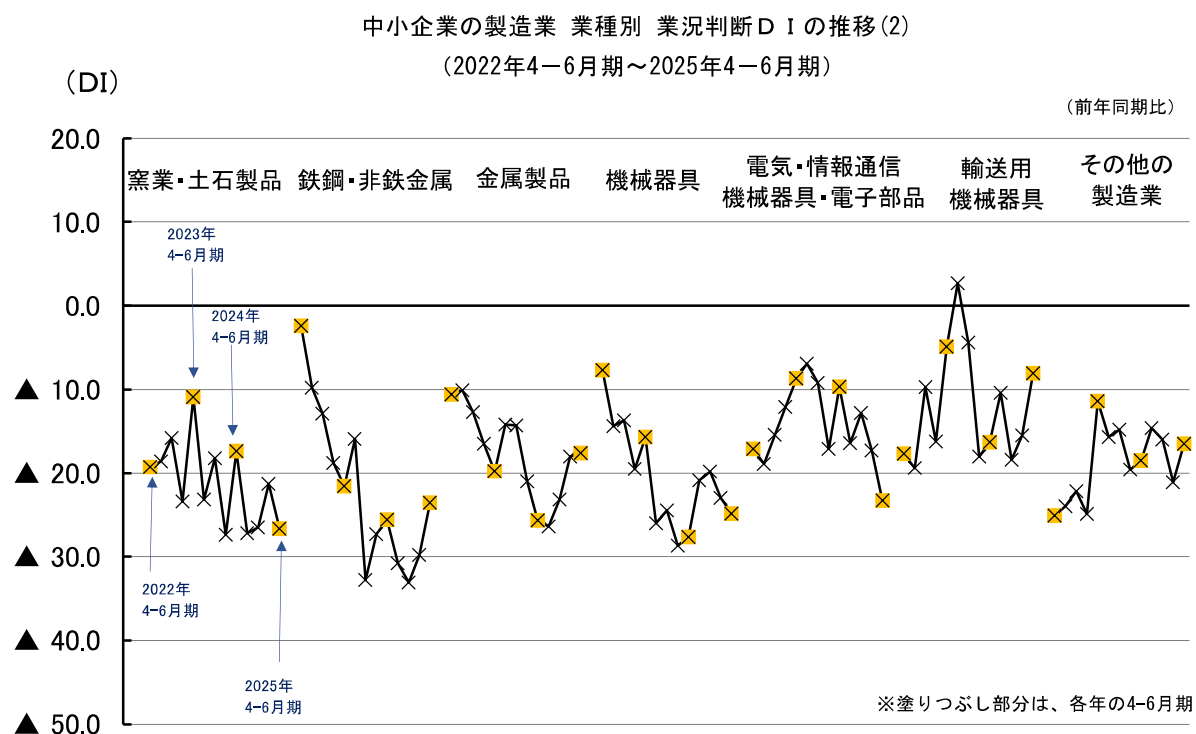
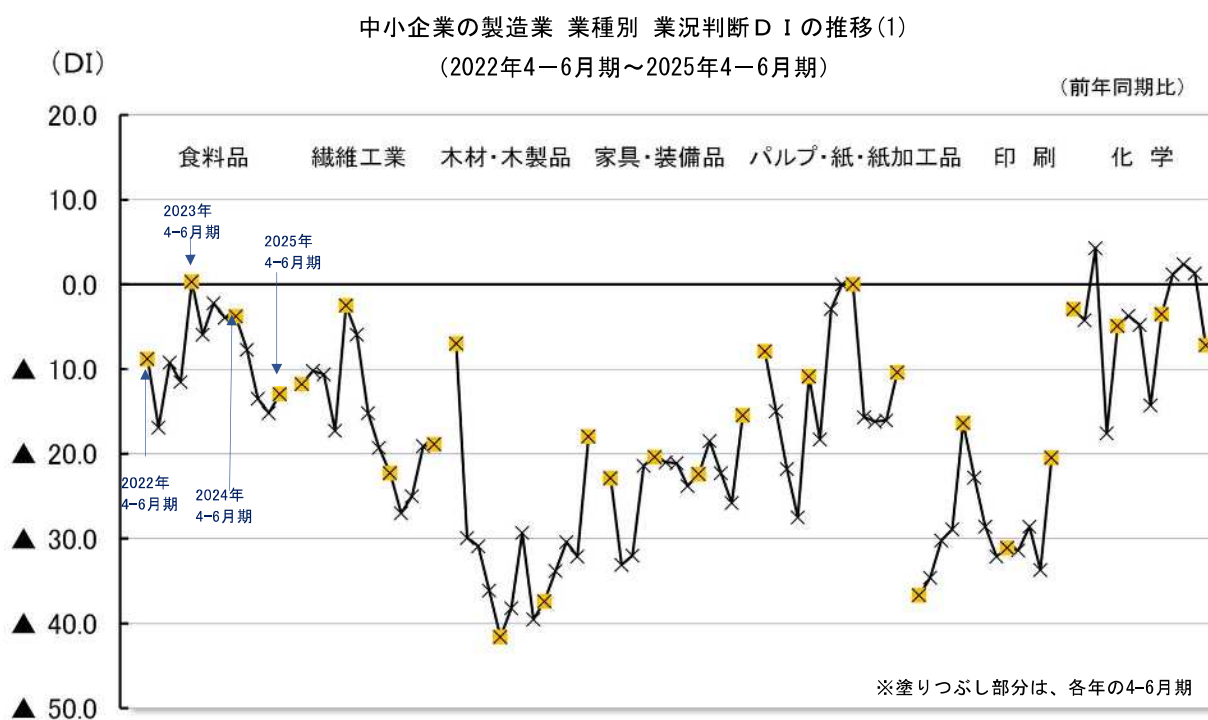
※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

製造業の業況判断D Iは、▲17.9（前期▲20.8、前期差2.9ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲18.0（前期差14.1ポイント増）、印刷で▲20.5（前期差13.2ポイント増）、家具・装備品で▲15.5（前期差10.3ポイント増）、輸送用機械器具で▲8.1（前期差7.4ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲23.6（前期差6.2ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小した。

一方、化学で▲7.2（前期差8.5ポイント減）とプラス幅からマイナス幅に転じた。また、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲23.3（前期差6.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲26.7（前期差5.4ポイント減）、機械器具で▲24.9（前期差1.9ポイント減）の3業種でマイナス幅が拡大した。



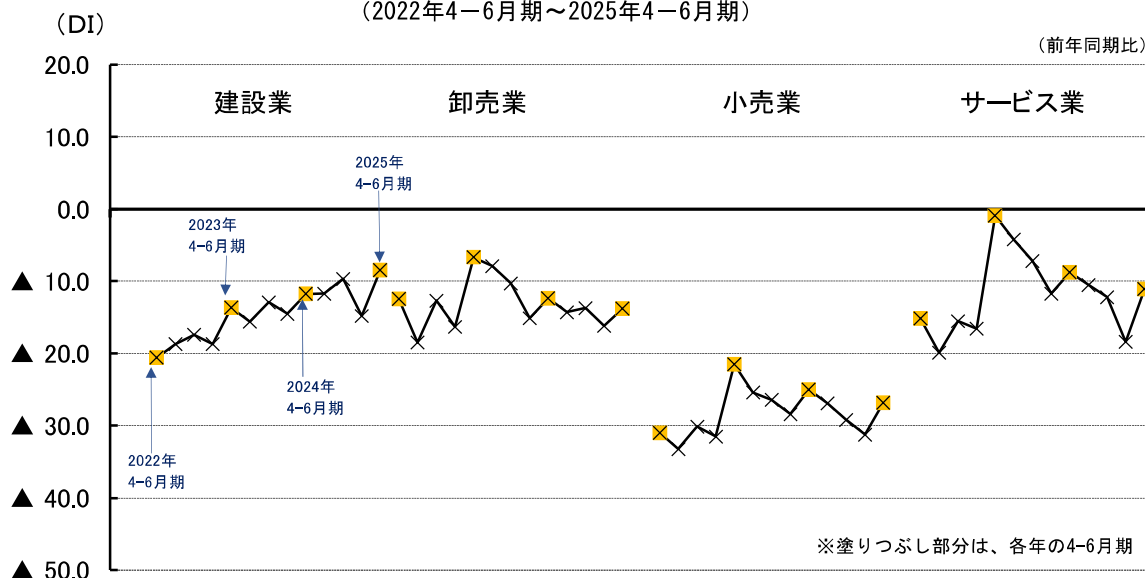
(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲15.8（前期▲21.7、前期差5.9ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲11.1（前期差7.3ポイント増）、建設業で▲8.5（前期差6.3ポイント増）、小売業で▲26.8（前期差4.4ポイント増）、卸売業で▲13.8（前期差2.4ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移

（2022年4－6月期～2025年4－6月期）



サービス業の内訳では、情報通信・広告業で0.6（前期差9.7ポイント増）とマイナスからプラスに転じた。また、宿泊業で▲2.9（前期差11.9ポイント増）、飲食業で▲16.6（前期差9.5ポイント増）、対個人サービス業（生活関連）で▲14.0（前期差7.6ポイント増）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲6.9（前期差5.6ポイント増）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲9.2（前期差4.2ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲8.0（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移

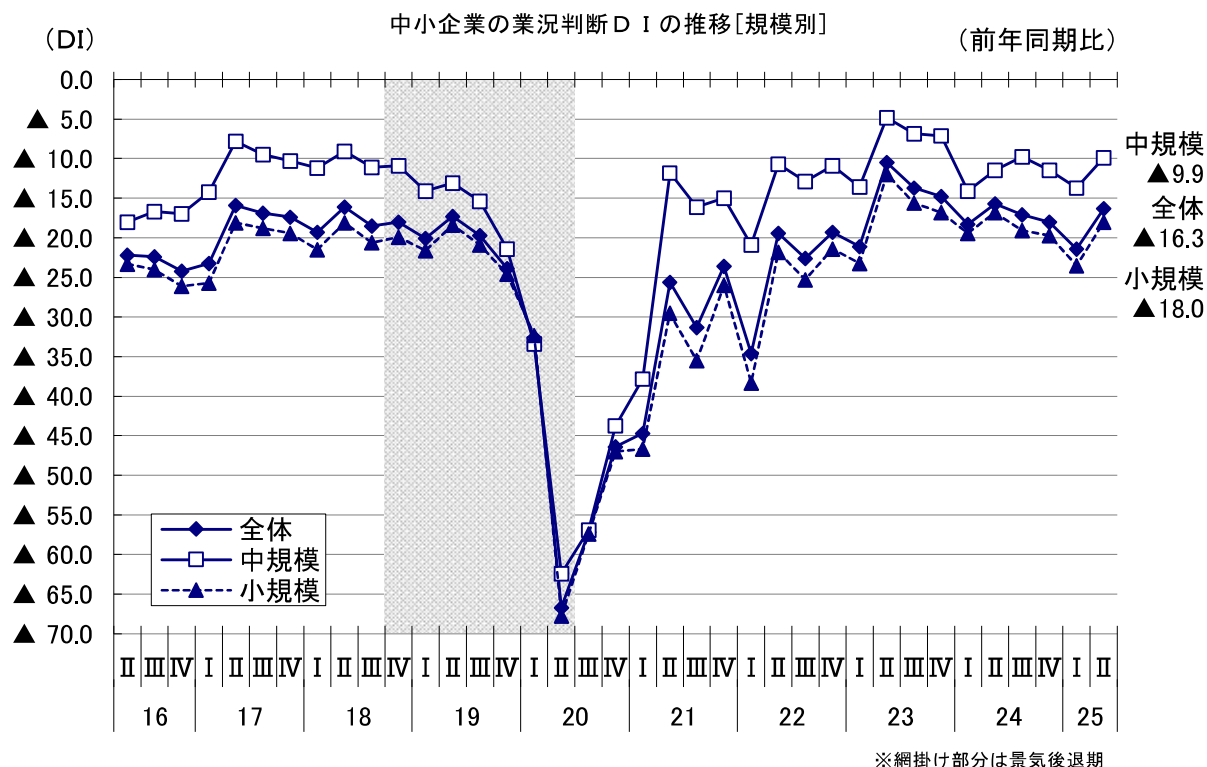
（2022年4－6月期～2025年4－6月期）



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

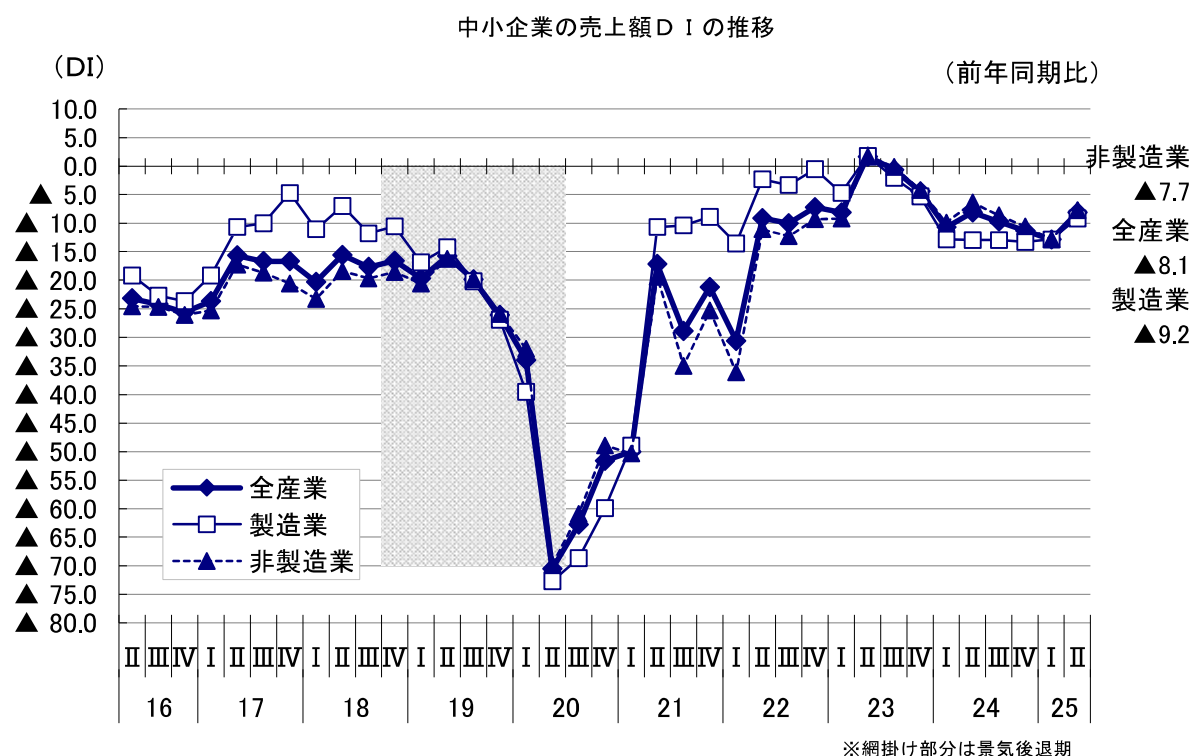
規模別に見ると、小規模で▲18.0（前期差5.5ポイント増）、中規模で▲9.9（前期差3.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲8.1（前期▲12.9、前期差4.8ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

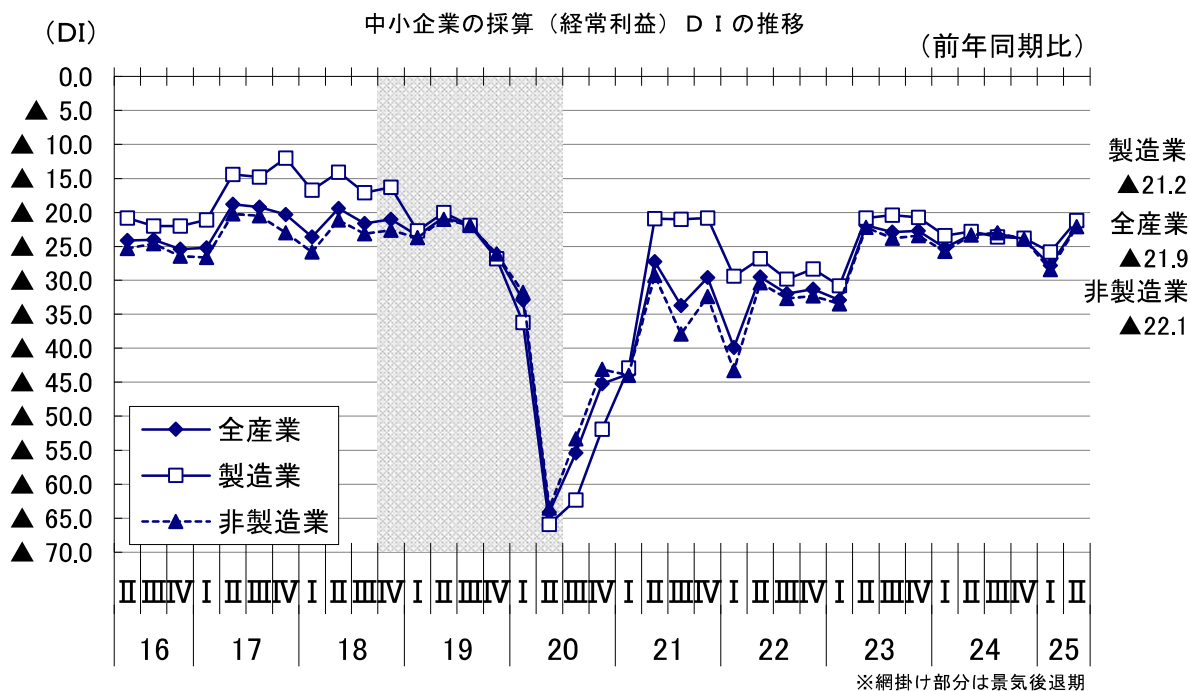
産業別に見ると、製造業で▲9.2（前期▲12.9、前期差3.7ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小となった。また、非製造業で▲7.7（前期▲12.9、前期差5.2ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲21.9（前期▲27.8、前期差5.9ポイント増）と上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

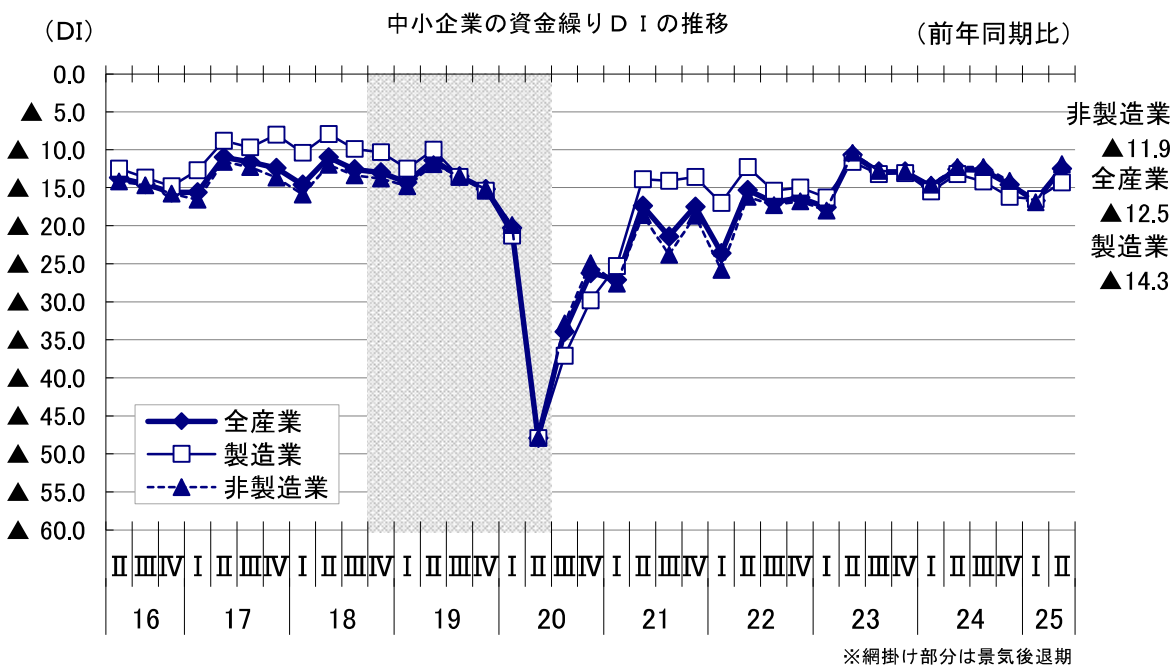
産業別に見ると、製造業で▲21.2（前期▲25.8、前期差4.6ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲22.1（前期▲28.4、前期差6.3ポイント増）と上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I

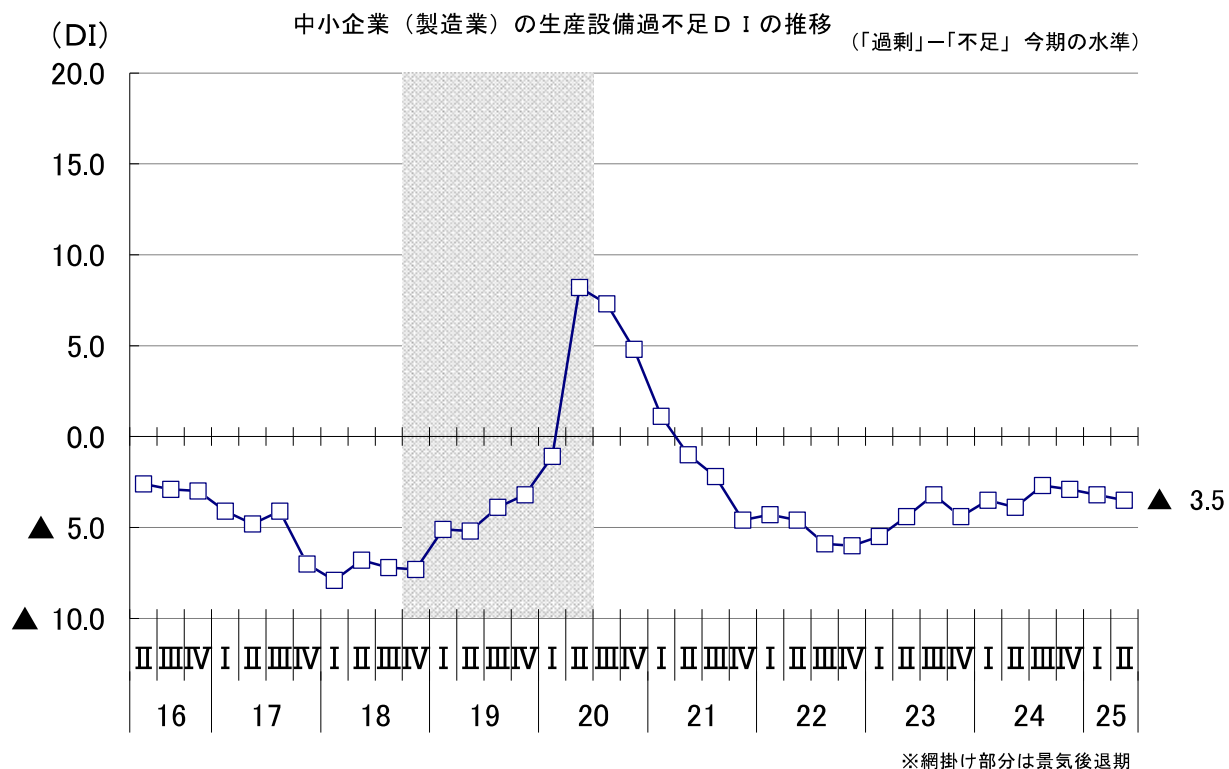
全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲12.5（前期▲16.7、前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲14.3（前期▲16.5、前期差2.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲11.9（前期▲16.9、前期差5.0ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



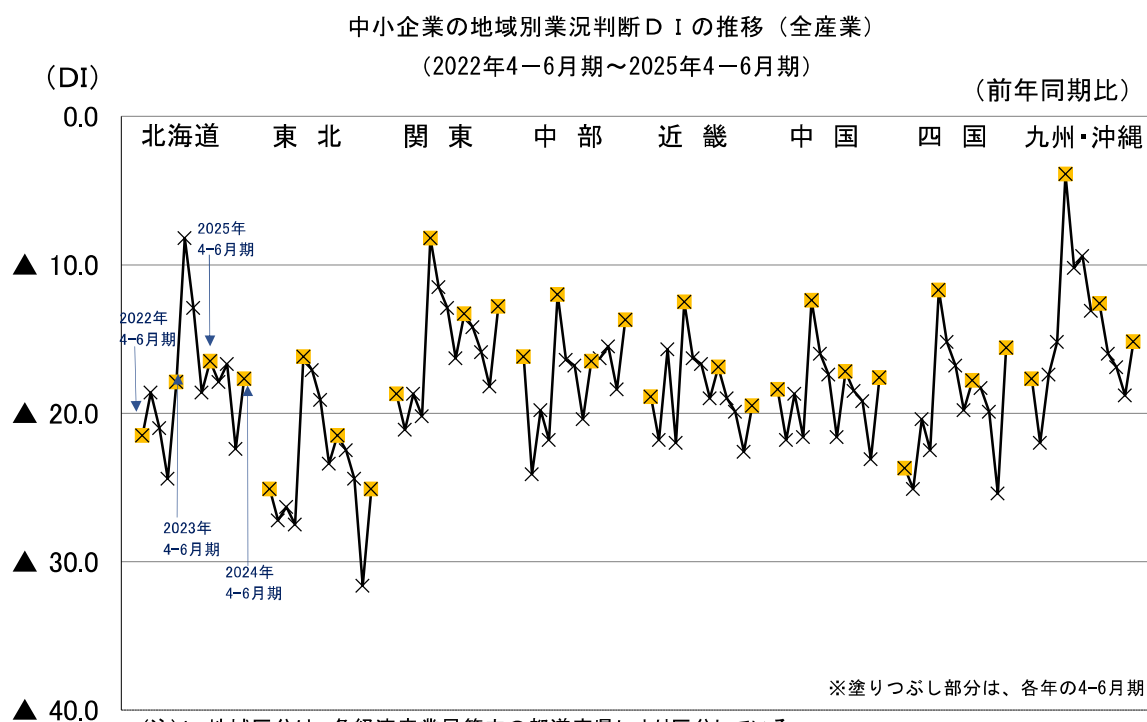
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲3.5（前期▲3.2、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、不足感が強まった。



6. 地域別業況判断D I

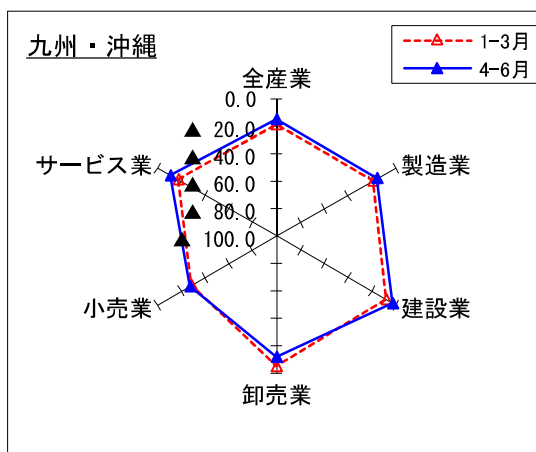
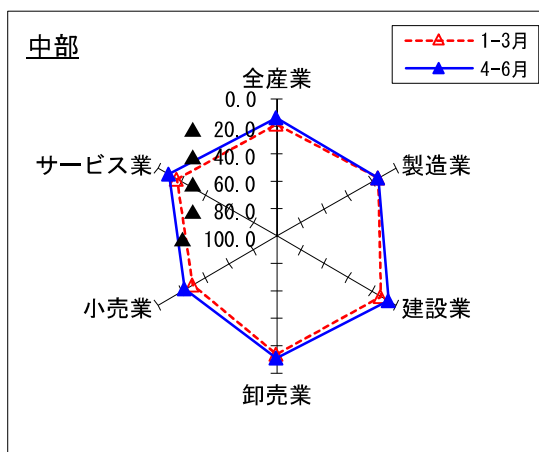
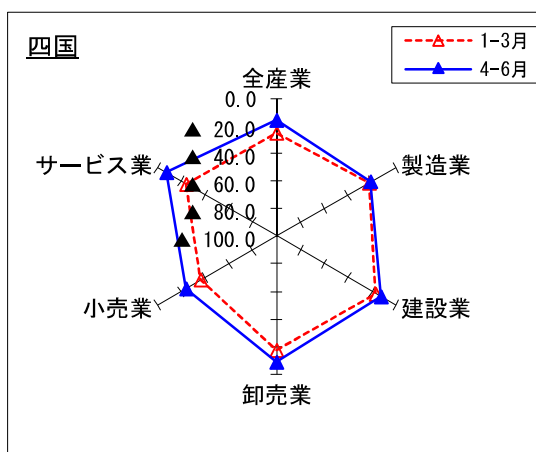
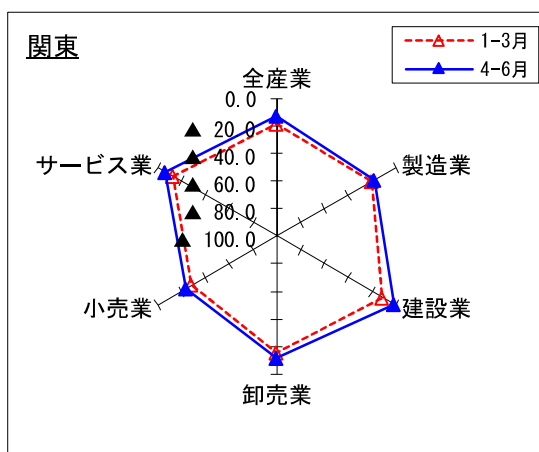
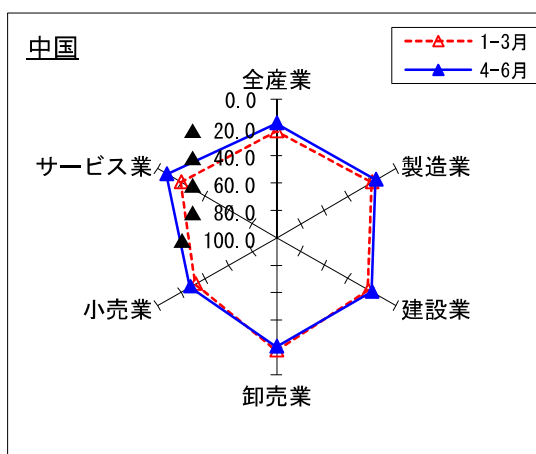
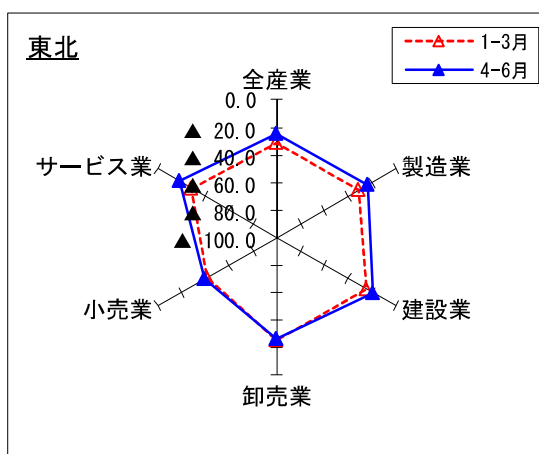
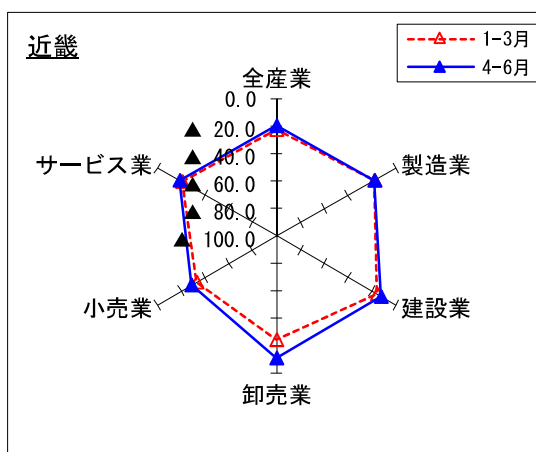
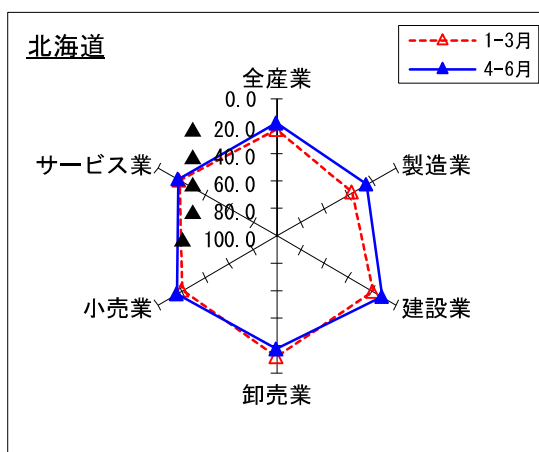
地域別の業況判断D I（全産業）は、四国、東北、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

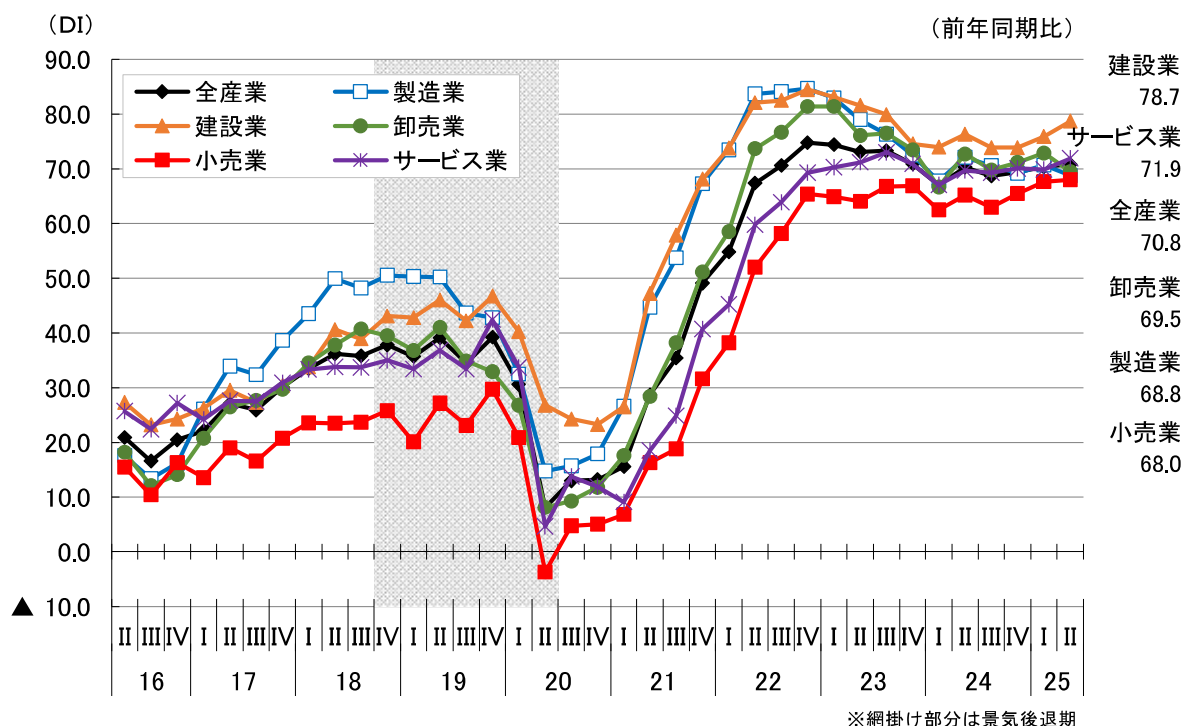


7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、3期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で78.7（前期差2.8ポイント増）、サービス業で71.9（前期差2.0ポイント増）、小売業で68.0（前期差0.3ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、卸売業で69.5（前期差3.4ポイント減）、製造業で68.8（前期差1.9ポイント減）と低下し、プラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D I の推移

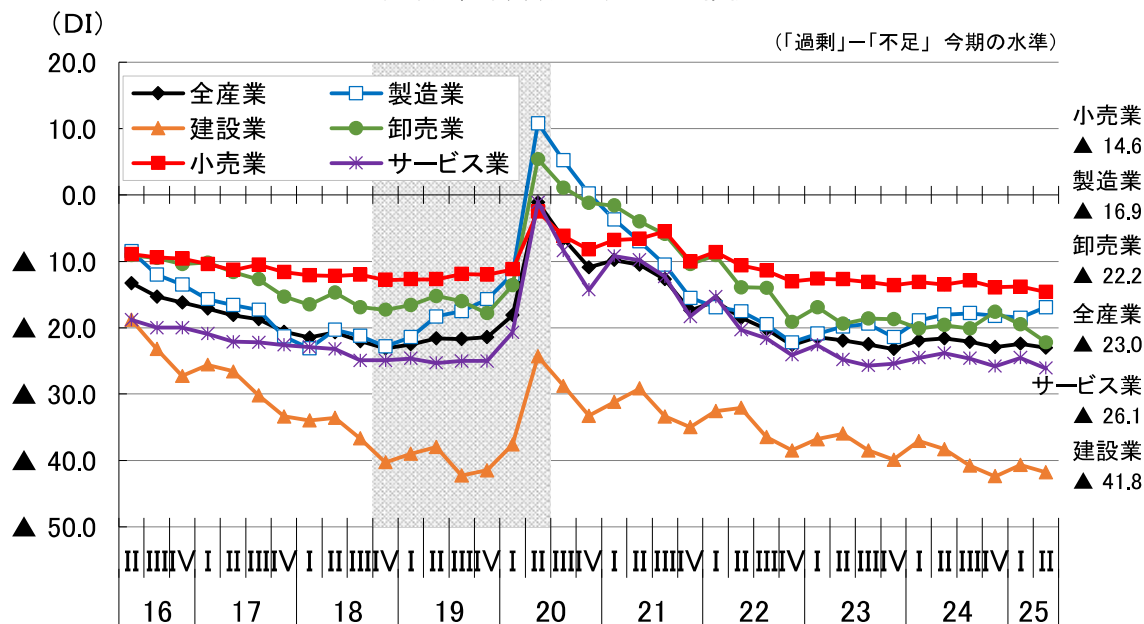


8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲23.0（前期▲22.4、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大し不足感が強まった。

産業別に見ると、製造業でマイナス幅が縮小し、卸売業、サービス業、建設業、小売業でマイナス幅が拡大した。

産業別従業員数過不足D I の推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 度重なる原材料及び人件費の増加に伴い、当社製品の値上げを決断するも、なかなか反映できず苦しい状況にある。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 提供サービスの差別化を図り、お客様の満足度を上げている。モーニングサービスの提供を前年よりスタートしており、売上高に貢献している。[小売業 宮城]
- ・ 需要低迷に加え加工単位が下がり、鋼材、副資材価格が上昇している。次に来る需要増に対応すべく人材育成や業務改善、生産性向上に取り組んでいる。[金属製品 山形]
- ・ 人材不足が大きな課題。求人を出しても集まらない状況で、個々の負担増、社員の高齢化も相まって受注から完工までの期間長期化が想定される。長期化すると物価が上昇する可能性が高く利益の確保も課題になっている。[建設業 茨城]
- ・ 新規案件の話はあるものの、開発者及び顧客応対者の不足により停滞気味。未着手案件が思い通りに対応が進まず先延ばしとなることも多く、案件を逃す場面もあり。人材確保が優先となるため資金調達で悩む状況にある。[情報通信・広告業 東京]
- ・ 仕入価格や光熱費の上昇に対して値上げをほとんどしていなかったが、全ての原価、販管費を見直し、販売体制、価格を見直した。今のところ客離れもなく、利益率も前年以前より向上している。[飲食業 石川]
- ・ 現状は繁忙であり、業況も好転している。だが、各業界は米国関税の問題、労働力不足を問題視しており、人手の取り合いになった時、大手には条件的にかなわないと思われる。常に危機感を持つ事が大切。[窯業・土石製品 岐阜]
- ・ 季節的に売上が増加するので収支では若干の黒字予想。但し今後に関しては、海外、国内情勢が落ち着かない中、原材料高騰や、需要停滞の材料が散見し、非常に不安。[繊維工業 愛知]
- ・ 1月～3月の売上高が減少していたが、5月より売上高が回復し、増加傾向にある。[木材・木製品 奈良]
- ・ 原材料価格は依然として上昇している。これまでも副資材の上昇は続いていたが、世界情勢が益々不安定になり価格上昇が止まらない。[化学 兵庫]
- ・ 業績は順調に推移しているが、米国関税の影響や物価の高騰・金利の動向等不確定要素が多い。[卸売業 大阪]
- ・ 今季から来期にかけて大型物件の受注が入っており、この期間の状況は好転。しかしながら原材料・経費等が立て続けに値上がりし、業況は当面安定しないものと思われる。[家具・装備品 岡山]
- ・ 今期は期首から売上は好調であるが継続的に受注できるかは不透明で安心はできない。車業界としては電化、関税等難題はあるが、現在異業種を開拓しており新規の案件も決まりつつある。[機械器具 広島]
- ・ インバウンド客の増加により、地方都市においても、宿泊施設に関しては客室稼働率が高止まりしている状況が続いているため、高い収益性を確保できている。だが、それに伴う人員の確保に課題がある状況が続いている。[対事業所サービス業 徳島]
- ・ 輸出に関しては、米国関税の影響が大きい。また、食用米の不足から酒米の収穫量が減る見込み。[食料品 香川]
- ・ 看板・動画・内装デザイン・HP等の事業は引き合いも多く活況だが、打合せや制作等に日数がかかるため、売上に反映されるまで期間を要する。一方、印刷物の引き合いは確実に減少している。体制や業態の変更が必要。[印刷 福岡]
- ・ 原材料費高騰に伴い、売価（新造船価）も上昇していることから以前に比べ、採算を確保できるようになった。新卒採用は相変わらず困難な状況に変わりはないが、中途採用者が定期的に採用できている。熟練技術者は減少。[輸送用機械器具 長崎]
- ・ 物価の高騰、最低賃金の上昇に伴い賃上げ、価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況。これまで価格を引き上げる事で売り上げも上がってきたが、単純な動向にならない。[対個人サービス業 熊本]
- ・ 沖縄県全体の観光需要が上昇傾向の影響を受けている。今夏オープン of 県内テーマパークの影響でさらに観光客は増えてくると思うので引き続き、他施設が行わないような戦略を立てていく。[宿泊業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

1－(1) 全産業

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	5.1	▲ 15.0	1.3
中規模	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 9.9	3.8	▲ 9.1	0.8
小規模	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 18.0	5.5	▲ 16.6	1.4
製造業	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	2.9	▲ 14.4	3.5
非製造業	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	5.9	▲ 15.2	0.6

1－(2) 製造業

業 種	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 13.0	2.2	▲ 5.3	7.7
繊維工業	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 18.9	0.2	▲ 14.4	4.5
木材・木製品	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	▲ 33.8	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 18.0	14.1	▲ 21.1	▲ 3.1
家具・装備品	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 15.5	10.3	▲ 14.9	0.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 2.9	0.0	0.0	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 10.4	5.7	0.0	10.4
印刷	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 20.5	13.2	▲ 20.6	▲ 0.1
化学	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	1.2	2.4	1.3	▲ 7.2	▲ 8.5	6.1	13.3
窯業・土石製品	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 5.4	▲ 29.1	▲ 2.4
鉄鋼・非鉄金属	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 29.8	▲ 23.6	6.2	▲ 16.3	7.3
金属製品	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 26.4	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 17.6	0.4	▲ 16.4	1.2
機械器具	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	▲ 20.9	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 1.9	▲ 19.7	5.2
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 6.0	▲ 17.4	5.9
輸送用機械器具	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 8.1	7.4	▲ 6.4	1.7
その他の製造業	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 16.5	4.6	▲ 14.4	2.1

1－(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 8.5	6.3	▲ 11.8	▲ 3.3
総合工事業	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 8.9	5.4	▲ 14.0	▲ 5.1
職別・設備工事業	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.9	7.4	▲ 9.4	▲ 1.5
卸売業	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.8	2.4	▲ 13.6	0.2
小売業	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 26.9	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 26.8	4.4	▲ 25.3	1.5
サービス業	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 11.1	7.3	▲ 9.5	1.6
宿泊業	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	▲ 3.5	0.9	▲ 14.8	▲ 2.9	11.9	▲ 5.4	▲ 2.5
飲食業	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 16.6	9.5	▲ 13.8	2.8
対個人サービス業	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 12.8	6.6	▲ 11.1	1.7
対個人サービス業（生活関連）	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 14.0	7.6	▲ 10.8	3.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 9.2	4.2	▲ 12.0	▲ 2.8
対事業所サービス業	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 7.7	3.6	▲ 6.0	1.7
対事業所サービス業（運送・倉庫）	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	1.5	1.1	▲ 12.5	▲ 6.9	5.6	▲ 11.3	▲ 4.4
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.0	3.1	▲ 4.5	3.5
情報通信・広告業	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 15.5	▲ 5.4	▲ 9.1	0.6	9.7	1.2	0.6

2. ー(1) 売上額DI (「増加」ー「減少」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 8.1	4.8
製造業	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 9.2	3.7
非製造業	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 7.7	5.2
建設業	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.9	2.1
卸売業	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.6	0.2
小売業	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 16.5	5.3
サービス業	6.7	▲ 0.5	2.0	0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 0.9	7.1

2. ー(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	17.1	13.6	15.9	15.2	15.1	14.5	18.7	4.2	11.0	▲ 7.7
製造業	30.4	26.2	26.1	25.7	26.5	25.5	29.2	3.7	19.7	▲ 9.5
非製造業	11.8	8.7	11.9	11.0	10.6	10.3	14.6	4.3	7.7	▲ 6.9
卸売業	45.2	40.9	46.1	45.5	44.8	46.8	43.6	▲ 3.2	35.3	▲ 8.3
小売業	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 2.0	1.8	3.8	▲ 5.2	▲ 7.0
サービス業	15.7	13.0	16.2	16.3	14.2	12.5	18.6	6.1	12.0	▲ 6.6

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	70.9	67.1	70.3	68.7	69.4	70.4	70.8	0.4	61.7	▲ 9.1
製造業	72.5	67.8	72.1	70.6	69.2	70.7	68.8	▲ 1.9	59.5	▲ 9.3
非製造業	70.5	66.9	69.7	68.0	69.4	70.4	71.7	1.3	62.5	▲ 9.2
建設業	74.6	74.0	76.3	73.9	73.9	75.9	78.7	2.8	68.5	▲ 10.2
卸売業	73.5	66.7	72.7	69.8	71.2	72.9	69.5	▲ 3.4	61.0	▲ 8.5
小売業	66.9	62.5	65.2	63.0	65.5	67.7	68.0	0.3	57.1	▲ 10.9
サービス業	70.9	67.1	69.7	69.3	70.1	69.9	71.9	2.0	64.1	▲ 7.8

4. 在庫水準DI (「過剰」ー「不足」 今期の水準)

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	6.3	6.5	6.9	6.0	5.4	4.8	5.7	0.9
製造業	2.4	3.4	3.5	3.3	1.7	1.7	1.9	0.2
非製造業	9.3	8.8	9.5	8.0	8.2	7.3	8.6	1.3
卸売業	13.5	14.0	14.3	14.9	12.7	13.7	13.4	▲ 0.3
小売業	8.3	7.4	8.2	6.4	7.0	5.8	7.3	1.5

5. 採算(経常利益)DI (「好転」ー「悪化」 前年同期比)

産業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	5.9	▲ 20.4	1.5
製造業	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 21.2	4.6	▲ 18.6	2.6
非製造業	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 22.1	6.3	▲ 21.0	1.1
建設業	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 18.7	4.9	▲ 21.0	▲ 2.3
卸売業	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 13.5	5.1	▲ 15.0	▲ 1.5
小売業	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 29.8	5.6	▲ 27.4	2.4
サービス業	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 19.5	7.5	▲ 17.4	2.1

6. 資金繰りDI（「好転」―「悪化」 前年同期比）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 12.5	4.2
製造業	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 14.3	2.2
非製造業	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 11.9	5.0
建設業	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.6	5.9
卸売業	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.8	2.4
小売業	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 19.5	4.2
サービス業	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 9.8	5.6

7. 従業員数DI（「増加」―「減少」 前年同期比）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差	2025年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 2.9	2.3	▲ 1.5	1.4
製造業	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 3.6	3.1	▲ 1.4	2.2
非製造業	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 2.6	2.1	▲ 1.5	1.1
建設業	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 1.9	3.9	▲ 2.2	▲ 0.3
卸売業	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	1.0	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.0	0.8	▲ 0.5	0.5
小売業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.4	1.3	▲ 2.5	1.9
サービス業	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.7	2.4	▲ 0.8	0.9

8. 従業員数過不足DI（「過剰」―「不足」 今期の水準）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 0.6
製造業	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 16.9	1.6
非製造業	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 1.4
建設業	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 40.8	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 1.1
卸売業	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 20.1	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 2.7
小売業	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 0.8
サービス業	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 1.6

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：％

産 業	2023年	2024年				2025年		来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	17.9	16.2	17.2	17.5	17.5	15.4	17.8	21.0	3.2
製造業	22.5	20.1	21.1	21.7	21.4	19.3	20.2	24.2	4.0
建設業	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1	24.0	23.0	▲ 1.0
卸売業	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2	18.6	20.6	24.4	3.8
小売業	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7	9.4	12.3	15.6	3.3
サービス業	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6	17.1	21.1	4.0

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」 今期の水準）

産 業	2023年	2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.3

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化	人件費の増加
	28.0	18.7	9.5	9.1	8.3
	1位 30.5	2位 18.3	3位 9.3	4位 9.2	5位 7.4
前々期	1位 29.2	2位 18.4	3位 9.8	4位 8.8	5位 8.3
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞
	33.8	20.9	8.7	7.7	6.7
	1位 34.8	2位 19.4	3位 8.1	4位 7.2	5位 6.8
前々期	1位 31.8	2位 20.9	3位 8.2	5位 6.7	4位 7.1
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加	人件費以外の経費の増加
	24.7	20.4	10.9	9.3	5.3
	1位 26.7	2位 20.0	3位 10.3	4位 9.3	5位 6.6
前々期	1位 27.8	2位 20.0	4位 9.6	3位 10.0	5位 6.0
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	大中小型店の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出
	27.5	13.8	13.0	7.6	7.4
	1位 28.4	2位 12.9	3位 12.4	5位 7.9	4位 8.1
前々期	1位 25.6	2位 14.0	3位 12.4	5位 8.1	4位 8.7
サービス業	材料等仕入単価の上昇	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	人件費の増加
	25.7	11.8	11.3	9.9	9.3
	1位 28.5	3位 10.4	2位 10.7	4位 10.3	5位 8.9
前々期	1位 25.8	3位 11.2	2位 11.3	5位 9.5	4位 10.3

13. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2022年	2023年				2024年				2025年			前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	11.8	
	建設業	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 11.9	7.3	
	卸売業	▲ 17.4	▲ 20.6	▲ 4.7	0.0	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 5.9	
	小売業	▲ 28.9	▲ 34.2	▲ 28.7	▲ 15.2	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 16.4	4.7	
	サービス業	▲ 24.3	▲ 25.1	▲ 17.7	▲ 5.3	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.2	1.6	
	全産業	▲ 21.0	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	4.7	
東北	製造業	▲ 21.3	▲ 23.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	7.5	
	建設業	▲ 24.0	▲ 24.1	▲ 21.5	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 24.8	▲ 19.0	5.8	
	卸売業	▲ 5.1	▲ 13.1	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 25.6	▲ 25.8	▲ 0.2	
	小売業	▲ 39.8	▲ 39.7	▲ 29.9	▲ 29.9	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	▲ 41.3	▲ 39.5	1.8	
	サービス業	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 18.1	10.6	
	全産業	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	6.5	
関東	製造業	▲ 16.1	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	2.8	
	建設業	▲ 20.4	▲ 19.2	▲ 10.5	▲ 13.3	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 1.5	9.6	
	卸売業	▲ 20.1	▲ 20.0	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 11.7	3.2	
	小売業	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 19.1	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 24.2	4.6	
	サービス業	▲ 11.2	▲ 11.8	3.5	0.1	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 6.3	6.4	
	全産業	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 8.2	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	5.4	
中部	製造業	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 8.0	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	0.7	
	建設業	▲ 22.8	▲ 22.9	▲ 17.9	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 5.6	6.7	
	卸売業	▲ 6.8	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 11.5	2.5	
	小売業	▲ 30.6	▲ 31.1	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 28.5	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 29.1	▲ 22.9	6.2	
	サービス業	▲ 18.6	▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 9.7	6.4	
	全産業	▲ 19.8	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	4.7	
近畿	製造業	▲ 12.2	▲ 20.9	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	0.3	
	建設業	▲ 10.2	▲ 18.4	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 11.9	3.5	
	卸売業	▲ 16.8	▲ 22.5	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 10.9	14.2	
	小売業	▲ 21.3	▲ 29.0	▲ 24.1	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 32.7	▲ 28.6	4.1	
	サービス業	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 6.2	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 21.3	▲ 18.9	2.4	
	全産業	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	3.1	
中国	製造業	▲ 14.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	2.8	
	建設業	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 17.3	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 20.5	2.9	
	卸売業	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 16.8	▲ 14.8	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 2.9	
	小売業	▲ 29.5	▲ 30.5	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 27.4	3.9	
	サービス業	▲ 16.3	▲ 17.4	5.5	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 19.7	▲ 8.0	11.7	
	全産業	▲ 18.7	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	5.5	
四国	製造業	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	1.5	
	建設業	▲ 13.6	▲ 17.1	▲ 6.1	▲ 13.3	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 12.1	4.3	
	卸売業	0.0	▲ 14.1	▲ 9.0	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	8.3	
	小売業	▲ 34.6	▲ 32.9	▲ 23.1	▲ 30.2	▲ 32.8	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 36.3	▲ 24.5	11.8	
	サービス業	▲ 15.1	▲ 17.8	0.0	▲ 4.6	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 7.3	16.9	
	全産業	▲ 20.4	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	9.8	
九州・沖縄	製造業	▲ 16.7	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	3.1	
	建設業	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 5.1	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 2.4	6.1	
	卸売業	▲ 11.7	▲ 11.0	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 7.3	
	小売業	▲ 27.8	▲ 24.8	▲ 12.3	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 28.3	▲ 27.2	1.1	
	サービス業	▲ 11.9	▲ 11.4	2.8	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 11.3	6.5	
	全産業	▲ 17.4	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	3.6	

14. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全 国	▲ 19.3	▲ 21.1	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	5.1
北海道	▲ 21.0	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	4.7
道南・道央	▲ 24.4	▲ 24.6	▲ 22.3	▲ 14.7	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	3.6
道北・オホーツク	▲ 9.6	▲ 17.2	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 1.4
十勝・釧路・根室	▲ 20.8	▲ 30.2	▲ 12.0	7.1	▲ 4.3	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	13.5
東 北	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	6.5
青森県	▲ 34.5	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 24.1	▲ 27.1	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	12.9
岩手県	▲ 34.3	▲ 29.5	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	10.8
宮城県	▲ 23.4	▲ 22.1	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	8.8
秋田県	▲ 24.6	▲ 31.0	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 19.2	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 0.5
山形県	▲ 23.8	▲ 27.8	▲ 7.5	▲ 6.2	▲ 9.7	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	6.0
福島県	▲ 20.5	▲ 25.4	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	4.5
関 東	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 8.2	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	5.4
茨城県	▲ 26.2	▲ 27.3	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	5.0
栃木県	▲ 21.3	▲ 26.1	2.1	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	3.7
群馬県	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	8.1
埼玉県	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 9.1	▲ 15.0	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	5.8
千葉県	▲ 20.5	▲ 17.9	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	0.9
東京都	▲ 14.4	▲ 8.7	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	5.9
神奈川県	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	3.3
新潟県	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	9.3
山梨県	▲ 18.2	▲ 31.5	▲ 16.5	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	0.6
長野県	▲ 17.7	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 14.2	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	9.2
静岡県	▲ 15.2	▲ 19.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	1.9
中 部	▲ 19.8	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	4.7
富山県	▲ 20.8	▲ 30.3	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 15.3	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	13.8
石川県	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 7.8	▲ 10.9	▲ 11.3	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	10.3
岐阜県	▲ 15.5	▲ 15.6	▲ 7.1	▲ 15.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	4.7
愛知県	▲ 21.3	▲ 19.2	▲ 11.4	▲ 13.6	▲ 15.7	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	1.3
三重県	▲ 26.1	▲ 29.8	▲ 17.9	▲ 22.4	▲ 24.9	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	0.4
近 畿	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	3.1
福井県	▲ 20.8	▲ 25.9	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	10.0
滋賀県	▲ 3.1	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 0.6
京都府	▲ 9.9	▲ 20.9	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	9.8
大阪府	▲ 17.4	▲ 22.5	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	3.0
兵庫県	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 10.8	▲ 17.9	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 0.8
奈良県	▲ 18.2	▲ 22.9	▲ 15.2	▲ 15.3	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	0.8
和歌山県	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 13.4	▲ 18.7	▲ 20.5	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	0.0
中 国	▲ 18.7	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	5.5
鳥取県	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 17.0	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	11.6
島根県	▲ 18.8	▲ 20.7	▲ 3.7	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	10.9
岡山県	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 14.3	▲ 17.8	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	3.0
広島県	▲ 22.0	▲ 20.3	▲ 13.0	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	4.4
山口県	▲ 20.4	▲ 25.2	▲ 17.4	▲ 20.1	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	0.9
四 国	▲ 20.4	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	9.8
徳島県	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 13.5	▲ 11.2	▲ 15.1	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	8.1
香川県	▲ 23.2	▲ 27.0	▲ 14.6	▲ 22.3	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	9.0
愛媛県	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 16.2	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	11.0
高知県	▲ 18.7	▲ 16.8	▲ 10.0	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	10.4
九州・沖縄	▲ 17.4	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	3.6
福岡県	▲ 18.0	▲ 17.0	▲ 7.0	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	3.7
佐賀県	▲ 26.9	▲ 25.1	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	6.4
長崎県	▲ 16.4	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 13.5	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	3.9
熊本県	▲ 21.1	▲ 16.1	▲ 1.8	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	5.2
大分県	▲ 24.3	▲ 21.5	▲ 14.5	▲ 23.6	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 2.2
宮崎県	▲ 13.5	▲ 8.8	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	6.4
鹿児島県	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	1.7
沖縄県	5.8	4.8	14.8	14.8	11.3	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	3.0

14. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全 国	▲ 15.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	2.9
北海道	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	11.8
道南・道央	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 17.1	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	7.5
道北・オホーツク	12.1	▲ 6.9	▲ 3.3	13.3	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	7.4
十勝・釧路・根室	▲ 29.2	▲ 30.5	4.4	13.1	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	39.2
東 北	▲ 21.3	▲ 23.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	7.5
青森県	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 29.8	▲ 39.6	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	10.6
岩手県	▲ 33.3	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	15.1
宮城県	▲ 28.2	▲ 23.1	▲ 30.1	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	18.8
秋田県	▲ 13.1	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 17.2	▲ 25.0	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	7.5
山形県	▲ 9.9	▲ 13.4	2.9	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	4.3
福島県	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 4.7
関 東	▲ 16.1	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	2.8
茨城県	▲ 20.6	▲ 23.2	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 18.7	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 3.9
栃木県	▲ 4.9	▲ 7.4	12.5	5.0	1.3	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	1.0
群馬県	▲ 12.4	▲ 18.7	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	8.0
埼玉県	▲ 15.5	▲ 7.3	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 8.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	7.1
千葉県	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 17.7	▲ 23.1	▲ 18.9	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 8.1
東京都	▲ 14.8	▲ 16.3	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	7.8
神奈川県	▲ 6.3	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	0.1
新潟県	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	7.2
山梨県	▲ 13.5	▲ 29.0	▲ 22.7	▲ 29.3	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 2.3
長野県	▲ 14.1	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 31.9	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	0.4
静岡県	▲ 19.4	▲ 28.5	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	3.0
中 部	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 8.0	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	0.7
富山県	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 20.7	▲ 20.6	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	3.9
石川県	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 7.0	▲ 16.0	▲ 21.0	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	12.1
岐阜県	▲ 9.1	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 2.4
愛知県	▲ 13.7	▲ 17.6	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 0.4
三重県	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 2.4
近 畿	▲ 12.2	▲ 20.9	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	0.3
福井県	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 9.8	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	9.5
滋賀県	▲ 3.0	▲ 13.6	▲ 4.6	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 1.1
京都府	▲ 7.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 24.5	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	3.2
大阪府	▲ 20.5	▲ 22.0	▲ 12.3	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	0.4
兵庫県	▲ 7.6	▲ 14.9	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 3.9
奈良県	▲ 13.1	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 5.2
和歌山県	▲ 6.4	▲ 31.8	▲ 11.7	▲ 26.2	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	1.1
中 国	▲ 14.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	2.8
鳥取県	▲ 10.5	▲ 25.9	▲ 31.5	▲ 22.8	▲ 19.3	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0
島根県	▲ 14.1	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 20.3	▲ 19.4	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	0.4
岡山県	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	14.9
広島県	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	0.0
山口県	▲ 26.4	▲ 27.8	▲ 17.2	▲ 31.5	▲ 21.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 1.3
四 国	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	1.5
徳島県	▲ 17.6	▲ 21.6	▲ 25.3	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	2.5
香川県	▲ 18.5	▲ 27.2	▲ 19.5	▲ 22.9	▲ 14.7	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	0.0
愛媛県	▲ 24.7	▲ 21.6	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	8.9
高知県	▲ 22.4	▲ 18.6	▲ 22.9	▲ 25.4	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 10.1
九州・沖縄	▲ 16.7	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	3.1
福岡県	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	0.7
佐賀県	▲ 26.9	▲ 28.9	▲ 2.6	▲ 22.4	▲ 16.9	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 4.6
長崎県	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 3.0	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	2.5
熊本県	▲ 26.5	▲ 14.5	▲ 11.3	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 3.2
大分県	▲ 17.6	▲ 21.3	▲ 20.0	▲ 31.0	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	6.7
宮崎県	▲ 18.5	▲ 12.7	2.7	▲ 16.0	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	10.1
鹿児島県	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.3	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	9.6
沖縄県	12.7	13.2	16.1	13.4	10.1	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	2.4

14. 業況判断DI(都道府県別)

(3) 非製造業

前年同期比

都道府県	2022年	2023年				2024年				2025年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全 国	▲ 20.3	▲ 21.7	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	5.9
北海道	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	2.9
道南・道央	▲ 24.3	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	2.6
道北・オホーツク	▲ 16.6	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 4.6
十勝・釧路・根室	▲ 18.9	▲ 30.2	▲ 15.1	5.9	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	9.3
東 北	▲ 27.9	▲ 28.6	▲ 16.1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	6.3
青森県	▲ 34.3	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 20.6	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	13.4
岩手県	▲ 34.5	▲ 32.3	▲ 18.6	▲ 23.2	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	9.4
宮城県	▲ 21.9	▲ 21.8	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	6.0
秋田県	▲ 28.7	▲ 33.1	▲ 15.2	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 3.4
山形県	▲ 28.1	▲ 31.9	▲ 10.5	▲ 6.6	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	6.6
福島県	▲ 22.1	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 18.3	▲ 19.8	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	7.3
関 東	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	6.2
茨城県	▲ 28.6	▲ 29.2	▲ 8.8	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	8.4
栃木県	▲ 27.6	▲ 33.3	▲ 1.9	▲ 14.8	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	5.2
群馬県	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	8.3
埼玉県	▲ 12.2	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	5.3
千葉県	▲ 19.7	▲ 16.0	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	3.1
東京都	▲ 14.3	▲ 6.5	1.0	▲ 6.0	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	5.2
神奈川県	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	4.3
新潟県	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	10.0
山梨県	▲ 19.9	▲ 32.4	▲ 14.3	▲ 18.3	▲ 14.2	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	1.8
長野県	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 8.9	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	12.1
静岡県	▲ 13.5	▲ 14.9	4.4	0.7	0.0	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	1.3
中 部	▲ 22.4	▲ 24.1	▲ 13.5	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	6.1
富山県	▲ 22.2	▲ 34.7	▲ 14.3	▲ 16.9	▲ 13.0	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	18.6
石川県	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	9.8
岐阜県	▲ 17.7	▲ 18.8	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	7.1
愛知県	▲ 24.4	▲ 19.9	▲ 13.2	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	1.9
三重県	▲ 30.5	▲ 32.7	▲ 20.3	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	1.1
近 畿	▲ 16.9	▲ 22.5	▲ 13.1	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	4.2
福井県	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 22.7	▲ 22.5	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	10.1
滋賀県	▲ 3.2	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 14.8	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 0.6
京都府	▲ 10.8	▲ 18.8	▲ 7.2	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	12.3
大阪府	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	4.0
兵庫県	▲ 17.6	▲ 20.9	▲ 14.1	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	0.4
奈良県	▲ 20.4	▲ 23.9	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 25.1	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	3.3
和歌山県	▲ 29.6	▲ 28.9	▲ 13.9	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 0.3
中 国	▲ 20.0	▲ 22.3	▲ 11.3	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	6.3
鳥取県	▲ 15.6	▲ 18.0	▲ 5.2	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	15.2
島根県	▲ 20.1	▲ 20.1	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	13.7
岡山県	▲ 15.5	▲ 20.9	▲ 12.6	▲ 16.1	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 1.7
広島県	▲ 27.5	▲ 25.2	▲ 14.8	▲ 16.5	▲ 16.0	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	5.8
山口県	▲ 18.7	▲ 24.5	▲ 17.3	▲ 16.9	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	1.4
四 国	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 9.4	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	12.6
徳島県	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	10.0
香川県	▲ 24.8	▲ 27.0	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	12.0
愛媛県	▲ 20.1	▲ 20.6	▲ 8.8	▲ 9.5	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	11.9
高知県	▲ 17.6	▲ 16.2	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	17.4
九州・沖縄	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	3.8
福岡県	▲ 18.9	▲ 19.2	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	4.3
佐賀県	▲ 26.8	▲ 23.9	▲ 10.7	▲ 18.4	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	9.2
長崎県	▲ 16.7	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 11.4	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	4.2
熊本県	▲ 19.2	▲ 16.5	1.4	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	7.8
大分県	▲ 26.3	▲ 21.6	▲ 13.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 4.8
宮崎県	▲ 11.9	▲ 7.6	▲ 1.9	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	5.4
鹿児島県	▲ 19.5	▲ 20.8	0.4	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 1.1
沖縄県	3.7	2.3	14.3	15.3	11.7	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	3.3



政府統計



新潟県

令和7年7月31日

新潟県総務部統計課

毎月勤労統計調査地方調査結果

令和7年5月分

○ みなさまからいただいたデータは、このように活用されています

- 景気動向の判断資料
- 失業給付額、労働者災害補償額の改定
- 国民所得や県民所得の推計
- 公共料金の改訂の際の資料
- 交通事故の補償など逸失利益の算出の資料
- 製品単価の決定や建設工事における契約の際の人件費を決める資料
- 賃金改定等、企業の労働関係処理の資料
- 日本の労働事情の海外への紹介、国連への報告など

【今月の主な動き〔前年同月比・差でみて〕】

(事業所規模5人以上、調査産業計)

- 現金給与総額は 1. 0%減少(4か月ぶりの減少)
- 所定外労働時間は 1. 4%増加(10か月ぶりの増加)
製造業の所定外労働時間は 15. 7%増加(5か月連続の増加)
- 常用雇用は 1. 5%減少(12か月連続の減少)
うちパートタイム労働者比率は 1. 0ポイント上昇

※前年同月比は、指数により算出しています。

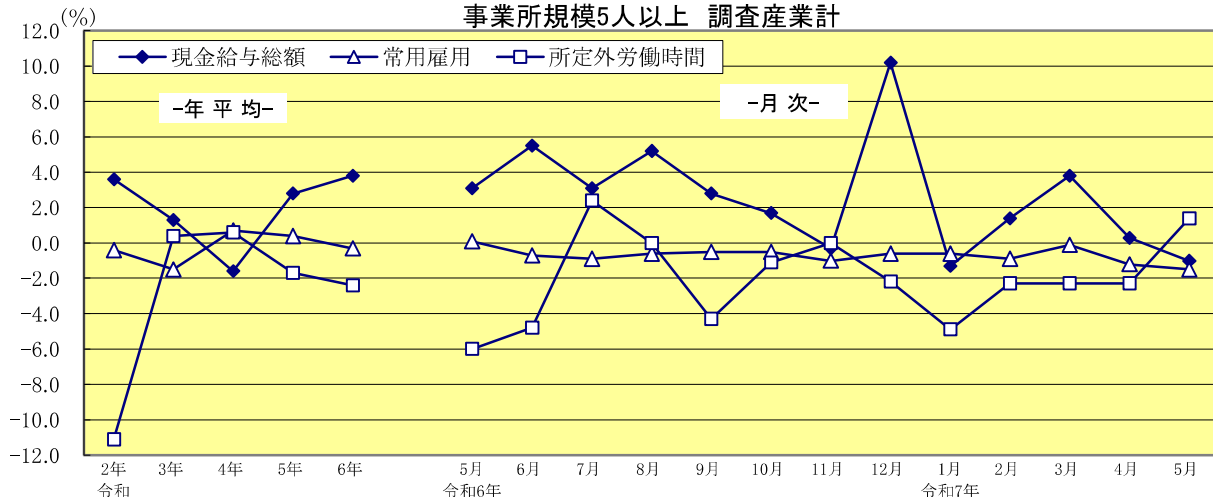
※令和7年1月に30人以上規模事業所のうち約1/3を入れ替えました。

1月については入替前後の両方の事業所を調査しており、新事業所の調査結果は旧事業所の結果に比べて、現金給与総額は5,780円(2.1%)減少、総実労働時間は1.6時間(1.2%)減少、常用労働者数は602人(0.1%)減少したことで、断層が生じて1月以降の指数に影響を及ぼしています。



チャッピーちゃん

対前年比の推移
事業所規模5人以上 調査産業計



本件についてのお問い合わせ先
統計課生活統計班 〔担当〕金子、岡村、山田
(直通) 025-280-5119

目 次

調査結果の概要	1
統計表	
指数表（規模5人以上）	
第1表 現金給与総額指数	4
第2表 きまって支給する給与指数	4
第3表 実質賃金指数（現金給与総額）	4
第4表 実質賃金指数（きまって支給する給与）	6
第5表 所定内給与指数	6
第6表 総実労働時間指数	6
第7表 所定内労働時間指数	8
第8表 所定外労働時間指数	8
第9表 常用雇用指数	8
指数表（規模30人以上）	
第10表 現金給与総額指数	10
第11表 きまって支給する給与指数	10
第12表 実質賃金指数（現金給与総額）	10
第13表 実質賃金指数（きまって支給する給与）	12
第14表 所定内給与指数	12
第15表 総実労働時間指数	12
第16表 所定内労働時間指数	14
第17表 所定外労働時間指数	14
第18表 常用雇用指数	14
実数表（規模5人以上）	
第19表 産業別及び男女別の1人平均月間給与額	16
第20表 産業別及び男女別の1人平均月間労働時間及び出勤日数	17
第21表 産業別及び男女別の常用労働者数、パートタイム労働者数・労働者比率	18
実数表（規模30人以上）	
第22表 産業別及び男女別の1人平均月間給与額	19
第23表 産業別及び男女別の1人平均月間労働時間及び出勤日数	20
第24表 産業別及び男女別の常用労働者数、パートタイム労働者数・労働者比率	21
実数表（規模5人以上、30人以上）	
第25表 産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数（規模5人以上）	22
第26表 産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数（規模30人以上）	22
実数表（規模5～29人、30～99人、100人以上）	
第27表 事業所規模別、性別常用労働者の1人平均月間実数表	23
第28表 事業所規模別、就業形態別常用労働者の1人平均月間実数表	23
【参考資料】共通事業所による前年同月比	24
毎月勤労統計調査地方調査の説明	25

— 利用上の注意 —

- 「X」は集計事業所数が少ないため公表しないこと、「—」は調査又は集計が行われていないことを意味します。
- 「調査産業計」は、集計事業所数が少ないため結果を公表していない産業を含んだ集計結果です。
- 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としています。
- 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合、令和2年基準、新潟市分）×100
- 平成29年1月分から、平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいて結果を公表しています。
- 令和6年1月分から母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数（平成28年6月分から令和5年12月分までの指数、平成28年平均から令和5年平均までの指数）及び増減率（平成28年6月分から令和4年5月分までの前年同月比、平成28年平均から令和4年平均までの前年比）を改訂しています。
また、令和6年4月分より、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、過去に遡って改訂しています。令和6年1月分から令和6年3月分までの前年同月比についても、改訂後の指数で再計算しています。
- 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより、ベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

毎月勤労統計調査 新潟県 調査結果の概要

1. 賃金の動き

令和7年5月分

5月分の一人平均現金給与総額は、規模5人以上の事業所で 255,875円、前年同月比 1.0%の減少となりました。
このうち、きまって支給する給与は 251,911円、前年同月比 1.2%の増加となりました。
また、規模30人以上の事業所における一人平均現金給与総額は 274,890円、前年同月比 1.9%の減少となりました。

《事業所規模：5人以上》

(指数：令和2年平均=100)

令和7年5月分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月比	実数	対前年同月比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	255,875	89.5	-1.0	251,911	104.8	1.2	236,512	105.1	1.3	15,399	0.0	3,964	-57.8
D 建設業	349,604	98.6	3.5	331,130	109.9	-0.4	310,005	111.2	-1.7	21,125	22.7	18,474	232.8
E 製造業	291,125	93.2	-1.0	287,916	112.4	8.6	265,342	112.1	7.5	22,574	24.2	3,209	-88.9
G 情報通信業	315,348	78.2	-1.3	304,022	93.2	-4.5	279,712	90.7	-3.6	24,310	-13.3	11,326	1027.0
H 運輸業、郵便業	291,102	105.9	3.3	290,639	119.5	4.8	256,103	122.1	6.5	34,536	-6.4	463	-89.9
I 卸売業、小売業	203,282	85.6	-4.5	201,910	97.8	-3.0	192,912	98.0	-2.9	8,998	-3.9	1,372	-70.7
J 金融業、保険業	338,947	86.5	5.6	338,636	110.0	11.7	323,046	110.6	11.3	15,590	23.0	311	-98.2
K 不動産業、物品賃貸業	285,337	77.5	7.9	277,103	93.1	12.0	264,938	93.4	12.1	12,165	8.2	8,234	-51.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	328,390	87.3	9.5	327,990	110.1	9.8	312,281	113.9	10.6	15,709	-2.8	400	-62.3
M 宿泊業、飲食サービス業	129,085	116.0	11.8	127,282	120.1	10.8	120,798	119.2	11.2	6,484	2.3	1,803	232.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	156,670	76.4	-15.5	155,822	81.3	-15.8	149,568	79.4	-14.1	6,254	-42.7	848	355.9
O 教育、学習支援業	298,217	82.2	-4.8	298,041	106.9	-4.8	291,654	105.9	-4.6	6,387	-14.0	176	-28.5
P 医療、福祉	253,907	80.4	-5.0	249,685	93.0	-5.0	237,375	94.9	-3.9	12,310	-20.8	4,222	-1.8
Q 複合サービス事業	290,425	84.1	X	287,859	104.5	X	279,571	106.9	X	8,288	X	2,566	X
R サービス業(他に分類されない)	202,944	98.9	2.3	196,442	107.9	1.4	184,633	107.8	2.9	11,809	-16.6	6,502	36.2

注1：対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

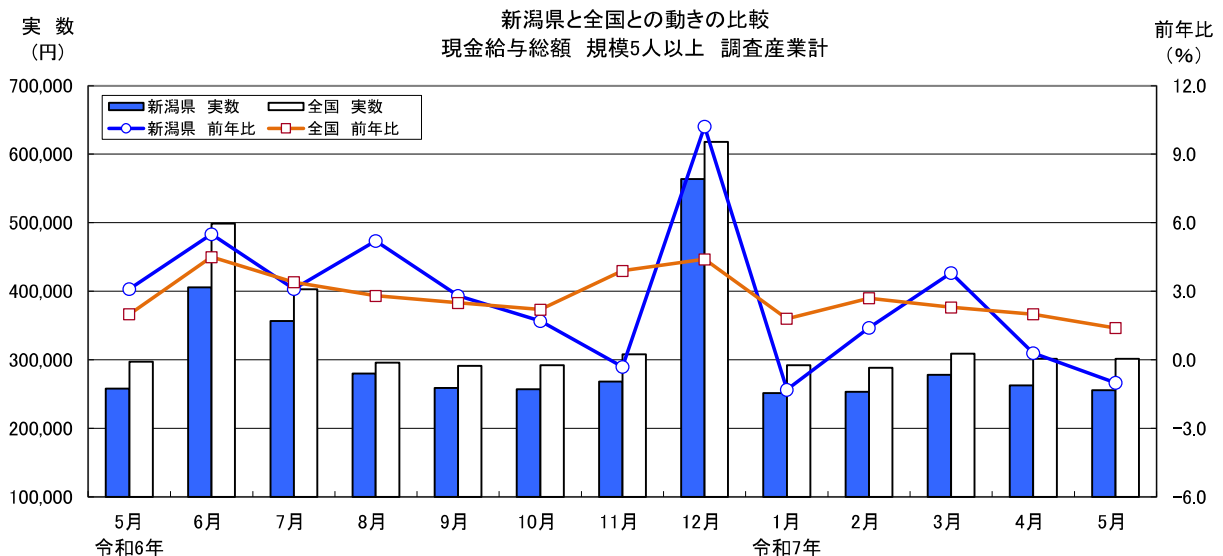
《事業所規模：30人以上》

(指数：令和2年平均=100)

令和7年5月分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月比	実数	対前年同月比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	274,890	89.0	-1.9	273,008	106.5	2.1	253,407	106.8	2.3	19,601	0.2	1,882	-85.3
D 建設業	365,665	92.1	-2.0	364,027	110.7	-2.3	334,558	113.1	-2.9	29,469	5.5	1,638	478.8
E 製造業	302,042	89.8	-4.7	298,851	110.6	6.9	272,391	110.4	5.5	26,460	22.5	3,191	-91.4
G 情報通信業	318,196	72.6	-3.6	303,278	89.3	-7.9	279,394	87.0	-4.6	23,884	-35.0	14,918	2704.1
H 運輸業、郵便業	295,603	104.6	-0.6	294,942	119.4	1.5	258,734	121.3	2.0	36,208	-1.8	661	-89.8
I 卸売業、小売業	221,716	101.8	5.4	220,234	117.5	7.8	207,564	114.9	7.4	12,670	13.6	1,482	-75.7
J 金融業、保険業	317,145	78.1	6.5	316,486	99.5	7.7	302,195	99.6	8.6	14,291	-8.5	659	-83.0
K 不動産業、物品賃貸業	276,698	84.1	19.0	263,985	90.0	13.5	248,703	86.8	11.3	15,282	64.7	12,713	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	373,119	87.8	16.1	373,095	116.9	16.3	352,895	119.1	18.9	20,200	-15.0	24	-97.0
M 宿泊業、飲食サービス業	151,356	116.2	-0.9	145,816	118.3	-3.3	138,015	117.4	-2.3	7,801	-17.5	5,540	185.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	178,958	113.6	13.7	178,842	120.6	13.9	170,464	118.4	14.2	8,378	8.6	116	-55.7
O 教育、学習支援業	333,863	78.4	0.3	333,622	101.9	0.3	324,882	100.5	0.3	8,740	2.9	241	-13.6
P 医療、福祉	274,191	80.0	-8.7	273,940	93.3	-7.0	259,555	96.2	-5.5	14,385	-28.4	251	-95.4
Q 複合サービス事業	306,701	85.8	X	305,911	106.9	X	291,675	109.8	X	14,236	X	790	X
R サービス業(他に分類されない)	164,736	89.7	3.6	163,485	97.8	3.3	152,456	97.3	3.8	11,029	-4.6	1,251	74.5

注1：対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。



2. 労働時間の動き

令和7年5月分

5月分の一人平均総実労働時間は、規模5人以上の事業所で 135.0時間、前年同月比 2.0%の減少となりました。
 このうち、所定内労働時間は 127.1時間、前年同月比 2.3%の減少となりました。所定外労働時間は 7.9時間、前年同月比 1.4%の増加となりました。
 また、規模30人以上の事業所における一人平均総実労働時間は 138.9時間、前年同月比 2.6%の減少となりました。

《事業所規模:5人以上》

(指数:令和2年平均=100)

令和7年5月分	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
TL 調査産業計	135.0	94.9	-2.0	127.1	95.2	-2.3	7.9	89.8	1.4	17.9	-0.4
D 建設業	151.7	91.5	-1.8	142.4	92.8	-2.8	9.3	75.0	17.7	18.6	-0.6
E 製造業	147.3	96.3	1.9	137.0	95.6	1.0	10.3	106.2	15.7	18.0	0.0
G 情報通信業	152.8	96.8	-1.4	139.4	94.9	-1.2	13.4	122.9	-2.9	18.4	-0.1
H 運輸業、郵便業	161.6	97.4	0.1	144.7	100.6	1.0	16.9	76.8	-6.7	20.1	0.1
I 卸売業、小売業	125.7	90.5	-2.7	120.5	90.7	-2.5	5.2	86.7	-7.1	18.3	-0.2
J 金融業、保険業	145.5	103.2	2.0	137.6	102.9	1.7	7.9	108.2	6.7	19.2	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	153.0	96.4	-0.5	141.6	94.7	-0.4	11.4	125.3	-0.9	18.6	-0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	146.4	95.9	1.2	136.6	98.6	0.3	9.8	70.0	15.3	18.2	-0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	99.4	107.2	5.9	94.6	106.7	5.5	4.8	120.0	17.1	15.8	0.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	107.4	89.3	-13.5	102.7	87.1	-13.8	4.7	195.8	-6.0	16.3	-1.3
O 教育、学習支援業	139.8	100.6	-3.3	126.1	101.0	-4.2	13.7	97.2	6.2	17.6	-1.1
P 医療、福祉	128.5	92.3	-8.4	124.4	93.2	-8.5	4.1	71.9	-4.6	17.5	-1.6
Q 複合サービス事業	144.8	98.0	X	140.4	100.6	X	4.4	53.7	X	18.7	X
R サービス業(他に分類されない)	128.2	96.8	-0.4	122.4	97.1	1.1	5.8	90.6	-25.7	17.5	0.2

注1:対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2:調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

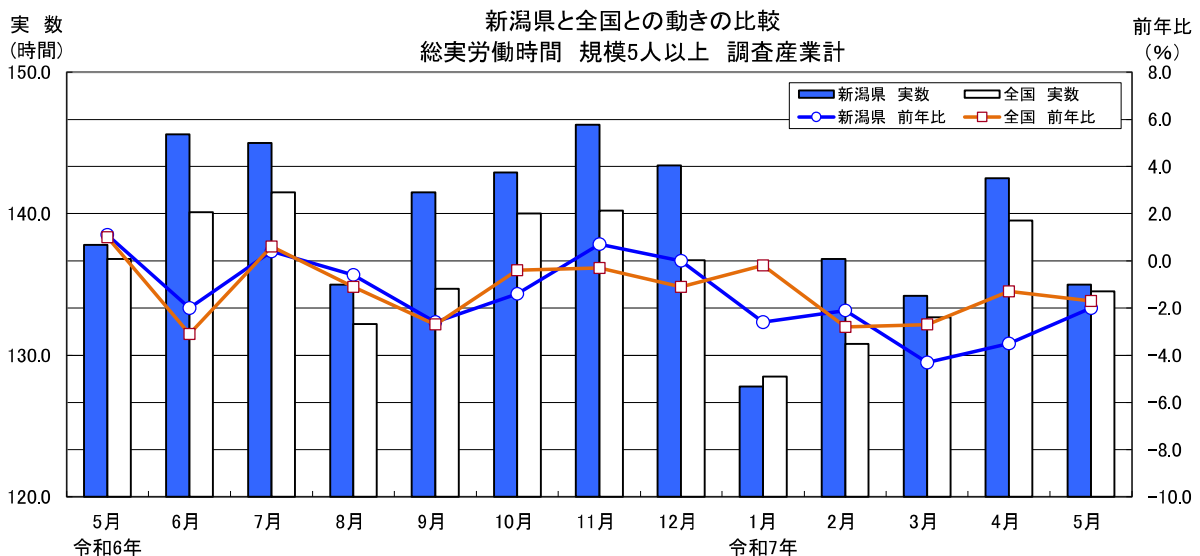
《事業所規模:30人以上》

(指数:令和2年平均=100)

令和7年5月分	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	指数	対前年同月比	実数	対前年同月差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
TL 調査産業計	138.9	95.6	-2.6	129.5	95.9	-3.1	9.4	91.3	4.5	18.0	-0.5
D 建設業	154.7	88.3	-0.3	143.1	91.6	-0.8	11.6	61.4	5.5	18.4	-0.2
E 製造業	149.3	95.9	0.7	137.7	95.4	-0.3	11.6	101.8	14.9	18.0	-0.1
G 情報通信業	151.0	95.0	-3.8	137.2	93.7	-1.6	13.8	110.4	-21.6	18.1	-0.3
H 運輸業、郵便業	166.2	101.7	-0.7	148.2	105.1	-0.7	18.0	80.7	-0.6	20.3	0.0
I 卸売業、小売業	132.5	101.3	2.0	126.0	99.8	1.3	6.5	141.3	16.1	19.1	0.4
J 金融業、保険業	134.7	92.8	-5.6	126.9	92.8	-5.2	7.8	94.0	-11.3	18.4	-0.6
K 不動産業、物品賃貸業	152.0	107.8	9.2	142.9	105.9	6.2	9.1	149.2	93.8	19.0	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	155.2	106.4	-0.6	140.1	102.9	-3.3	15.1	157.3	36.1	18.3	-0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	108.9	111.9	-9.9	103.6	115.1	-7.9	5.3	72.6	-36.1	16.8	-0.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	118.6	103.9	2.3	112.9	102.3	1.6	5.7	154.1	21.3	16.7	-0.2
O 教育、学習支援業	143.8	99.9	-2.0	128.2	100.7	-3.4	15.6	94.0	10.7	18.0	-0.8
P 医療、福祉	126.6	87.0	-13.3	122.4	88.1	-13.4	4.2	63.6	-12.5	16.9	-2.5
Q 複合サービス事業	152.9	97.8	X	145.5	100.7	X	7.4	62.7	X	19.2	X
R サービス業(他に分類されない)	118.9	94.7	2.3	113.3	94.9	2.9	5.6	90.3	-9.7	16.8	0.2

注1:対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2:調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。



3. 常用雇用の動き

令和7年5月分

5月分の常用労働者は、規模5人以上の事業所で 809,212人、前年同月比 1.5%の減少となりました。パートタイム労働者比率は、29.8%で前年同月差 1.0ポイントの上昇となりました。
また、規模30人以上の事業所における常用労働者は 464,753人、前年同月比 0.9%の減少となりました。パートタイム労働者比率は、25.6%で前年同月差 0.2ポイントの低下となりました。

《事業所規模：5人以上》

(指数：令和2年平均=100)

令和7年5月分	常用労働者			パートタイム		労働異動率				
	実数	指数	対前年同月比	労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差	超過率
調査産業計	809,212	98.3	-1.5	29.8	1.0	1.56	-0.24	1.69	-0.05	-0.13
D 建設業	61,587	96.2	-1.2	3.4	0.3	0.81	-0.20	1.16	-1.15	-0.35
E 製造業	161,881	94.6	-5.7	7.3	-5.2	0.79	-0.18	1.08	-0.07	-0.29
G 情報通信業	11,681	113.2	2.1	3.1	0.0	1.05	0.84	0.73	-0.40	0.32
H 運輸業、郵便業	44,431	91.6	-2.4	21.6	3.5	0.62	-0.19	1.35	0.71	-0.73
I 卸売業、小売業	148,032	96.6	-1.4	53.9	7.5	1.46	-0.37	2.26	0.32	-0.80
J 金融業、保険業	19,001	97.2	-3.1	16.3	-5.9	1.08	-1.03	0.29	-3.46	0.79
K 不動産業、物品賃貸業	7,681	105.9	-0.6	14.8	-7.3	0.09	-0.46	4.12	2.96	-4.03
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,662	101.8	-0.5	10.4	-5.6	2.79	1.81	1.00	-0.69	1.79
M 宿泊業、飲食サービス業	58,803	105.3	-2.2	69.8	-6.2	3.92	-4.61	3.63	1.20	0.29
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,223	99.7	4.0	64.1	12.8	2.84	1.06	2.12	-0.77	0.72
O 教育、学習支援業	47,947	100.5	4.9	24.5	0.6	1.06	0.18	0.81	-0.66	0.25
P 医療、福祉	134,243	99.2	0.1	33.8	6.2	1.70	0.39	1.42	-0.45	0.28
Q 複合サービス事業	8,362	102.9	X	10.3	X	0.00	X	1.19	X	-1.19
R サービス業(他に分類されない)	59,775	105.2	0.7	29.7	-4.7	3.02	0.94	2.64	0.66	0.38

注1：対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

《事業所規模：30人以上》

(指数：令和2年平均=100)

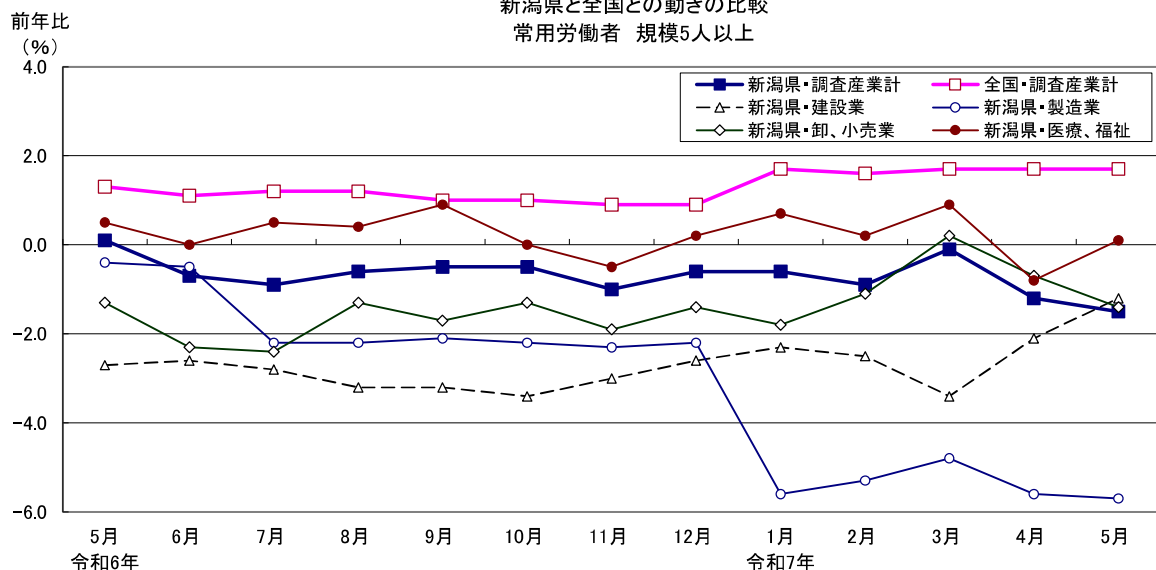
令和7年5月分	常用労働者			パートタイム		労働異動率				
	実数	指数	対前年同月比	労働者比率	対前年同月差	入職率	対前年同月差	離職率	対前年同月差	超過率
調査産業計	464,753	99.5	-0.9	25.6	-0.2	1.47	0.15	1.38	0.03	0.09
D 建設業	23,627	102.6	-0.5	0.4	-1.1	0.18	-1.93	0.56	-1.80	-0.38
E 製造業	125,707	99.3	-2.7	7.0	-1.6	0.93	0.15	0.91	0.15	0.02
G 情報通信業	8,146	113.6	2.3	2.3	0.8	1.51	1.21	0.64	-0.42	0.87
H 運輸業、郵便業	31,192	88.6	-3.3	17.8	0.3	0.61	-0.32	0.78	0.36	-0.17
I 卸売業、小売業	61,580	95.9	-1.5	57.9	0.1	1.49	0.01	1.88	-0.06	-0.39
J 金融業、保険業	8,907	91.4	-3.1	27.1	1.9	0.52	-0.47	0.62	-0.66	-0.10
K 不動産業、物品賃貸業	1,498	87.2	2.8	21.8	1.2	0.47	-2.51	0.47	-1.61	0.00
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,015	105.0	-0.2	7.6	-2.8	1.72	1.02	1.42	0.62	0.30
M 宿泊業、飲食サービス業	15,460	85.1	-1.4	62.0	0.5	3.26	0.36	3.48	1.67	-0.22
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,961	125.7	-1.8	53.2	-3.5	3.54	0.65	1.91	-1.24	1.63
O 教育、学習支援業	30,920	102.8	6.0	20.5	-2.3	1.04	0.11	0.94	-0.13	0.10
P 医療、福祉	87,104	101.3	0.2	30.6	5.9	1.82	0.64	1.09	-0.06	0.73
Q 複合サービス事業	4,490	88.7	X	6.1	X	0.00	X	2.20	X	-2.20
R サービス業(他に分類されない)	42,873	108.8	0.5	38.6	-6.2	3.13	0.49	3.18	0.43	-0.05

注1：対前年同月比は、指数による増減率で算出しています。

注2：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。

新潟県と全国との動きの比較

常用労働者 規模5人以上



時系列指数表

(令和2年平均＝100)

第1表 現金給与総額指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	3.6	100.0	4.4	100.0	0.2	100.0	-2.0	100.0	-13.5	100.0	-12.7	100.0	7.7	100.0	-3.7
	3		101.3	1.3	96.6	-3.3	103.1	3.1	X	X	96.0	-3.9	100.1	0.1	100.4	0.4	98.6	-1.4
	4		99.7	-1.6	98.4	1.9	104.2	1.1	X	X	93.1	-3.0	98.4	-1.7	96.6	-3.8	106.5	8.0
	5		102.5	2.8	106.6	8.3	103.6	-0.6	X	X	101.4	8.9	124.8	26.8	99.9	3.4	93.4	-12.3
	6		107.5	3.8	119.4	10.0	107.9	4.7	X	X	99.0	-3.0	122.1	-3.3	103.0	2.8	107.1	13.9
令和6年	5 月		90.4	3.1	95.3	4.2	94.1	8.0	X	X	79.2	1.9	102.5	-7.7	89.6	-1.5	81.9	6.4
	6 月		142.0	5.5	117.6	0.5	117.6	2.8	X	X	109.2	-8.5	167.4	-5.0	121.1	15.2	191.3	32.9
	7 月		124.9	3.1	148.3	7.1	149.5	9.7	X	X	132.8	-15.7	131.9	-3.5	131.9	2.1	94.1	-4.4
	8 月		98.0	5.2	146.6	34.7	96.3	2.0	X	X	79.5	1.3	106.2	-13.8	93.9	-3.2	87.4	8.2
	9 月		90.7	2.8	98.4	6.3	90.0	2.9	X	X	98.7	2.2	105.5	-3.3	88.4	1.5	88.8	11.6
	10 月		90.1	1.7	100.9	6.2	90.6	3.7	X	X	72.2	-10.2	109.6	-1.9	85.9	-3.0	87.8	12.0
	11 月		93.9	-0.3	107.1	3.1	94.2	2.5	X	X	80.2	-2.9	109.2	-7.3	93.7	-2.7	89.2	15.1
	12 月		197.2	10.2	221.4	29.3	208.7	9.4	X	X	173.8	-10.4	218.4	4.4	171.1	16.3	250.2	41.2
	7 年	1 月	88.1	-1.3	100.8	2.5	91.9	5.4	X	X	80.9	0.6	102.5	-1.2	82.6	-5.9	81.5	1.4
		2 月	88.7	1.4	97.7	6.0	91.0	6.8	X	X	99.9	17.1	105.0	3.0	81.3	-3.8	80.3	3.7
		3 月	97.4	3.8	123.9	13.2	105.2	19.1	X	X	85.4	-20.4	109.7	5.3	89.7	-3.2	84.2	4.3
		4 月	92.1	0.3	102.5	6.0	93.9	1.2	X	X	76.6	-13.8	107.3	2.5	94.0	-1.3	85.1	12.9
		5 月	89.5	-1.0	98.6	3.5	93.2	-1.0	X	X	78.2	-1.3	105.9	3.3	85.6	-4.5	86.5	5.6

注：調査事業所数が少なく公表していない産業は表記を省略していますが、「調査産業計」には含まれています。(以下、第18表まで同様)

第2表 きまって支給する給与指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	3.5	100.0	2.7	100.0	0.2	100.0	-1.3	100.0	-12.9	100.0	-8.5	100.0	7.7	100.0	-3.5
	3		100.5	0.5	97.9	-2.2	103.5	3.5	X	X	93.9	-6.1	98.9	-1.1	99.1	-0.9	100.9	0.9
	4		99.5	-1.0	99.2	1.3	104.0	0.5	X	X	90.9	-3.2	99.9	1.0	95.7	-3.4	113.5	12.5
	5		101.9	2.4	105.6	6.5	104.4	0.4	X	X	95.0	4.5	119.9	20.0	100.1	4.6	97.9	-13.7
	6		104.6	1.7	112.2	4.8	106.2	2.2	X	X	97.5	2.2	117.2	-3.0	99.1	-1.2	103.5	5.2
令和6年	5 月		103.6	1.6	110.3	5.2	103.5	1.0	X	X	97.6	1.8	114.0	-6.6	100.8	-0.5	98.5	0.9
	6 月		105.1	2.5	111.8	4.0	106.1	2.3	X	X	99.8	5.4	116.4	-3.3	102.5	5.5	96.4	-2.4
	7 月		105.2	2.8	114.8	7.7	108.3	4.1	X	X	96.0	2.5	116.9	-3.1	97.3	-2.8	106.7	6.4
	8 月		104.4	2.1	112.4	6.0	107.0	4.5	X	X	96.5	0.7	115.7	-4.3	99.2	-1.9	109.7	10.0
	9 月		104.8	1.6	113.8	5.9	107.9	2.4	X	X	97.0	-0.8	119.1	-3.2	97.4	-2.7	109.2	10.0
	10 月		105.7	1.5	116.3	6.3	108.0	3.7	X	X	88.9	-9.5	120.2	-1.6	98.7	-3.0	111.2	12.7
	11 月		106.6	2.1	117.0	8.2	110.9	4.8	X	X	98.7	0.1	120.0	-2.4	97.8	-3.6	112.9	15.0
	12 月		106.7	2.6	116.2	7.4	109.7	3.1	X	X	97.7	-1.0	121.2	-2.1	100.5	0.1	112.1	12.2
	7 年	1 月	102.4	0.8	109.8	1.9	109.0	8.8	X	X	97.8	-0.5	115.6	0.3	93.8	-3.2	103.0	6.7
		2 月	104.3	1.3	113.1	4.3	110.9	7.1	X	X	98.5	-0.1	117.5	2.2	92.8	-4.2	102.1	5.9
		3 月	103.3	-0.1	107.7	0.0	110.0	6.8	X	X	93.4	-7.0	120.1	4.2	97.6	-1.1	105.5	9.0
		4 月	105.4	0.0	110.7	0.5	113.0	6.8	X	X	94.5	-5.4	121.1	3.0	97.4	-5.0	107.3	12.6
		5 月	104.8	1.2	109.9	-0.4	112.4	8.6	X	X	93.2	-4.5	119.5	4.8	97.8	-3.0	110.0	11.7

第3表 実質賃金指数(現金給与総額)

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	3.7	100.0	4.5	100.0	0.3	100.0	-2.0	100.0	-13.4	100.0	-12.6	100.0	7.9	100.0	-3.5
	3		101.8	1.8	97.1	-2.9	103.6	3.6	X	X	96.5	-3.5	100.6	0.6	100.9	0.9	99.1	-0.9
	4		97.1	-4.6	95.8	-1.3	101.5	-2.0	X	X	90.7	-6.0	95.8	-4.8	94.1	-6.7	103.7	4.6
	5		96.5	-0.6	100.4	4.8	97.6	-3.8	X	X	95.5	5.3	117.5	22.7	94.1	0.0	87.9	-15.2
	6		98.2	0.6	109.0	6.7	98.5	1.4	X	X	90.4	-5.9	111.5	-6.2	94.1	-0.3	97.8	10.5
令和6年	5 月		82.9	-0.5	87.4	0.6	86.3	4.4	X	X	72.6	-1.6	94.0	-10.9	82.1	-5.0	75.1	2.7
	6 月		130.0	2.3	107.7	-2.5	107.7	-0.3	X	X	100.0	-11.2	153.3	-7.9	110.9	11.7	175.2	28.9
	7 月		114.0	-0.3	135.3	3.7	136.4	6.1	X	X	121.2	-18.4	120.3	-6.6	120.3	-1.2	85.9	-7.3
	8 月		89.1	1.9	133.3	30.7	87.5	-1.1	X	X	72.3	-1.6	96.5	-16.5	85.4	-6.1	79.5	5.0
	9 月		82.6	0.2	89.6	3.6	82.0	0.4	X	X	89.9	-0.3	96.1	-5.6	80.5	-1.0	80.9	8.9
	10 月		81.2	-0.9	91.0	3.6	81.7	1.1	X	X	65.1	-12.4	98.8	-4.3	77.5	-5.4	79.2	9.4
	11 月		84.6	-3.3	96.5	0.0	84.9	-0.6	X	X	72.3	-5.9	98.4	-10.1	84.4	-5.7	80.4	11.5
	12 月		176.1	5.7	197.7	24.0	186.3	4.8	X	X	155.2	-14.0	195.0	0.1	152.8	11.6	223.4	35.4
	7 年	1 月	77.9	-6.0	89.1	-2.4	81.3	0.4	X	X	71.5	-4.3	90.6	-5.9	73.0	-10.4	72.1	-3.5
		2 月	78.6	-3.4	86.6	0.9	80.7	1.8	X	X	88.6	11.7	93.1	-1.8	72.1	-8.3	71.2	-1.1
		3 月	86.3	-0.7	109.8	8.2	93.3	14.1	X	X	75.7	-23.8	97.3	0.7	79.5	-7.5	74.6	-0.3
		4 月	81.1	-4.0	90.2	1.3	82.7	-3.2	X	X	67.4	-17.6	94.5	-1.9	82.7	-5.6	74.9	7.9
		5 月	78.6	-5.2	86.6	-0.9	81.9	-5.1	X	X	68.7	-5.4	93.1	-1.0	75.2	-8.4	76.0	1.2

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-12.2	100.0	1.6	100.0	2.1	100.0	13.3	100.0	18.2	100.0	-0.4	100.0	-8.4	令和	2 年
X	X	108.8	8.7	99.3	-0.7	86.9	-13.2	102.6	2.5	100.4	0.4	98.9	-1.1	106.2	6.2		3
91.4	X	114.0	4.8	98.8	-0.5	91.4	5.2	106.1	3.4	93.8	-6.6	98.5	-0.4	102.7	-3.3		4
83.5	-8.6	97.5	-14.5	96.3	-2.5	91.9	0.5	117.3	10.6	98.4	4.9	107.5	9.1	101.7	-1.0		5
81.6	-1.7	107.3	7.3	111.0	10.1	95.3	3.5	112.9	-4.6	101.2	2.8	109.3	1.6	110.3	10.1		6
71.8	0.8	79.7	6.0	103.8	6.9	90.4	15.7	86.3	-2.7	84.6	3.2	X	X	96.7	9.6	令和6年	5 月
90.6	-15.6	180.3	4.4	118.3	7.8	122.1	39.7	227.2	-3.0	159.9	11.3	X	X	138.7	5.9		6 月
87.1	-9.6	122.8	1.7	121.6	19.4	105.6	14.9	88.6	-14.9	101.4	-0.8	152.9	27.5	118.9	5.1		7 月
78.4	9.8	86.0	8.7	108.7	8.3	90.4	-4.4	84.9	-4.1	87.0	4.7	87.7	2.8	103.4	17.4		8 月
73.7	9.8	83.0	2.3	104.9	15.4	83.5	-0.6	83.1	-6.3	83.1	0.6	86.1	-0.7	112.3	14.1		9 月
72.9	8.5	85.8	8.9	107.4	12.1	82.8	-5.0	84.6	-5.8	83.9	1.1	92.0	-5.8	98.1	8.8		10 月
94.8	39.2	94.7	12.5	112.1	9.7	82.7	-15.8	84.7	-7.1	85.5	-5.6	87.5	-2.2	99.9	6.3		11 月
136.4	-4.5	214.1	10.3	144.9	15.6	130.3	-4.3	243.7	-2.9	186.5	7.5	191.1	-16.5	168.7	15.5		12 月
75.8	13.0	86.6	6.9	117.0	13.3	75.5	-12.8	81.7	-10.8	78.4	-7.8	82.0	X	96.7	2.1	7年	1 月
73.7	8.1	85.2	4.8	111.5	12.3	71.5	-20.9	86.2	-9.1	84.4	1.4	84.2	X	93.2	-1.4		2 月
74.9	7.3	88.0	-7.3	118.3	13.3	78.5	-9.8	99.4	4.9	83.2	-7.9	93.0	X	101.5	5.3		3 月
79.8	15.8	114.6	36.4	115.6	12.1	73.9	-19.4	85.6	-5.1	78.4	-7.0	93.0	X	97.6	-3.4		4 月
77.5	7.9	87.3	9.5	116.0	11.8	76.4	-15.5	82.2	-4.8	80.4	-5.0	84.1	X	98.9	2.3		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-9.7	100.0	1.0	100.0	6.5	100.0	9.5	100.0	18.0	100.0	1.1	100.0	-9.5	令和	2 年
X	X	107.7	7.8	99.5	-0.6	89.9	-10.0	102.4	2.4	96.8	-3.2	99.2	-0.8	104.0	4.0		3
87.1	X	110.0	2.1	99.4	-0.1	92.7	3.1	109.3	6.7	91.2	-5.8	101.3	2.1	102.1	-1.8		4
86.2	-1.0	95.6	-13.1	96.4	-3.0	90.2	-2.7	116.8	6.9	96.4	5.7	105.8	4.4	100.4	-1.7		5
87.1	1.6	103.3	6.7	109.2	8.8	92.2	1.8	111.6	-5.4	98.0	1.8	111.4	5.2	107.5	7.9		6
83.1	-5.7	100.3	5.7	108.4	8.1	96.6	15.8	112.3	-2.7	97.9	1.9	X	X	106.4	10.1	令和6年	5 月
82.3	-8.2	102.7	6.5	107.1	9.2	95.7	16.3	113.4	-5.5	99.5	3.0	X	X	107.8	4.7		6 月
90.8	8.2	105.2	8.2	114.6	17.3	92.3	6.2	107.5	-2.5	97.9	0.5	106.5	-1.5	108.2	7.7		7 月
92.5	9.7	104.2	6.2	108.2	6.5	90.2	-5.4	106.8	-5.5	97.5	0.6	109.6	2.4	106.0	7.6		8 月
90.4	8.9	104.5	7.5	110.0	15.4	89.3	-0.7	108.1	-6.4	97.0	-0.1	108.0	-0.6	108.8	8.2		9 月
88.1	6.0	103.6	4.4	112.6	11.9	88.6	-5.0	109.9	-5.9	98.4	0.8	115.0	-2.0	109.2	7.5		10 月
89.3	5.9	104.0	5.1	112.5	7.0	88.2	-7.5	108.6	-6.7	99.4	3.0	109.8	-2.1	109.5	5.7		11 月
95.6	19.4	103.1	5.3	111.1	8.4	87.1	-7.1	110.1	-5.8	99.1	2.7	111.8	0.1	110.4	12.2		12 月
92.6	12.0	106.2	5.8	121.7	14.1	74.6	-19.2	105.7	-5.6	91.7	-5.0	102.9	X	106.6	3.2	7年	1 月
90.6	7.3	106.0	3.3	116.5	11.9	76.4	-19.5	110.4	-3.9	99.1	2.2	104.3	X	104.4	-1.6		2 月
89.8	9.2	110.1	4.1	118.9	11.1	80.2	-13.7	111.3	-6.1	90.4	-7.1	107.4	X	105.3	0.1		3 月
94.4	12.4	112.6	8.7	120.8	11.6	78.9	-19.6	111.3	-5.1	92.1	-6.9	109.9	X	109.3	0.6		4 月
93.1	12.0	110.1	9.8	120.1	10.8	81.3	-15.8	106.9	-4.8	93.0	-5.0	104.5	X	107.9	1.4		5 月

【参考:消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合・新潟市) 113.8 前年同月比 4.3 %増】

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-12.2	100.0	1.7	100.0	2.2	100.0	13.4	100.0	18.3	100.0	-0.3	100.0	-8.4	令和	2 年
X	X	109.3	9.3	99.8	-0.2	87.3	-12.7	103.1	3.1	100.9	0.9	99.4	-0.6	106.7	6.7		3
89.0	X	111.0	1.6	96.2	-3.6	89.0	1.9	103.3	0.2	91.3	-9.5	95.9	-3.5	100.0	-6.3		4
78.6	-11.7	91.8	-17.3	90.7	-5.7	86.5	-2.8	110.5	7.0	92.7	1.5	101.2	5.5	95.8	-4.2		5
74.5	-4.7	98.0	4.0	101.4	6.8	87.0	0.3	103.1	-7.5	92.4	-0.3	99.8	-1.5	100.7	6.7		6
65.8	-2.7	73.1	2.4	95.1	3.1	82.9	11.7	79.1	-6.2	77.5	-0.5	X	X	88.6	5.9	令和6年	5 月
83.0	-18.1	165.1	1.2	108.3	4.5	111.8	35.4	208.1	-5.9	146.4	8.0	X	X	127.0	2.7		6 月
79.5	-12.3	112.0	-1.6	110.9	15.6	96.4	11.3	80.8	-17.6	92.5	-4.0	139.5	23.5	108.5	1.8		7 月
71.3	6.6	78.2	5.4	98.8	5.0	82.2	-7.3	77.2	-7.0	79.1	1.5	79.7	-0.3	94.0	13.8		8 月
67.1	7.0	75.6	-0.1	95.5	12.5	76.0	-3.2	75.7	-8.7	75.7	-1.8	78.4	-3.2	102.3	11.3		9 月
65.7	5.8	77.4	6.3	96.8	9.3	74.7	-7.3	76.3	-8.1	75.7	-1.3	83.0	-8.1	88.5	6.2		10 月
85.4	34.9	85.3	9.1	101.0	6.3	74.5	-18.3	76.3	-9.9	77.0	-8.6	78.8	-5.3	90.0	3.0		11 月
121.8	-8.4	191.2	5.8	129.4	10.9	116.3	-8.4	217.6	-6.8	166.5	3.0	170.6	-19.9	150.6	10.8		12 月
67.0	7.5	76.6	1.9	103.4	7.8	66.8	-16.9	72.2	-15.2	69.3	-12.2	72.5	X	85.5	-2.7	7年	1 月
65.3	3.0	75.5	-0.1	98.8	6.9	63.4	-24.6	76.4	-13.4	74.8	-3.4	74.6	X	82.6	-6.0		2 月
66.4	2.6	78.0	-11.4	104.9	8.4	69.6	-13.6	88.1	0.2	73.8	-11.8	82.4	X	90.0	0.8		3 月
70.2	10.7	100.9	30.5	101.8	7.4	65.1	-22.9	75.4	-9.2	69.0	-11.1	81.9	X	85.9	-7.5		4 月
68.1	3.5	76.7	4.9	101.9	7.2	67.1	-19.1	72.2	-8.7	70.7	-8.8	73.9	X	86.9	-1.9		5 月

第4表 実質賃金指数(きまって支給する給与)

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	3.6	100.0	2.8	100.0	0.3	100.0	-1.2	100.0	-12.8	100.0	-8.4	100.0	7.9	100.0	-3.4
	3		101.0	1.0	98.4	-1.6	104.0	4.0	X	X	94.4	-5.6	99.4	-0.6	99.6	-0.4	101.4	1.4
	4		96.9	-4.1	96.6	-1.8	101.3	-2.6	X	X	88.5	-6.3	97.3	-2.1	93.2	-6.4	110.5	9.0
	5		96.0	-0.9	99.4	2.9	98.3	-3.0	X	X	89.5	1.1	112.9	16.0	94.3	1.2	92.2	-16.6
	6		95.5	-1.4	102.5	1.7	97.0	-0.8	X	X	89.0	-0.9	107.0	-5.9	90.5	-4.1	94.5	1.9
令和6年	5 月		95.0	-1.9	101.1	1.5	94.9	-2.5	X	X	89.5	-1.8	104.5	-9.8	92.4	-4.0	90.3	-2.6
	6 月		96.2	-0.6	102.4	0.9	97.2	-0.8	X	X	91.4	2.2	106.6	-6.2	93.9	2.3	88.3	-5.4
	7 月		96.0	-0.5	104.7	4.2	98.8	0.7	X	X	87.6	-0.8	106.7	-6.2	88.8	-5.9	97.4	3.0
	8 月		94.9	-1.0	102.2	2.8	97.3	1.4	X	X	87.7	-2.3	105.2	-7.1	90.2	-4.9	99.7	6.6
	9 月		95.4	-1.0	103.6	3.3	98.3	-0.1	X	X	88.3	-3.3	108.5	-5.6	88.7	-5.1	99.5	7.3
7年	10 月		95.3	-0.9	104.9	3.8	97.4	1.2	X	X	80.2	-11.7	108.4	-4.0	89.0	-5.4	100.3	10.0
	11 月		96.0	-1.1	105.4	4.9	99.9	1.6	X	X	88.9	-2.9	108.1	-5.4	88.1	-6.6	101.7	11.5
	12 月		95.3	-1.5	103.8	3.0	97.9	-1.2	X	X	87.2	-5.1	108.2	-6.1	89.7	-4.1	100.1	7.6
	1 月		90.5	-4.0	97.1	-3.0	96.4	3.7	X	X	86.5	-5.3	102.2	-4.5	82.9	-7.9	91.1	1.7
	2 月		92.5	-3.4	100.3	-0.5	98.3	2.1	X	X	87.3	-4.8	104.2	-2.6	82.3	-8.7	90.5	0.9
	3 月		91.6	-4.4	95.5	-4.3	97.5	2.1	X	X	82.8	-11.0	106.5	-0.4	86.5	-5.5	93.5	4.2
	4 月		92.8	-4.3	97.4	-3.9	99.5	2.3	X	X	83.2	-9.5	106.6	-1.5	85.7	-9.1	94.5	7.8
	5 月		92.1	-3.1	96.6	-4.5	98.8	4.1	X	X	81.9	-8.5	105.0	0.5	85.9	-7.0	96.7	7.1

第5表 所定内給与指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	4.6	100.0	3.7	100.0	2.1	100.0	-1.7	100.0	-10.7	100.0	-2.0	100.0	7.6	100.0	-2.4
	3		100.5	0.5	98.8	-1.2	102.1	2.0	X	X	92.8	-7.3	100.5	0.5	98.8	-1.2	103.0	3.0
	4		99.5	-1.0	101.9	3.1	102.7	0.6	X	X	87.2	-6.0	101.8	1.3	95.2	-3.6	115.2	11.8
	5		102.1	2.6	106.4	4.4	103.5	0.8	X	X	90.2	3.4	120.1	18.0	100.3	5.4	99.6	-13.5
	6		104.3	1.4	112.6	4.5	105.8	2.6	X	X	93.7	3.7	118.9	-1.7	99.0	-1.4	104.2	4.1
令和6年	5 月		103.8	1.4	113.1	5.4	104.3	1.9	X	X	94.1	2.5	114.6	-6.4	100.9	-0.3	99.4	0.7
	6 月		105.2	2.3	114.0	4.5	106.5	3.1	X	X	96.1	7.5	117.2	-3.4	103.0	5.4	97.0	-3.0
	7 月		105.0	2.2	115.8	7.0	108.1	4.0	X	X	92.6	3.3	120.6	0.2	97.2	-3.4	105.7	3.3
	8 月		104.1	1.6	113.6	6.3	106.6	4.0	X	X	92.6	3.0	118.8	-1.8	98.5	-2.8	109.4	7.4
	9 月		104.4	1.3	114.2	6.2	107.1	2.8	X	X	94.2	2.4	122.0	0.0	97.1	-3.2	109.8	7.8
7年	10 月		104.9	1.2	113.7	5.2	107.0	4.0	X	X	86.4	-6.5	122.3	0.3	98.3	-3.3	111.9	11.3
	11 月		105.7	1.7	115.4	6.9	109.5	5.0	X	X	94.2	2.3	122.4	0.6	97.3	-4.1	113.0	13.2
	12 月		106.1	2.6	115.7	7.0	108.9	4.1	X	X	93.9	0.6	123.5	1.5	99.5	-0.9	112.4	10.6
	1 月		102.6	1.0	110.3	2.9	109.0	8.1	X	X	95.1	1.0	119.1	2.9	94.3	-3.4	103.9	6.1
	2 月		104.0	1.6	110.3	2.6	109.9	6.9	X	X	95.0	1.3	119.8	3.9	93.3	-4.2	103.5	5.4
	3 月		103.1	0.0	106.6	-1.9	108.9	6.0	X	X	89.7	-6.5	121.7	4.6	97.9	-1.0	106.1	7.4
	4 月		105.4	0.1	112.2	0.0	112.0	6.1	X	X	91.2	-5.0	122.2	3.7	97.1	-4.9	107.9	11.7
	5 月		105.1	1.3	111.2	-1.7	112.1	7.5	X	X	90.7	-3.6	122.1	6.5	98.0	-2.9	110.6	11.3

第6表 総実労働時間指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	0.5	100.0	0.9	100.0	-3.6	100.0	0.8	100.0	-1.0	100.0	-6.0	100.0	4.6	100.0	-3.2
	3		99.7	-0.4	98.1	-1.9	102.8	2.8	X	X	102.9	3.0	96.1	-4.0	97.5	-2.5	104.6	4.6
	4		98.4	-1.3	97.0	-1.1	103.9	1.1	X	X	98.6	-4.2	98.0	2.0	94.4	-3.2	101.7	-2.8
	5		99.3	0.9	98.6	1.6	102.6	-1.3	X	X	100.8	2.2	101.0	3.1	95.3	1.0	98.8	-2.9
	6		99.3	-0.7	98.9	0.4	102.2	-0.3	X	X	101.7	0.7	99.2	-1.5	93.4	-2.3	99.7	0.5
令和6年	5 月		96.8	1.1	93.2	4.5	94.5	1.3	X	X	98.2	1.9	97.3	1.0	93.0	-0.3	101.2	3.6
	6 月		102.3	-2.0	103.0	-2.6	107.6	-0.6	X	X	105.2	-1.8	101.0	-0.3	97.7	0.9	99.0	-7.9
	7 月		101.9	0.4	104.6	3.3	104.5	-0.4	X	X	105.4	0.0	99.8	-3.7	92.8	-4.9	108.7	6.0
	8 月		94.9	-0.6	89.7	-1.8	95.6	3.2	X	X	94.8	-5.1	95.2	-4.8	92.4	-1.4	102.3	7.7
	9 月		99.4	-2.6	102.4	-1.7	105.8	-0.9	X	X	100.4	-2.3	97.2	-7.5	92.4	-5.0	97.7	-3.5
7年	10 月		100.4	-1.4	104.7	1.7	101.2	-2.8	X	X	102.0	-4.0	101.1	-3.5	90.9	-5.2	104.3	6.5
	11 月		102.8	0.7	108.6	6.9	110.3	4.3	X	X	104.9	2.8	100.3	-4.9	94.0	-2.4	103.5	3.7
	12 月		100.8	0.0	103.9	4.1	106.4	-0.5	X	X	103.7	1.9	100.7	-3.1	95.0	-2.8	104.4	5.0
	1 月		89.8	-2.6	86.7	0.8	91.2	1.1	X	X	92.5	-0.3	94.0	-2.2	83.9	-5.6	95.4	7.1
	2 月		96.1	-2.1	98.7	2.2	105.2	1.5	X	X	99.3	-2.6	94.9	-2.9	88.0	-4.1	88.2	-2.8
	3 月		94.3	-4.3	93.7	-0.4	98.4	-1.5	X	X	99.2	-2.1	97.7	-2.4	88.5	-5.0	96.2	1.4
	4 月		100.1	-3.5	100.7	0.7	105.4	-1.8	X	X	104.9	-4.8	101.8	-2.1	92.0	-6.9	104.3	3.6
	5 月		94.9	-2.0	91.5	-1.8	96.3	1.9	X	X	96.8	-1.4	97.4	0.1	90.5	-2.7	103.2	2.0

【参考:消費物価指数(持家の帰属家賃を除く総合・新潟市) 113.8 前年同月比 4.3 %増】

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-9.6	100.0	1.2	100.0	6.6	100.0	9.6	100.0	18.2	100.0	1.1	100.0	-9.4	令和	2 年
X	X	108.2	8.2	100.0	0.0	90.4	-9.6	102.9	2.9	97.5	-2.7	99.7	-0.3	104.5	4.5		
84.8	X	107.1	-1.0	96.8	-3.2	90.3	-0.1	106.4	3.4	88.8	-8.7	98.6	-1.1	99.4	-4.9		
81.2	-4.2	90.0	-16.0	90.8	-6.2	84.9	-6.0	110.0	3.4	90.8	2.3	99.6	1.0	94.5	-4.9		
79.5	-1.5	94.3	3.5	99.7	5.5	84.2	-1.3	101.9	-8.3	89.5	-1.3	101.7	2.0	98.2	4.7		
76.2	-8.9	91.9	2.0	99.4	4.4	88.5	11.7	102.9	-6.1	89.7	-1.8	X	X	97.5	6.3		
75.4	-11.0	94.0	3.3	98.1	5.9	87.6	12.7	103.8	-8.5	91.1	-0.1	X	X	98.7	1.5	令和6年	5 月
82.8	4.7	96.0	4.8	104.6	13.6	84.2	2.8	98.1	-5.6	89.3	-2.7	97.2	-4.6	98.7	4.2		
84.1	6.5	94.7	2.9	98.4	3.3	82.0	-8.2	97.1	-8.3	88.6	-2.4	99.6	-0.6	96.4	4.4		
82.3	6.2	95.2	4.8	100.2	12.7	81.3	-3.1	98.5	-8.6	88.3	-2.5	98.4	-3.1	99.1	5.4		
79.4	3.4	93.4	1.9	101.5	9.1	79.9	-7.3	99.1	-8.2	88.7	-1.7	103.7	-4.3	98.5	4.9		
80.5	2.8	93.7	1.8	101.4	3.8	79.5	-10.3	97.8	-9.6	89.5	-0.2	98.9	-5.2	98.6	2.4		
85.4	14.5	92.1	1.0	99.2	4.0	77.8	-10.9	98.3	-9.7	88.5	-1.6	99.8	-4.0	98.6	7.6	7年	1 月
81.9	6.6	93.9	0.8	107.6	8.6	66.0	-23.0	93.5	-10.1	81.1	-9.5	91.0	X	94.3	-1.7		
80.3	2.3	94.0	-1.5	103.3	6.7	67.7	-23.3	97.9	-8.4	87.9	-2.5	92.5	X	92.6	-6.2		
79.6	4.5	97.6	-0.5	105.4	6.3	71.1	-17.4	98.7	-10.1	80.1	-11.2	95.2	X	93.4	-4.2		
83.1	7.5	99.1	4.0	106.3	6.8	69.5	-22.9	98.0	-9.2	81.1	-10.9	96.7	X	96.2	-3.7		
81.8	7.3	96.7	5.2	105.5	6.1	71.4	-19.3	93.9	-8.7	81.7	-8.9	91.8	X	94.8	-2.8		

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-10.8	100.0	2.8	100.0	9.8	100.0	9.6	100.0	15.7	100.0	1.5	100.0	-7.6	令和	2 年
X	X	110.7	10.7	98.2	-1.8	89.4	-10.5	102.4	2.4	97.7	-2.3	99.8	-0.2	103.5	3.5		
86.9	X	112.8	1.9	99.0	0.8	89.1	-0.3	109.0	6.4	92.1	-5.7	101.6	1.8	100.8	-2.6		
84.5	-2.8	99.1	-12.1	95.9	-3.1	87.0	-2.4	116.6	7.0	98.8	7.3	105.4	3.7	98.7	-2.1		
87.0	3.4	105.3	5.3	108.3	8.8	90.2	3.2	110.1	-6.5	98.9	0.2	112.7	6.8	105.3	8.0		
83.3	-5.9	103.0	4.7	107.2	8.0	92.4	14.5	111.0	-4.1	98.8	0.4	X	X	104.8	10.3		
82.6	-8.0	105.1	5.6	107.0	10.0	93.7	18.2	112.3	-6.7	100.4	1.4	X	X	105.5	4.4	令和6年	5 月
91.1	12.9	107.6	6.6	113.0	17.8	90.6	7.6	106.0	-3.4	98.9	-1.5	109.1	-0.3	105.6	7.1		
91.9	13.7	106.6	4.6	106.3	6.8	88.8	-2.5	105.0	-6.8	98.1	-1.2	111.4	2.6	104.3	8.0		
90.1	12.6	107.3	6.7	109.2	15.7	88.1	1.5	106.8	-7.7	97.9	-1.6	109.9	-0.4	106.4	8.4		
87.7	11.0	104.8	2.7	112.0	11.8	86.9	-3.4	108.9	-6.5	99.0	-1.2	114.8	1.7	107.4	8.9		
89.3	11.2	105.2	4.0	111.2	7.2	86.6	-6.0	107.4	-7.6	99.8	0.9	111.2	-0.7	108.2	7.9		
95.2	23.8	105.4	4.8	109.5	8.5	85.9	-5.4	109.0	-6.4	99.6	0.9	113.2	2.4	109.0	13.0	7年	1 月
93.0	12.2	109.4	6.9	120.0	12.5	72.7	-19.1	105.5	-5.0	93.4	-4.4	105.7	X	104.6	3.9		
90.3	7.0	108.1	5.1	115.9	11.5	74.8	-19.4	109.7	-3.3	100.2	2.3	107.2	X	103.8	0.9		
89.3	9.3	110.9	3.7	118.0	11.2	78.4	-14.0	110.2	-4.3	92.3	-6.4	110.5	X	105.2	2.6		
94.1	12.2	115.1	8.5	119.6	11.5	76.7	-19.4	110.1	-4.8	94.1	-6.0	111.8	X	109.0	2.1		
93.4	12.1	113.9	10.6	119.2	11.2	79.4	-14.1	105.9	-4.6	94.9	-3.9	106.9	X	107.8	2.9		

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	0.4	100.0	-10.6	100.0	-8.2	100.0	2.6	100.0	14.8	100.0	1.5	100.0	-8.5	令和	2 年
X	X	102.1	2.1	96.6	-3.4	98.3	-1.7	95.1	-4.9	101.1	1.1	98.5	-1.5	98.7	-1.2		
95.7	X	99.2	-2.8	95.8	-0.8	101.0	2.7	96.8	1.8	97.9	-3.2	100.5	2.0	96.7	-2.0		
97.6	2.0	96.8	-2.4	93.0	-2.9	98.7	-2.3	103.9	7.3	102.5	4.7	102.8	2.3	97.2	0.5		
97.1	-0.1	98.0	0.7	102.1	5.8	99.8	0.7	101.5	-2.1	100.4	-2.1	101.4	-1.5	100.2	2.6		
96.9	4.6	94.8	-0.5	101.2	4.0	103.2	7.5	104.0	-0.9	100.8	-1.6	X	X	97.2	5.9	令和6年	5 月
98.0	-6.8	102.3	-2.1	100.2	5.4	106.9	13.2	103.7	-11.9	100.6	-5.8	X	X	102.7	-1.2		
100.3	0.9	102.2	4.0	109.7	12.7	99.0	0.4	105.3	5.3	102.1	-1.7	105.1	5.1	104.8	5.3		
95.6	6.0	92.2	0.7	101.6	6.1	96.7	-10.1	83.3	1.0	99.6	-4.9	100.7	-3.3	97.3	1.4		
93.2	-5.1	98.0	-0.3	104.0	11.7	95.3	-2.8	99.9	-4.1	98.3	-4.2	94.6	-2.5	101.5	1.4		
95.3	0.2	99.0	-1.9	105.1	9.8	98.4	-2.0	105.8	-1.4	102.6	-1.1	110.8	0.4	103.5	3.9		
100.1	-4.8	103.5	4.9	105.6	5.9	97.8	-3.3	100.5	-2.4	101.4	-1.6	99.2	-1.7	103.7	2.3	7年	1 月
100.2	1.9	97.4	1.1	102.6	3.1	92.6	-4.3	95.4	0.3	100.8	-0.4	104.5	-2.5	101.2	7.9		
93.6	3.4	87.5	-1.7	109.3	10.6	80.5	-17.9	87.8	-6.9	88.3	-9.2	94.8	X	94.7	2.5		
96.0	-3.7	99.9	1.9	104.0	7.4	82.3	-17.9	96.3	-5.0	95.5	-2.7	90.7	X	94.4	-3.4		
97.7	-0.6	97.3	-2.4	105.2	6.3	85.7	-15.3	96.5	-11.9	90.1	-9.4	98.6	X	97.5	0.1		
101.6	5.0	104.3	4.1	109.4	8.3	88.9	-17.6	110.7	-4.0	94.3	-8.6	107.4	X	102.4	-0.3		
96.4	-0.5	95.9	1.2	107.2	5.9	89.3	-13.5	100.6	-3.3	92.3	-8.4	98.0	X	96.8	-0.4		

第7表 所定内労働時間指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	1.3	100.0	1.7	100.0	-2.5	100.0	0.4	100.0	3.7	100.0	-2.1	100.0	4.8	100.0	-2.8
	3		99.6	-0.4	98.8	-1.3	101.8	1.8	X	X	101.7	1.7	97.7	-2.3	97.4	-2.6	106.1	6.1
	4		98.2	-1.4	99.2	0.4	102.7	0.9	X	X	95.7	-5.9	98.8	1.1	94.1	-3.4	102.5	-3.4
	5		99.3	1.1	98.7	-0.5	101.8	-0.9	X	X	98.4	2.8	102.1	3.3	95.2	1.2	99.5	-2.9
	6		99.4	-0.6	99.5	0.9	101.8	0.0	X	X	99.5	1.1	101.9	-0.1	93.5	-2.0	99.4	-0.4
令和6年	5 月		97.4	1.7	95.5	5.8	94.7	2.2	X	X	96.1	2.3	99.6	0.6	93.0	0.0	101.2	3.9
	6 月		103.0	-1.8	105.3	-1.4	108.3	0.1	X	X	103.1	-1.6	103.8	-0.3	98.1	1.1	99.3	-8.2
	7 月		102.2	0.3	106.2	3.9	104.0	-0.9	X	X	103.3	0.9	103.8	-1.2	93.1	-4.8	107.6	3.8
	8 月		95.1	-0.6	90.4	-1.0	94.6	2.7	X	X	93.5	-3.8	99.4	-1.5	92.2	-1.4	101.7	5.9
	9 月		99.4	-2.5	102.4	-1.3	105.0	-0.8	X	X	98.9	-0.2	100.3	-4.8	92.7	-4.8	97.0	-5.3
	10 月		100.1	-1.4	102.8	0.9	100.0	-3.1	X	X	100.8	-1.9	104.2	-1.5	90.9	-4.9	104.0	5.7
	11 月		102.6	0.8	107.2	5.9	109.1	4.4	X	X	103.1	4.5	103.8	-2.4	93.9	-2.4	102.9	2.6
	12 月		100.7	0.0	103.6	3.8	105.7	-0.2	X	X	101.2	1.8	103.7	0.5	94.7	-2.5	104.0	4.1
	7 年	1 月	89.9	-2.4	86.3	0.9	90.6	0.6	X	X	89.5	-0.8	97.7	0.5	84.1	-5.4	95.9	7.8
		2 月	96.2	-2.0	96.5	-0.2	104.3	1.1	X	X	96.3	-2.3	97.3	-1.9	88.5	-4.0	88.5	-2.3
		3 月	94.1	-4.4	93.2	-2.5	96.9	-2.3	X	X	96.3	-2.0	100.0	-1.9	88.7	-4.8	95.5	0.1
		4 月	100.4	-3.5	102.9	0.5	104.6	-2.5	X	X	103.3	-3.5	104.0	-2.1	91.9	-6.8	104.3	3.8
		5 月	95.2	-2.3	92.8	-2.8	95.6	1.0	X	X	94.9	-1.2	100.6	1.0	90.7	-2.5	102.9	1.7

第8表 所定外労働時間指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	-11.1	100.0	-7.0	100.0	-16.2	100.0	6.2	100.0	-38.6	100.0	-25.2	100.0	0.0	100.0	-10.3
	3		100.4	0.4	89.6	-10.4	117.4	17.4	X	X	118.4	18.3	85.6	-14.3	99.6	-0.4	78.8	-21.1
	4		101.0	0.6	69.4	-22.5	122.3	4.2	X	X	138.4	16.9	92.4	7.9	100.7	1.1	87.6	11.2
	5		99.3	-1.7	96.2	38.6	113.7	-7.0	X	X	133.0	-3.9	93.5	1.2	97.8	-2.9	86.2	-1.6
	6		97.4	-2.4	90.7	-5.8	109.2	-3.2	X	X	131.6	-3.9	81.4	-11.8	92.1	-7.2	104.6	20.0
令和6年	5 月		88.6	-6.0	63.7	-15.1	91.8	-10.1	X	X	126.6	-2.8	82.3	5.2	93.3	-6.7	101.4	-1.3
	6 月		92.0	-4.8	73.4	-18.7	97.9	-8.7	X	X	133.0	-3.3	82.7	0.0	88.3	-3.7	93.2	-2.8
	7 月		96.6	2.4	83.9	-6.3	112.4	6.8	X	X	133.9	-8.8	73.6	-21.8	86.7	-5.5	127.4	60.3
	8 月		90.9	0.0	80.6	-11.5	110.3	10.3	X	X	112.8	-16.9	67.7	-28.1	96.7	-1.6	112.3	49.1
	9 月		100.0	-4.3	101.6	-5.3	118.6	-1.7	X	X	120.2	-21.1	77.3	-25.1	85.0	-10.5	111.0	39.6
	10 月		104.5	-1.1	127.4	11.3	118.6	1.8	X	X	117.4	-23.8	80.5	-17.6	91.7	-9.8	108.2	25.4
	11 月		105.7	0.0	124.2	17.6	126.8	1.7	X	X	129.4	-11.3	77.3	-23.1	95.0	-3.4	113.7	25.8
	12 月		101.1	-2.2	105.6	5.6	117.5	-4.2	X	X	137.6	2.8	80.9	-25.2	103.3	-6.1	112.3	26.2
	7 年	1 月	88.6	-4.9	91.1	0.0	101.0	10.0	X	X	132.1	3.6	70.0	-21.4	78.3	-11.3	86.3	-6.0
		2 月	95.5	-2.3	125.0	33.7	118.6	8.5	X	X	139.4	-5.6	79.5	-9.4	76.7	-6.1	82.2	-11.8
		3 月	97.7	-2.3	100.0	34.8	120.6	10.3	X	X	137.6	-2.6	82.7	-6.2	83.3	-9.2	109.6	27.0
		4 月	96.6	-2.3	72.6	4.6	116.5	9.7	X	X	126.6	-16.4	87.3	-3.0	93.3	-9.7	104.1	0.0
		5 月	89.8	1.4	75.0	17.7	106.2	15.7	X	X	122.9	-2.9	76.8	-6.7	86.7	-7.1	108.2	6.7

第9表 常用雇用指数

《規模 5人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	-0.4	100.0	-6.2	100.0	-0.6	100.0	-2.2	100.0	1.2	100.0	4.3	100.0	-1.5	100.0	-4.4
	3		98.5	-1.5	98.6	-1.4	98.1	-1.9	X	X	103.1	3.1	100.8	0.8	98.8	-1.2	100.2	0.2
	4		99.2	0.7	98.6	0.0	99.0	0.9	X	X	106.3	3.1	99.6	-1.2	99.6	0.7	102.0	1.7
	5		99.7	0.4	99.6	1.0	100.9	1.9	X	X	104.0	-2.2	95.2	-4.3	99.5	-0.1	100.7	-1.2
	6		99.4	-0.3	97.8	-1.8	99.6	-1.3	X	X	109.5	5.3	93.5	-1.8	98.1	-1.4	99.6	-1.1
令和6年	5 月		99.8	0.1	97.4	-2.7	100.3	-0.4	X	X	110.9	6.0	93.9	-1.1	98.0	-1.3	100.3	0.5
	6 月		99.5	-0.7	97.6	-2.6	100.5	-0.5	X	X	111.3	6.4	93.8	-0.6	97.5	-2.3	99.6	-2.0
	7 月		99.5	-0.9	97.6	-2.8	99.1	-2.2	X	X	111.1	6.5	93.8	-0.2	97.5	-2.4	100.0	-1.1
	8 月		99.6	-0.6	96.8	-3.2	99.1	-2.2	X	X	110.9	6.5	93.1	-1.0	98.4	-1.3	100.0	-0.5
	9 月		99.5	-0.5	96.9	-3.2	99.3	-2.1	X	X	110.9	7.3	92.7	-2.0	98.1	-1.7	98.6	-1.9
	10 月		99.5	-0.5	96.8	-3.4	98.7	-2.2	X	X	111.5	7.3	92.6	-3.4	98.6	-1.3	97.1	-5.2
	11 月		99.2	-1.0	97.2	-3.0	98.8	-2.3	X	X	111.7	6.9	92.9	-4.0	98.1	-1.9	96.7	-5.8
	12 月		99.6	-0.6	97.4	-2.6	98.7	-2.2	X	X	110.8	6.2	92.8	-2.3	98.5	-1.4	96.8	-4.4
	7 年	1 月	99.0	-0.6	96.9	-2.3	95.3	-5.6	X	X	110.7	5.8	92.6	-1.9	97.9	-1.8	96.4	-3.8
		2 月	98.3	-0.9	96.5	-2.5	95.0	-5.3	X	X	110.7	5.9	92.5	-2.3	97.1	-1.1	96.0	-3.8
		3 月	97.4	-0.1	95.0	-3.4	94.7	-4.8	X	X	110.4	5.6	91.0	-2.7	97.1	0.2	96.5	-6.7
		4 月	98.5	-1.2	96.5	-2.1	94.9	-5.6	X	X	112.8	0.8	92.3	-1.6	97.4	-0.7	96.4	-5.6
		5 月	98.3	-1.5	96.2	-1.2	94.6	-5.7	X	X	113.2	2.1	91.6	-2.4	96.6	-1.4	97.2	-3.1

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-2.8	100.0	-9.1	100.0	-5.1	100.0	1.7	100.0	14.3	100.0	1.5	100.0	-6.5	令和	2 年
X	X	103.5	3.5	96.9	-3.0	98.4	-1.7	93.3	-6.7	101.9	1.9	99.2	-0.7	98.0	-2.1		3
96.3	X	101.1	-2.3	95.5	-1.4	98.8	0.4	94.7	1.5	98.9	-2.9	100.7	1.5	95.4	-2.7		4
97.2	0.9	101.7	0.6	92.5	-3.1	95.2	-3.6	103.4	9.2	104.2	5.4	102.5	1.8	95.6	0.2		5
95.5	-1.3	100.9	-0.9	101.9	6.4	98.1	2.6	101.7	-1.6	101.2	-3.0	101.8	-0.7	98.6	2.9		6
95.1	1.3	98.3	-1.2	101.1	4.9	101.1	9.3	105.4	3.7	101.9	-2.2	X	X	96.0	6.4	令和6年	5 月
99.1	-6.7	105.7	-4.5	100.3	6.0	104.9	14.9	103.0	-11.2	101.6	-6.6	X	X	101.0	-1.1		6 月
99.4	1.7	105.6	2.5	109.1	13.4	97.5	3.3	105.6	4.2	103.0	-2.7	106.9	6.4	103.3	5.6		7 月
93.7	7.3	95.0	-0.7	99.8	5.8	95.6	-7.0	85.7	-0.9	100.5	-5.7	103.1	-2.5	96.1	2.1		8 月
91.1	-5.6	101.2	-1.5	103.5	11.7	94.6	-0.2	99.8	-4.5	98.8	-5.3	95.6	-1.4	99.6	1.7		9 月
93.1	1.2	101.5	-2.9	104.8	10.0	97.5	0.1	106.3	-1.2	103.2	-1.9	109.0	3.4	102.5	5.2		10 月
98.7	-4.1	106.0	3.8	105.3	6.5	96.4	-2.1	101.2	-2.5	101.9	-2.9	100.3	0.7	102.7	4.3		11 月
97.9	1.2	100.6	0.6	101.7	3.6	91.4	-3.1	96.8	-0.5	101.3	-1.5	105.3	0.7	100.1	8.2		12 月
91.9	3.1	88.9	-2.6	107.4	8.4	78.6	-17.8	90.8	-4.2	88.9	-9.4	97.8	X	93.1	3.2		7年 1 月
93.0	-5.4	102.0	1.8	102.9	5.5	80.4	-17.8	99.2	-1.4	96.3	-3.0	94.1	X	94.1	-1.4		2 月
93.8	-2.2	97.5	-3.6	103.7	4.4	83.6	-15.7	96.9	-9.7	91.0	-9.4	101.5	X	97.5	2.6		3 月
99.2	4.3	106.6	2.5	108.2	7.3	86.6	-17.5	111.5	-2.4	95.4	-8.4	110.0	X	102.6	1.2		4 月
94.7	-0.4	98.6	0.3	106.7	5.5	87.1	-13.8	101.0	-4.2	93.2	-8.5	100.6	X	97.1	1.1		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	50.5	100.0	-34.9	100.0	-63.9	100.0	10.8	100.0	29.5	100.0	2.1	100.0	-34.2	令和	2 年
X	X	88.7	-11.2	90.8	-9.3	95.1	-5.0	111.5	11.5	83.5	-16.5	86.2	-13.9	114.2	14.3		3
85.7	X	79.7	-10.1	103.3	13.8	210.1	120.9	116.2	4.2	74.4	-10.9	96.4	11.8	122.8	7.5		4
105.6	23.2	48.7	-38.9	104.6	1.3	272.6	29.7	108.3	-6.8	63.3	-14.9	107.6	11.6	128.9	5.0		5
122.6	18.6	69.8	34.7	107.9	-4.8	185.1	-32.5	99.8	-5.6	80.7	28.9	93.2	-14.7	131.1	-2.7		6
126.4	77.0	60.7	13.2	102.5	-12.8	208.3	-23.1	91.5	-31.7	75.4	26.5	X	X	121.9	1.3	令和6年	5 月
81.3	-6.3	68.6	57.3	97.5	-7.1	204.2	-18.3	109.9	-17.1	77.2	29.5	X	X	135.9	-1.2		6 月
115.4	-8.7	68.6	35.3	122.5	0.0	170.8	-43.9	102.8	15.9	80.7	43.9	75.6	-17.4	134.4	-1.1		7 月
126.4	-7.3	64.3	26.8	142.5	9.6	150.0	-57.1	61.7	29.9	77.2	29.5	59.8	-23.3	120.3	-9.4		8 月
127.5	0.9	65.7	21.0	115.0	12.2	133.3	-47.6	101.4	-0.7	87.7	38.8	78.0	-19.0	139.1	-2.2		9 月
131.9	-10.5	74.3	15.6	110.0	4.8	145.8	-40.7	100.7	-3.5	87.7	31.5	140.2	-28.6	121.9	-15.2		10 月
124.2	-13.8	79.3	22.0	112.5	-4.3	170.8	-24.1	94.3	-1.5	89.5	50.2	80.5	-34.7	123.4	-22.6		11 月
137.4	9.7	65.0	9.6	122.5	-3.9	150.0	-32.1	83.0	9.4	87.7	35.1	91.5	-40.0	123.4	3.9		12 月
122.0	6.7	73.6	10.8	150.0	62.2	170.8	-21.2	61.7	-31.5	73.7	-4.5	43.9	X	126.6	-7.9		7年 1 月
144.0	17.0	79.3	4.8	127.5	59.4	175.0	-20.7	70.9	-34.7	75.4	4.9	34.1	X	100.0	-29.7		2 月
161.5	16.6	95.0	10.0	137.5	48.6	187.5	-6.3	92.9	-28.0	68.4	-9.3	48.8	X	98.4	-32.3		3 月
140.7	13.3	81.4	31.1	135.0	28.6	204.2	-18.3	104.3	-16.4	68.4	-15.2	62.2	X	98.4	-23.2		4 月
125.3	-0.9	70.0	15.3	120.0	17.1	195.8	-6.0	97.2	6.2	71.9	-4.6	53.7	X	90.6	-25.7		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	1.6	100.0	-5.9	100.0	-5.3	100.0	4.4	100.0	3.2	100.0	-1.0	100.0	3.1	令和	2 年
X	X	101.7	1.7	87.7	-12.3	93.0	-7.0	100.2	0.2	101.1	1.1	100.2	0.2	100.5	0.5		3
107.8	X	102.0	0.3	94.1	7.2	86.4	-7.1	96.8	-3.4	101.0	-0.1	102.2	2.0	102.1	1.6		4
111.4	3.4	104.5	2.4	101.9	8.4	91.5	5.9	96.7	-0.1	98.7	-2.2	103.1	0.9	104.4	2.3		5
106.2	-4.7	102.6	-1.8	104.4	2.5	96.0	4.9	96.0	-0.7	98.8	0.1	98.8	-4.2	104.6	0.2		6
106.5	-4.0	102.3	-3.3	107.7	6.5	95.9	-0.6	95.8	-1.7	99.1	0.5	X	X	104.5	0.6	令和6年	5 月
106.2	-6.6	103.6	-1.8	103.8	-0.5	96.6	2.0	96.0	-1.9	98.8	0.0	X	X	105.2	0.8		6 月
105.8	-4.6	102.4	-2.9	105.4	-1.9	99.5	4.3	96.9	-0.4	99.0	0.5	98.8	-6.2	105.6	0.8		7 月
109.4	-2.0	102.2	-2.2	107.3	1.5	99.6	3.3	95.9	-1.4	99.0	0.4	99.3	-5.8	105.3	0.6		8 月
108.9	-2.4	101.9	-2.1	106.8	4.7	98.9	4.5	94.8	-4.0	99.4	0.9	99.0	-3.4	105.4	0.5		9 月
107.7	-1.9	102.2	-2.9	107.0	7.3	98.8	3.9	96.9	-2.5	99.0	0.0	98.9	-3.5	105.0	0.2		10 月
107.0	-3.9	102.0	-2.8	106.9	6.5	93.9	1.2	97.1	-2.4	98.8	-0.5	98.8	-3.5	104.7	-0.4		11 月
106.3	-6.5	101.3	-3.7	108.0	4.5	97.0	4.8	97.4	-2.0	98.9	0.2	98.6	-4.0	106.6	0.9		12 月
107.0	6.6	101.5	-3.3	112.1	12.3	95.0	5.0	97.1	-2.1	98.8	0.7	98.4	X	108.5	4.5		7年 1 月
106.8	3.0	101.4	-2.6	110.6	9.5	94.0	2.4	96.5	-2.0	98.6	0.2	94.8	X	105.7	3.7		2 月
106.5	1.2	99.6	-1.6	108.3	10.5	97.3	5.6	92.3	6.2	97.6	0.9	94.2	X	104.3	2.2		3 月
110.4	3.0	100.1	-2.9	105.0	3.4	99.0	2.2	100.2	4.0	98.9	-0.8	104.2	X	104.8	0.4		4 月
105.9	-0.6	101.8	-0.5	105.3	-2.2	99.7	4.0	100.5	4.9	99.2	0.1	102.9	X	105.2	0.7		5 月

時系列指数表

(令和2年平均＝100)

第10表 現金給与総額指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	2.3	100.0	13.8	100.0	1.0	100.0	-0.8	100.0	-13.6	100.0	-17.2	100.0	-2.7	100.0	-7.0
	3		101.4	1.4	100.2	0.2	101.7	1.7	X	X	93.1	-6.8	95.1	-4.9	97.4	-2.6	92.2	-7.7
	4		100.4	-1.0	99.9	-0.3	103.2	1.5	X	X	90.6	-2.7	91.5	-3.8	102.5	5.2	94.6	2.6
	5		104.9	4.5	114.2	14.3	103.0	-0.2	X	X	99.5	9.8	131.8	44.0	109.9	7.2	101.2	7.0
	6		107.2	1.7	121.1	6.2	105.2	2.7	X	X	95.7	-3.6	123.4	-6.5	111.4	1.4	97.1	-5.1
令和6年	5 月		90.7	3.5	94.0	2.5	94.2	9.9	X	X	75.3	4.9	105.2	-7.5	96.6	-0.3	73.3	-8.9
	6 月		150.8	5.1	138.8	9.1	118.9	0.7	X	X	94.5	-20.9	170.7	-14.0	139.3	15.0	205.3	15.4
	7 月		124.3	1.4	170.1	7.7	147.3	6.5	X	X	138.7	-10.6	137.5	-6.2	133.3	-1.7	75.1	-31.9
	8 月		91.6	1.0	115.5	10.3	87.8	-1.9	X	X	74.3	-0.4	105.6	-4.2	100.3	-6.5	76.0	-5.2
	9 月		88.7	1.0	96.8	3.1	86.0	1.8	X	X	100.6	2.0	104.2	-7.6	94.0	-1.3	79.9	-4.2
7年	10 月		89.2	0.6	99.2	3.7	86.9	2.1	X	X	65.0	-14.0	111.0	-4.5	94.7	-4.8	74.9	-9.1
	11 月		92.8	-2.1	106.0	0.4	89.5	-0.3	X	X	74.5	-2.4	111.3	-11.7	110.8	-1.4	75.5	-6.4
	12 月		202.8	4.7	259.0	19.7	207.6	4.7	X	X	166.9	-7.9	213.3	-10.1	188.0	19.1	211.4	2.7
	1 月		87.6	0.1	90.9	-2.6	88.3	2.4	X	X	75.1	-1.1	102.7	-2.7	98.0	4.9	73.2	0.0
	2 月		89.9	4.3	95.2	4.7	86.6	4.7	X	X	102.0	22.6	102.4	-0.3	98.8	10.1	72.5	0.1
	3 月		96.7	6.3	134.9	41.1	103.0	19.8	X	X	82.7	-26.0	106.8	0.7	102.6	5.3	74.5	-1.1
	4 月		89.8	-1.0	96.5	2.3	89.8	0.4	X	X	70.8	-19.0	105.1	-2.3	106.4	6.6	77.9	6.6
	5 月		89.0	-1.9	92.1	-2.0	89.8	-4.7	X	X	72.6	-3.6	104.6	-0.6	101.8	5.4	78.1	6.5

第11表 きまって支給する給与指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	2.3	100.0	9.3	100.0	0.3	100.0	1.7	100.0	-13.3	100.0	-12.6	100.0	-2.5	100.0	-6.4
	3		100.1	0.1	98.4	-1.5	102.6	2.7	X	X	93.2	-6.8	94.3	-5.7	97.6	-2.3	94.6	-5.4
	4		100.1	0.0	100.3	1.9	103.1	0.5	X	X	90.2	-3.2	94.0	-0.3	101.6	4.1	96.9	2.4
	5		104.0	3.9	112.2	11.9	104.1	1.0	X	X	94.9	5.2	124.9	32.9	109.9	8.2	101.6	4.9
	6		105.1	0.8	115.1	2.7	104.2	0.7	X	X	95.3	0.5	120.1	-3.9	108.1	-1.5	93.5	-8.9
令和6年	5 月		104.3	0.8	113.3	3.1	103.5	0.9	X	X	97.0	4.9	117.6	-6.1	109.0	-1.6	92.4	-9.8
	6 月		105.7	1.8	114.9	4.1	105.8	2.3	X	X	94.8	1.0	118.5	-3.5	107.6	2.8	93.1	-10.1
	7 月		105.8	1.6	120.7	7.6	105.3	1.3	X	X	93.0	1.2	121.0	-3.7	109.2	-1.9	94.3	-8.6
	8 月		104.5	0.7	115.2	2.3	102.7	0.3	X	X	94.3	-0.4	118.9	-5.6	111.0	-0.3	95.3	-6.6
	9 月		105.1	0.3	116.7	3.2	104.7	0.0	X	X	95.2	-2.4	119.0	-7.5	108.5	-1.7	94.0	-9.0
7年	10 月		106.1	0.6	119.5	4.3	105.0	1.4	X	X	83.6	-13.9	124.0	-2.5	109.6	-5.0	94.5	-8.9
	11 月		106.9	1.1	119.7	4.5	107.1	2.2	X	X	95.7	-2.6	122.4	-5.8	108.9	-0.5	95.4	-7.0
	12 月		107.3	1.7	119.2	2.8	106.7	1.1	X	X	95.7	-3.0	124.0	-5.4	113.4	5.0	95.0	-8.2
	1 月		104.0	2.3	109.6	0.5	106.8	6.8	X	X	96.4	-0.9	117.2	-1.2	113.7	12.2	92.9	1.5
	2 月		107.0	3.5	114.8	4.7	107.8	5.0	X	X	96.9	-1.1	117.1	-0.3	113.2	9.0	92.4	1.5
	3 月		105.1	1.3	109.7	-0.1	107.8	5.3	X	X	89.5	-10.0	120.2	1.7	116.3	9.7	94.4	1.0
	4 月		106.5	0.5	111.5	-1.8	110.7	5.7	X	X	91.4	-7.7	120.0	-1.6	115.5	6.4	98.0	6.4
	5 月		106.5	2.1	110.7	-2.3	110.6	6.9	X	X	89.3	-7.9	119.4	1.5	117.5	7.8	99.5	7.7

第12表 実質賃金指数(現金給与総額)

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2 年		100.0	2.3	100.0	13.9	100.0	1.1	100.0	-0.6	100.0	-13.5	100.0	-17.1	100.0	-2.5	100.0	-6.9
	3		101.9	1.9	100.7	0.7	102.2	2.2	X	X	93.6	-6.4	95.6	-4.4	97.9	-2.1	92.7	-7.3
	4		97.8	-4.0	97.3	-3.4	100.5	-1.7	X	X	88.2	-5.8	89.1	-6.8	99.8	1.9	92.1	-0.6
	5		98.8	1.0	107.5	10.5	97.0	-3.5	X	X	93.7	6.2	124.1	39.3	103.5	3.7	95.3	3.5
	6		97.9	-1.3	110.6	3.1	96.1	-0.3	X	X	87.4	-6.5	112.7	-9.3	101.7	-1.7	88.7	-7.9
令和6年	5 月		83.1	-0.1	86.2	-1.0	86.3	6.0	X	X	69.0	1.3	96.4	-10.7	88.5	-3.8	67.2	-12.0
	6 月		138.1	1.9	127.1	5.7	108.9	-2.3	X	X	86.5	-23.2	156.3	-16.7	127.6	11.5	188.0	11.9
	7 月		113.4	-1.8	155.2	4.2	134.4	3.1	X	X	126.6	-13.3	125.5	-9.1	121.6	-4.9	68.5	-34.1
	8 月		83.3	-2.0	105.0	7.0	79.8	-4.8	X	X	67.5	-3.4	96.0	-7.1	91.2	-9.3	69.1	-8.1
	9 月		80.8	-1.5	88.2	0.6	78.3	-0.8	X	X	91.6	-0.4	94.9	-9.9	85.6	-3.7	72.8	-6.5
7年	10 月		80.4	-1.8	89.4	1.1	78.4	-0.4	X	X	58.6	-16.2	100.1	-6.8	85.4	-7.2	67.5	-11.3
	11 月		83.6	-5.1	95.5	-2.7	80.6	-3.4	X	X	67.1	-5.4	100.3	-14.4	99.8	-4.4	68.0	-9.3
	12 月		181.1	0.4	231.3	14.8	185.4	0.5	X	X	149.0	-11.7	190.4	-13.8	167.9	14.2	188.8	-1.5
	1 月		77.5	-4.6	80.4	-7.2	78.1	-2.4	X	X	66.4	-5.8	90.8	-7.3	86.6	-0.1	64.7	-4.9
	2 月		79.7	-0.6	84.4	-0.2	76.8	-0.1	X	X	90.4	16.8	90.8	-4.9	87.6	5.0	64.3	-4.5
	3 月		85.7	1.7	119.6	35.0	91.3	14.6	X	X	73.3	-29.2	94.7	-3.7	91.0	0.8	66.0	-5.4
	4 月		79.0	-5.3	84.9	-2.2	79.0	-3.9	X	X	62.3	-22.5	92.5	-6.6	93.7	2.1	68.6	2.1
	5 月		78.2	-5.9	80.9	-6.1	78.9	-8.6	X	X	63.8	-7.5	91.9	-4.7	89.5	1.1	68.6	2.1

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	10.0	100.0	5.1	100.0	-5.1	100.0	13.1	100.0	18.1	100.0	-0.7	100.0	-7.5	令和	2 年
X	X	110.6	10.6	112.4	12.4	98.5	-1.4	103.1	3.1	104.1	4.2	97.9	-2.1	103.0	3.0		
67.1	X	106.2	-4.0	108.3	-3.6	120.3	22.1	103.5	0.4	98.8	-5.1	98.0	0.1	98.4	-4.5		
68.0	1.3	102.0	-4.0	106.5	-1.7	110.6	-8.1	107.5	3.9	100.8	2.0	X	X	99.1	0.7		
81.8	20.3	106.7	3.2	123.2	10.1	116.1	6.4	104.6	-2.7	104.0	3.8	103.5	X	97.8	0.2		
70.7	19.0	75.6	2.7	117.3	10.1	99.9	6.5	78.2	-3.5	87.6	5.2	X	X	86.6	0.0		
132.9	55.8	218.3	7.7	149.0	3.7	136.1	23.4	215.1	4.4	171.2	13.5	X	X	121.9	-1.4	令和6年	5 月
90.4	29.5	104.5	9.9	118.5	14.3	137.1	23.7	78.1	-20.9	102.3	3.4	140.7	X	103.3	-2.4		
75.2	15.0	81.7	-0.1	122.1	14.1	121.6	4.7	81.7	2.3	87.7	4.8	86.0	X	90.8	2.3		
70.9	14.7	78.3	2.6	113.1	11.3	109.4	17.0	79.8	-2.2	84.7	2.0	85.2	X	91.5	1.0		
69.8	14.2	80.1	-0.1	116.4	6.7	102.5	7.1	81.2	-1.2	86.2	3.6	90.6	X	91.8	1.4		
98.0	54.8	91.6	14.4	131.9	11.6	106.3	-12.1	79.0	-3.1	86.4	-5.0	87.3	X	92.3	-2.1		
100.8	-0.9	216.8	-5.2	154.2	-0.5	163.8	7.5	235.0	0.0	194.0	5.4	186.3	X	145.4	5.5	7年	1 月
72.5	2.4	85.7	11.9	116.8	-0.9	111.8	10.8	78.7	-0.5	79.7	-6.8	85.9	X	90.7	8.4		
72.0	4.3	83.9	12.8	116.2	6.9	105.2	-4.7	83.7	2.8	87.9	4.0	87.7	X	87.2	-0.5		
71.6	3.8	84.8	-14.4	128.5	11.8	110.2	11.4	84.8	1.8	80.4	-11.4	94.3	X	91.7	3.0		
82.6	29.3	88.5	6.8	110.6	-3.5	117.1	10.6	83.2	-0.7	78.0	-10.1	90.1	X	92.0	2.3		
84.1	19.0	87.8	16.1	116.2	-0.9	113.6	13.7	78.4	0.3	80.0	-8.7	85.8	X	89.7	3.6		

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	8.0	100.0	5.2	100.0	-1.1	100.0	9.3	100.0	18.6	100.0	1.2	100.0	-7.0	令和	2 年
X	X	111.9	12.0	111.3	11.2	98.8	-1.1	102.4	2.4	97.8	-2.2	98.6	-1.5	100.0	0.0		
66.4	X	103.8	-7.2	107.4	-3.5	119.5	21.0	107.0	4.5	95.1	-2.8	100.3	1.7	97.1	-2.9		
68.6	3.3	102.8	-1.0	105.8	-1.5	106.0	-11.3	107.8	0.7	97.2	2.2	X	X	98.5	1.4		
77.7	13.3	104.2	2.4	121.6	10.5	110.7	5.8	104.0	-3.5	99.9	3.5	107.9	X	97.8	0.2		
79.3	18.9	100.5	2.7	122.3	12.2	105.9	6.4	101.6	-3.5	100.3	3.5	X	X	94.7	-0.3	令和6年	5 月
79.9	18.5	105.7	5.7	122.9	10.0	110.0	11.2	103.2	-5.1	101.3	3.6	X	X	98.9	-0.2		
78.3	16.5	106.1	2.3	122.5	12.3	115.8	15.0	101.6	-2.2	99.5	2.9	105.9	X	99.8	1.6		
79.6	12.3	103.5	-1.2	123.1	8.8	114.4	5.8	101.4	-2.4	99.7	2.8	107.4	X	96.8	-0.1		
79.6	14.9	104.3	3.2	119.5	11.3	116.0	16.8	103.7	-2.4	98.9	2.1	106.4	X	100.2	0.8		
78.4	14.5	106.5	0.3	123.0	6.7	108.9	7.2	105.5	-1.1	102.3	3.2	112.6	X	100.1	0.7		
72.8	2.5	104.3	-1.8	126.8	7.1	112.4	6.7	102.7	-3.0	100.7	4.0	109.0	X	100.7	-1.8	7年	1 月
79.1	23.2	103.3	-0.7	124.3	5.8	108.1	5.4	104.3	-2.2	100.9	4.6	109.7	X	102.1	6.1		
81.3	2.4	109.3	7.2	122.9	0.7	103.7	-2.7	102.3	1.3	92.2	-6.7	107.3	X	98.7	8.7		
80.8	4.4	108.5	9.6	122.7	6.9	111.5	-0.9	106.6	1.1	102.2	3.7	109.6	X	95.4	-0.7		
80.3	3.7	111.2	4.0	125.3	7.4	116.5	11.3	108.6	0.2	90.8	-8.3	112.5	X	98.2	3.0		
92.7	29.3	113.5	4.5	116.8	-3.6	124.0	10.2	108.2	-0.7	91.1	-9.8	110.6	X	100.3	1.8		
90.0	13.5	116.9	16.3	118.3	-3.3	120.6	13.9	101.9	0.3	93.3	-7.0	106.9	X	97.8	3.3		

[参考:消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合・新潟市) 113.8 前年同月比 4.3 %増]

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	10.1	100.0	5.2	100.0	-5.0	100.0	13.2	100.0	18.3	100.0	-0.6	100.0	-7.3	令和	2 年
X	X	111.2	11.2	113.0	13.0	99.0	-1.0	103.6	3.6	104.6	4.6	98.4	-1.6	103.5	3.5		
65.3	X	103.4	-7.0	105.5	-6.6	117.1	18.3	100.8	-2.7	96.2	-8.0	95.4	-3.0	95.8	-7.4		
64.0	-2.0	96.0	-7.2	100.3	-4.9	104.1	-11.1	101.2	0.4	94.9	-1.4	X	X	93.3	-2.6		
74.7	16.7	97.4	0.0	112.5	6.7	106.0	3.2	95.5	-5.6	95.0	0.6	94.5	X	89.3	-2.8		
64.8	14.9	69.3	-0.9	107.5	6.2	91.6	2.8	71.7	-6.8	80.3	1.5	X	X	79.4	-3.4	令和6年	5 月
121.7	51.0	199.9	4.5	136.4	0.5	124.6	19.7	197.0	1.2	156.8	10.0	X	X	111.6	-4.4		
82.5	25.6	95.3	6.2	108.1	10.6	125.1	19.8	71.3	-23.4	93.3	0.1	128.4	X	94.3	-5.5		
68.4	11.6	74.3	-3.1	111.0	10.7	110.5	1.6	74.3	-0.8	79.7	1.7	78.2	X	82.5	-0.8		
64.6	12.0	71.3	0.0	103.0	8.5	99.6	14.1	72.7	-4.6	77.1	-0.5	77.6	X	83.3	-1.5		
62.9	11.5	72.2	-2.6	105.0	4.2	92.4	4.5	73.2	-3.6	77.7	1.0	81.7	X	82.8	-1.0		
88.3	50.2	82.5	10.7	118.8	8.1	95.8	-14.8	71.2	-5.9	77.8	-7.9	78.6	X	83.2	-5.0	7年	1 月
90.0	-5.0	193.6	-9.1	137.7	-4.5	146.3	3.1	209.8	-4.2	173.2	1.0	166.3	X	129.8	1.2		
64.1	-2.4	75.8	6.6	103.3	-5.7	98.9	5.5	69.6	-5.2	70.5	-11.2	76.0	X	80.2	3.2		
63.8	-0.6	74.4	7.5	103.0	1.9	93.3	-9.2	74.2	-2.0	77.9	-0.9	77.7	X	77.3	-5.2		
63.5	-0.6	75.2	-18.1	113.9	6.9	97.7	6.5	75.2	-2.6	71.3	-15.2	83.6	X	81.3	-1.5		
72.7	23.6	77.9	2.1	97.4	-7.6	103.1	5.9	73.2	-5.1	68.7	-14.0	79.3	X	81.0	-2.1		
73.9	14.0	77.2	11.4	102.1	-5.0	99.8	9.0	68.9	-3.9	70.3	-12.5	75.4	X	78.8	-0.8		

第13表 実質賃金指数(きまって支給する給与)

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	2.4	100.0	9.4	100.0	0.4	100.0	1.9	100.0	-13.2	100.0	-12.6	100.0	-2.3	100.0	-6.3
		3	100.6	0.6	98.9	-1.1	103.1	3.1	X	X	93.7	-6.3	94.8	-5.2	98.1	-1.9	95.1	-4.9
		4	97.5	-3.1	97.7	-1.2	100.4	-2.6	X	X	87.8	-6.3	91.5	-3.5	98.9	0.8	94.4	-0.7
		5	97.9	0.4	105.6	8.1	98.0	-2.4	X	X	89.4	1.8	117.6	28.5	103.5	4.7	95.7	1.4
		6	96.0	-2.2	105.1	-0.5	95.2	-2.4	X	X	87.0	-2.6	109.7	-6.8	98.7	-4.5	85.4	-11.6
令和6年	5月		95.6	-2.7	103.8	-0.6	94.9	-2.6	X	X	88.9	1.3	107.8	-9.3	99.9	-5.0	84.7	-12.9
	6月		96.8	-1.2	105.2	0.9	96.9	-0.7	X	X	86.8	-2.0	108.5	-6.5	98.5	-0.4	85.3	-12.8
	7月		96.5	-1.6	110.1	4.1	96.1	-1.8	X	X	84.9	-2.0	110.4	-6.8	99.6	-5.1	86.0	-11.6
	8月		95.0	-2.4	104.7	-0.8	93.4	-2.7	X	X	85.7	-3.5	108.1	-8.4	100.9	-3.3	86.6	-9.4
	9月		95.7	-2.2	106.3	0.7	95.4	-2.4	X	X	86.7	-4.7	108.4	-9.8	98.8	-4.2	85.6	-11.2
	10月		95.7	-1.8	107.8	1.8	94.7	-0.9	X	X	75.4	-16.0	111.8	-4.9	98.8	-7.3	85.2	-11.2
	11月		96.3	-2.0	107.8	1.2	96.5	-0.9	X	X	86.2	-5.7	110.3	-8.7	98.1	-3.5	85.9	-10.0
	12月		95.8	-2.4	106.4	-1.5	95.3	-3.0	X	X	85.4	-7.1	110.7	-9.3	101.3	0.7	84.8	-11.9
	7年	1月	92.0	-2.5	96.9	-4.3	94.4	1.6	X	X	85.2	-5.6	103.6	-5.9	100.5	6.8	82.1	-3.4
		2月	94.9	-1.4	101.8	-0.2	95.6	0.1	X	X	85.9	-5.8	103.8	-4.9	100.4	3.8	81.9	-3.3
		3月	93.2	-3.1	97.3	-4.4	95.6	0.7	X	X	79.3	-13.9	106.6	-2.6	103.1	5.0	83.7	-3.5
		4月	93.8	-3.8	98.2	-6.0	97.4	1.1	X	X	80.5	-11.6	105.6	-5.9	101.7	1.8	86.3	1.9
		5月	93.6	-2.1	97.3	-6.3	97.2	2.4	X	X	78.5	-11.7	104.9	-2.7	103.3	3.4	87.4	3.2

第14表 所定内給与指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	3.2	100.0	11.4	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	-10.8	100.0	-9.3	100.0	-2.3	100.0	-5.8
		3	100.2	0.2	100.7	0.7	101.2	1.2	X	X	92.0	-7.9	95.2	-4.8	97.4	-2.6	95.7	-4.3
		4	100.2	0.0	105.4	4.7	102.5	1.3	X	X	86.8	-5.7	95.5	0.3	100.5	3.2	97.3	1.7
		5	104.0	3.8	114.8	8.9	103.7	1.2	X	X	88.6	2.1	125.0	30.9	107.8	7.3	101.1	3.9
		6	104.9	0.6	116.6	1.6	104.6	1.3	X	X	90.4	2.3	120.9	-3.4	106.1	-1.5	93.4	-8.7
令和6年	5月		104.4	0.7	116.5	2.8	104.6	1.7	X	X	91.2	5.8	118.9	-4.6	107.0	-2.0	91.7	-9.4
	6月		105.7	1.5	116.9	2.2	106.4	2.9	X	X	89.6	2.3	119.8	-2.9	106.1	1.9	92.7	-9.6
	7月		105.9	1.2	121.2	4.7	106.1	2.1	X	X	88.9	1.9	122.6	-2.9	107.7	-1.5	94.4	-7.9
	8月		104.3	0.2	116.4	0.8	103.4	0.5	X	X	89.4	1.9	119.9	-4.8	108.7	-0.3	94.9	-6.9
	9月		104.8	0.1	117.3	1.7	104.5	0.4	X	X	91.4	0.3	120.2	-6.5	106.7	-0.5	94.6	-8.7
	10月		105.6	0.1	118.1	1.4	105.0	1.9	X	X	80.4	-11.1	123.7	-3.4	107.6	-4.6	94.6	-8.3
	11月		106.3	0.9	120.3	2.4	106.6	2.3	X	X	90.4	0.0	122.7	-5.0	106.9	-0.4	95.5	-6.4
	12月		107.0	1.9	120.4	2.4	107.0	2.1	X	X	91.1	-0.9	124.0	-3.9	110.1	4.1	95.5	-7.5
	7年	1月	104.2	2.3	110.0	-1.9	107.0	5.9	X	X	93.4	1.3	118.5	-0.5	110.9	10.8	93.6	3.0
		2月	106.6	3.5	110.2	-1.1	107.2	4.3	X	X	93.0	1.8	117.7	-0.1	110.7	8.3	93.7	3.0
		3月	105.1	1.4	109.5	-1.9	106.9	3.9	X	X	85.9	-8.6	120.9	1.2	113.3	8.9	95.2	1.5
		4月	106.5	0.6	112.7	-3.3	109.9	4.6	X	X	88.7	-5.8	119.8	-2.0	112.5	6.0	97.9	6.8
		5月	106.8	2.3	113.1	-2.9	110.4	5.5	X	X	87.0	-4.6	121.3	2.0	114.9	7.4	99.6	8.6

第15表 総実労働時間指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	-3.2	100.0	1.2	100.0	-1.2	100.0	-2.9	100.0	-1.5	100.0	-0.5
		3	100.5	0.5	93.9	-6.1	102.7	2.7	X	X	103.2	3.1	96.0	-4.0	99.6	-0.3	100.1	0.2
		4	99.7	-0.8	92.6	-1.4	102.9	0.2	X	X	101.3	-1.8	100.4	4.6	99.8	0.2	98.1	-2.0
		5	100.4	0.7	92.5	-0.1	102.0	-0.9	X	X	101.2	-0.1	100.0	-0.4	104.0	4.2	97.4	-0.7
		6	99.9	-0.9	93.4	1.0	101.1	-0.9	X	X	101.5	0.2	103.4	3.4	99.1	-4.9	92.6	-5.4
令和6年	5月		98.2	1.3	88.6	3.4	95.2	2.1	X	X	98.8	2.0	102.4	6.4	99.3	-3.6	98.3	-0.3
	6月		102.2	-2.4	97.5	-2.0	106.9	-0.6	X	X	103.8	-2.2	102.0	3.2	99.5	-4.1	93.4	-9.9
	7月		102.3	-0.1	101.7	6.7	102.6	-2.2	X	X	106.9	0.8	106.6	3.6	99.8	-5.6	98.8	-1.3
	8月		95.8	-1.3	84.1	0.0	93.9	1.0	X	X	96.2	-2.9	100.4	-1.4	100.5	-2.9	92.1	-4.0
	9月		99.6	-2.4	97.3	0.0	102.8	-2.1	X	X	98.7	-2.6	101.8	-1.8	99.5	-5.1	87.0	-8.6
	10月		101.4	-1.6	99.1	3.2	100.4	-2.8	X	X	100.4	-5.2	107.4	3.0	97.3	-9.1	96.1	-3.9
	11月		102.8	0.4	100.5	10.0	107.4	2.4	X	X	103.6	1.0	105.1	-0.6	100.5	-2.5	92.4	-4.9
	12月		100.9	-0.5	96.4	5.6	103.7	-1.7	X	X	101.6	0.6	105.3	2.1	101.8	-4.9	93.5	-3.8
	7年	1月	91.4	-2.5	83.6	2.0	92.4	1.2	X	X	92.5	-0.5	99.3	-0.5	95.7	0.1	85.7	-2.3
		2月	97.5	-1.1	97.3	4.7	102.4	-0.9	X	X	98.0	-3.5	98.0	-1.0	97.1	0.2	80.6	-6.2
		3月	95.5	-3.5	92.2	4.4	98.0	-1.9	X	X	99.3	-2.5	103.4	-0.3	98.2	0.4	89.7	0.8
		4月	101.0	-3.0	99.9	7.8	104.2	-2.0	X	X	105.9	-4.7	105.6	-1.5	101.5	0.6	97.6	0.6
		5月	95.6	-2.6	88.3	-0.3	95.9	0.7	X	X	95.0	-3.8	101.7	-0.7	101.3	2.0	92.8	-5.6

[参考:消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合・新潟市) 113.8 前年同月比 4.3 %増]

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	8.1	100.0	5.3	100.0	-1.0	100.0	9.4	100.0	18.8	100.0	1.3	100.0	-6.9	令和	2 年
X	X	112.5	12.5	111.9	11.9	99.3	-0.7	102.9	2.9	98.3	-1.7	99.1	-0.9	100.5	0.5		3
64.7	X	101.1	-10.1	104.6	-6.5	116.4	17.2	104.2	1.3	92.6	-5.8	97.7	-1.4	94.5	-6.0		4
64.6	-0.2	96.8	-4.3	99.6	-4.8	99.8	-14.3	101.5	-2.6	91.5	-1.2	X	X	92.7	-1.9		5
71.0	9.9	95.2	-0.7	111.1	7.2	101.1	2.6	95.0	-6.4	91.2	0.3	98.5	X	89.3	-2.8		6
72.7	14.8	92.1	-1.0	112.1	8.3	97.1	2.8	93.1	-6.9	91.9	-0.2	X	X	86.8	-3.8	令和6年	5 月
73.2	14.9	96.8	2.5	112.5	6.6	100.7	7.8	94.5	-8.0	92.8	0.4	X	X	90.6	-3.1		6 月
71.4	12.8	96.8	-1.0	111.8	8.6	105.7	11.4	92.7	-5.3	90.8	-0.4	96.6	X	91.1	-1.6		7 月
72.4	9.0	94.1	-4.2	111.9	5.6	104.0	2.7	92.2	-5.3	90.6	-0.3	97.6	X	88.0	-3.1		8 月
72.5	12.1	95.0	0.6	108.8	8.6	105.6	13.9	94.4	-4.7	90.1	-0.3	96.9	X	91.3	-1.6		9 月
70.7	11.7	96.0	-2.1	110.9	4.1	98.2	4.6	95.1	-3.5	90.4	0.8	101.5	X	90.3	-1.6		10 月
65.6	-0.6	94.0	-4.8	114.2	3.7	101.3	3.5	92.5	-6.0	90.7	0.8	98.2	X	90.7	-4.8		11 月
70.6	18.1	92.2	-4.8	111.0	1.5	96.5	1.0	93.1	-6.2	90.1	0.2	97.9	X	91.2	1.9		12 月
71.9	-2.4	96.6	2.0	108.7	-4.1	91.7	-7.4	90.5	-3.5	81.5	-11.1	94.9	X	87.3	3.6		7年 1 月
71.6	-0.6	96.2	4.5	108.8	1.9	98.8	-5.6	94.5	-3.6	90.6	-1.2	97.2	X	84.6	-5.4		2 月
71.2	-0.7	98.6	-0.5	111.1	2.7	103.3	6.5	96.3	-4.2	80.5	-12.3	99.7	X	87.1	-1.4		3 月
81.6	23.6	99.9	0.0	102.8	-7.7	109.2	5.5	95.2	-5.1	80.2	-13.7	97.4	X	88.3	-2.5		4 月
79.1	8.8	102.7	11.5	104.0	-7.2	106.0	9.2	89.5	-3.9	82.0	-10.8	93.9	X	85.9	-1.0		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	9.9	100.0	8.5	100.0	3.1	100.0	8.8	100.0	15.3	100.0	2.0	100.0	-5.1	令和	2 年
X	X	113.4	13.4	111.1	11.0	99.1	-0.9	102.2	2.1	99.5	-0.5	99.5	-0.5	99.8	-0.2		3
66.7	X	101.5	-10.5	105.0	-5.5	116.5	17.6	106.7	4.4	96.4	-3.1	99.5	0.0	96.1	-3.7		4
69.5	4.2	101.5	0.0	104.5	-0.5	103.1	-11.5	107.8	1.0	100.2	3.9	X	X	96.0	-0.1		5
76.2	9.6	102.9	2.0	120.0	11.0	108.5	6.6	102.4	-5.0	101.6	2.0	109.3	X	96.2	1.5		6
78.0	15.4	100.2	3.1	120.2	12.2	103.7	7.2	100.2	-4.8	101.8	1.9	X	X	93.7	1.3	令和6年	5 月
78.8	15.0	104.8	6.2	121.0	10.6	107.3	11.3	102.1	-6.2	102.9	2.4	X	X	96.7	-0.1		6 月
76.5	12.3	105.2	2.9	120.4	12.6	114.5	16.7	100.1	-3.7	101.7	1.2	109.1	X	96.9	1.4		7 月
77.5	7.8	101.9	-1.9	120.6	9.0	112.7	8.0	99.5	-4.3	101.2	1.2	109.7	X	95.2	1.2		8 月
76.9	9.4	103.7	3.0	117.6	12.3	114.2	17.4	102.0	-4.0	100.6	0.5	109.0	X	97.5	1.5		9 月
76.6	10.4	104.0	-0.5	120.5	7.2	106.9	8.1	104.4	-2.1	101.9	1.3	111.7	X	98.8	3.0		10 月
71.5	-0.6	102.1	-0.7	123.8	6.7	110.1	6.5	101.5	-4.2	102.2	2.5	110.2	X	100.1	1.4		11 月
77.2	19.0	102.9	0.9	122.9	6.9	106.0	4.8	103.1	-3.4	102.4	3.0	110.3	X	101.1	8.6		12 月
80.2	2.6	112.2	13.9	120.1	-1.6	102.6	-1.3	101.9	1.5	95.0	-5.4	111.3	X	96.4	7.8		7年 1 月
79.5	4.2	110.8	13.8	120.2	4.2	111.1	0.6	104.4	1.8	104.3	4.2	114.1	X	95.2	1.5		2 月
78.1	2.9	113.8	7.4	122.8	5.8	114.4	11.0	107.4	2.7	94.1	-6.6	117.3	X	98.5	5.0		3 月
89.6	26.7	116.0	7.1	114.3	-4.1	120.6	10.2	106.7	-0.1	94.2	-8.6	113.2	X	100.5	3.1		4 月
86.8	11.3	119.1	18.9	117.4	-2.3	118.4	14.2	100.5	0.3	96.2	-5.5	109.8	X	97.3	3.8		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-5.5	100.0	-9.2	100.0	-8.1	100.0	3.8	100.0	24.1	100.0	1.9	100.0	-8.1	令和	2 年
X	X	104.8	4.7	117.2	17.2	94.4	-5.6	100.5	0.5	100.7	0.7	97.3	-2.7	97.3	-2.7		3
86.4	X	104.9	0.1	114.5	-2.3	107.0	13.3	96.3	-4.2	98.1	-2.6	98.2	0.9	95.2	-2.2		4
87.2	0.9	107.7	2.7	113.0	-1.3	94.1	-12.1	99.1	2.9	100.6	2.5	X	X	97.4	2.3		5
100.0	14.7	107.7	0.6	122.1	4.7	100.0	7.8	101.1	2.1	98.0	-2.6	100.4	X	95.6	-2.1		6
98.7	12.7	107.0	3.3	124.2	6.3	101.6	10.1	101.9	2.7	100.4	-1.2	X	X	92.6	-0.2	令和6年	5 月
105.2	18.3	109.1	-4.2	125.0	5.0	107.2	15.0	100.1	-8.9	98.1	-4.9	X	X	97.8	-5.0		6 月
100.7	15.2	113.6	4.8	124.3	7.2	100.4	8.5	105.8	6.1	98.7	-1.6	104.0	X	99.6	-0.5		7 月
96.7	13.1	102.5	-2.9	125.1	3.6	98.0	-5.3	86.8	8.5	97.4	-6.8	100.8	X	94.2	-2.6		8 月
103.0	22.6	102.3	-2.7	119.7	3.6	100.1	9.0	98.8	-0.7	95.0	-4.7	96.9	X	97.5	-3.1		9 月
99.3	11.3	113.0	0.6	121.8	1.3	102.5	10.6	108.5	4.1	99.7	-2.0	104.5	X	98.4	-0.5		10 月
94.3	7.3	111.2	1.7	127.4	2.5	105.3	12.7	99.7	0.7	97.4	-3.8	100.4	X	98.4	-2.7		11 月
99.9	16.0	105.5	-0.3	122.1	-0.5	94.6	12.6	93.8	1.8	97.9	-1.4	104.7	X	97.5	3.7		12 月
100.5	-0.4	94.9	-4.9	115.4	-5.0	85.4	-6.4	86.7	-6.8	83.8	-14.0	94.8	X	96.7	11.3		7年 1 月
107.4	3.6	112.4	7.8	113.9	-0.8	93.6	-2.7	94.5	-4.8	93.6	-1.3	90.1	X	91.4	-3.2		2 月
99.2	-1.7	101.6	-6.7	117.5	0.5	98.7	3.5	95.7	-14.1	84.7	-12.9	101.7	X	95.3	3.0		3 月
114.0	18.5	112.4	-2.6	109.2	-10.6	109.6	2.3	112.8	-1.2	88.2	-13.2	107.6	X	99.4	2.4		4 月
107.8	9.2	106.4	-0.6	111.9	-9.9	103.9	2.3	99.9	-2.0	87.0	-13.3	97.8	X	94.7	2.3		5 月

第16表 所定内労働時間指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	2.0	100.0	3.0	100.0	-2.3	100.0	0.9	100.0	3.8	100.0	-0.7	100.0	-1.2	100.0	-1.1
	3		100.5	0.5	96.0	-4.0	101.8	1.9	X	X	102.1	2.1	97.1	-2.9	99.5	-0.4	101.2	1.2
	4		99.9	-0.6	97.5	1.6	102.3	0.5	X	X	99.2	-2.8	100.7	3.7	99.1	-0.4	98.9	-2.3
	5		100.8	0.9	95.7	-1.8	101.7	-0.6	X	X	98.0	-1.2	102.8	2.1	102.5	3.4	96.4	-2.5
	6		100.3	-0.9	95.9	0.1	101.5	-0.2	X	X	98.6	0.6	105.9	3.0	98.4	-4.0	92.4	-4.6
令和6年	5月		99.0	1.5	92.3	3.7	95.7	3.0	X	X	95.2	1.8	105.8	4.9	98.5	-3.1	97.9	1.1
	6月		103.0	-2.6	101.2	-3.2	107.8	-0.2	X	X	101.4	-2.1	105.4	2.1	99.4	-3.6	93.0	-9.4
	7月		102.8	-0.3	103.8	5.0	103.2	-1.7	X	X	104.2	1.5	109.4	2.7	99.5	-4.7	98.5	-0.5
	8月		96.4	-1.5	86.3	-0.9	94.1	1.4	X	X	93.5	-3.1	103.5	-1.2	99.6	-2.0	92.3	-3.0
	9月		99.7	-2.6	98.5	-1.8	102.8	-1.7	X	X	97.1	-0.3	103.9	-2.0	99.1	-3.7	87.1	-7.7
	10月		101.6	-1.6	99.5	0.5	100.2	-2.8	X	X	99.3	-2.6	109.4	2.1	96.8	-7.9	96.6	-2.1
	11月		103.0	0.3	101.9	7.9	107.4	2.9	X	X	101.7	3.1	107.5	-0.6	100.1	-1.8	92.5	-3.8
	12月		101.3	-0.3	99.0	5.4	104.1	-1.0	X	X	99.5	1.8	107.2	3.7	100.2	-4.4	93.5	-2.8
	7年	1月	91.6	-2.4	84.8	0.8	92.0	0.3	X	X	89.3	0.3	102.1	0.5	94.3	-0.3	86.2	-1.1
		2月	97.6	-1.4	96.0	0.1	102.1	-1.5	X	X	95.9	-1.2	100.0	-1.6	96.0	-0.4	80.9	-5.4
		3月	95.3	-3.9	93.5	2.5	96.9	-3.1	X	X	96.9	-1.0	105.5	-0.5	96.7	-0.3	89.2	0.6
		4月	101.3	-3.2	103.8	6.6	103.8	-2.9	X	X	104.8	-2.0	107.2	-2.0	99.6	-0.4	97.4	1.2
		5月	95.9	-3.1	91.6	-0.8	95.4	-0.3	X	X	93.7	-1.6	105.1	-0.7	99.8	1.3	92.8	-5.2

第17表 所定外労働時間指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	-9.1	100.0	-3.6	100.0	-13.6	100.0	3.5	100.0	-37.8	100.0	-14.6	100.0	-6.0	100.0	11.5
	3		100.3	0.4	76.9	-23.2	114.0	14.0	X	X	117.3	17.3	88.6	-11.4	101.4	1.3	82.3	-17.7
	4		98.0	-2.3	52.3	-32.0	109.8	-3.7	X	X	125.8	7.2	99.1	11.9	116.5	14.9	85.8	4.3
	5		94.3	-3.8	66.4	27.0	105.0	-4.4	X	X	139.3	10.7	82.9	-16.3	147.3	26.4	113.8	32.6
	6		94.6	-0.1	72.7	10.8	96.2	-8.1	X	X	135.4	-3.2	87.9	6.0	117.9	-21.1	96.0	-17.0
令和6年	5月		87.4	-2.1	58.2	0.0	88.6	-8.2	X	X	140.8	2.3	81.2	20.7	121.7	-11.2	106.0	-17.8
	6月		92.2	2.1	67.2	14.5	93.9	-6.9	X	X	132.0	-2.9	81.2	13.9	104.3	-14.3	100.0	-18.6
	7月		96.1	3.1	84.1	30.2	93.9	-7.8	X	X	138.4	-4.9	89.7	11.2	106.5	-25.8	103.6	-13.2
	8月		88.3	1.0	65.6	10.6	90.4	-4.5	X	X	128.0	-1.2	81.6	-2.7	126.1	-19.4	89.2	-17.7
	9月		98.1	-0.9	86.8	19.7	101.8	-7.1	X	X	117.6	-19.7	88.8	-1.0	108.7	-33.3	86.7	-20.0
	10月		100.0	1.9	95.8	36.1	102.6	-1.7	X	X	113.6	-24.9	95.5	10.4	113.0	-28.8	89.2	-26.0
	11月		99.0	0.9	88.4	33.7	106.1	-3.2	X	X	125.6	-16.0	90.1	-0.6	113.0	-17.5	91.6	-20.0
	12月		96.1	-2.9	74.6	6.9	98.2	-9.7	X	X	127.2	-9.1	93.7	-8.0	143.5	-15.4	92.8	-18.1
	7年	1月	89.3	-1.1	73.5	13.8	95.6	11.2	X	X	129.6	-6.9	82.1	-7.0	134.8	10.8	77.1	-19.0
		2月	95.1	2.0	107.4	57.2	105.3	8.1	X	X	123.2	-20.2	85.7	3.9	128.3	15.7	74.7	-20.5
		3月	97.1	0.0	81.0	24.4	111.4	13.4	X	X	127.2	-14.1	90.1	1.0	141.3	18.1	97.6	3.8
		4月	97.1	0.0	68.3	26.5	108.8	11.7	X	X	118.4	-26.0	96.0	2.9	152.2	20.7	101.2	-7.7
		5月	91.3	4.5	61.4	5.5	101.8	14.9	X	X	110.4	-21.6	80.7	-0.6	141.3	16.1	94.0	-11.3

第18表 常用雇用指数

《規模 30人以上》

			調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		金融業,保険業	
			指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
令和	2年		100.0	1.3	100.0	-10.7	100.0	-0.6	100.0	-2.5	100.0	1.3	100.0	5.7	100.0	1.7	100.0	-3.6
	3		99.8	-0.2	100.7	0.7	98.9	-1.1	X	X	103.3	3.3	98.1	-1.9	100.1	0.1	98.8	-1.2
	4		100.2	0.4	100.4	-0.3	100.7	1.8	X	X	103.2	-0.1	96.9	-1.1	100.3	0.2	97.4	-1.4
	5		101.1	0.9	103.6	3.1	102.1	1.4	X	X	104.3	1.1	92.9	-4.3	100.4	0.1	95.0	-2.4
	6		99.9	-1.2	102.5	-1.1	101.7	-0.4	X	X	108.6	4.1	91.3	-1.7	96.2	-4.2	93.2	-1.9
令和6年	5月		100.4	-1.1	103.1	-0.7	102.1	-0.3	X	X	111.1	4.4	91.6	-1.2	97.4	-3.3	94.3	-0.7
	6月		100.0	-1.4	102.5	-1.1	101.8	-0.9	X	X	111.1	5.7	91.1	-0.9	94.9	-5.9	94.2	-0.8
	7月		100.2	-1.3	103.3	-0.9	101.6	-0.9	X	X	110.4	5.3	91.1	-0.4	95.1	-5.9	93.2	-1.7
	8月		100.1	-1.3	102.2	-1.5	101.8	-0.7	X	X	110.3	5.8	90.6	-0.9	95.5	-5.1	93.2	-1.1
	9月		99.8	-1.7	101.9	-2.6	101.8	-0.3	X	X	110.3	6.1	90.6	-1.1	94.6	-5.4	92.5	-1.3
	10月		99.8	-1.7	101.0	-4.3	101.4	-0.8	X	X	109.7	6.0	90.7	-2.5	95.4	-4.9	91.4	-4.4
	11月		99.7	-1.9	101.4	-2.8	101.6	-0.8	X	X	109.6	5.1	91.3	-2.8	95.3	-5.3	90.7	-4.7
	12月		99.8	-1.6	101.3	-4.1	101.4	-0.8	X	X	108.9	4.6	90.8	-1.9	95.2	-4.8	91.1	-4.6
	7年	1月	99.6	-1.0	101.1	-3.4	99.6	-2.5	X	X	108.8	4.8	90.6	-1.9	94.8	-4.7	90.2	-4.7
		2月	98.6	-1.0	100.6	-2.1	98.8	-2.5	X	X	108.5	5.1	90.5	-2.4	93.9	-3.8	90.2	-4.9
		3月	98.0	-0.1	99.5	-2.8	98.4	-2.4	X	X	107.7	4.4	88.4	-2.8	95.6	-1.5	89.2	-5.5
		4月	99.4	-1.0	103.0	-0.3	99.2	-2.8	X	X	112.7	0.7	88.7	-2.6	96.2	-1.7	91.5	-3.4
		5月	99.5	-0.9	102.6	-0.5	99.3	-2.7	X	X	113.6	2.3	88.6	-3.3	95.9	-1.5	91.4	-3.1

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-4.7	100.0	-8.1	100.0	-4.1	100.0	3.4	100.0	23.3	100.0	2.1	100.0	-6.0	令和	2 年
X	X	103.7	3.6	119.1	19.1	95.2	-4.7	97.8	-2.2	101.7	1.7	98.1	-1.9	96.9	-3.1		3
88.8	X	101.5	-2.1	115.7	-2.9	105.5	10.8	97.0	-0.8	99.1	-2.6	97.1	-1.0	94.1	-2.9		4
90.3	1.7	105.6	4.0	114.3	-1.2	92.5	-12.3	102.1	5.3	102.5	3.4	X	X	95.6	1.6		5
100.6	11.4	105.8	0.3	123.2	4.9	99.1	8.4	100.6	-1.5	99.2	-3.2	102.4	X	94.8	-1.0		6
99.7	10.0	106.4	4.2	125.0	6.2	100.7	10.8	104.2	4.3	101.7	-1.8	X	X	92.2	1.2	令和6年	5 月
106.7	15.9	107.6	-4.8	125.2	4.4	106.2	15.2	99.0	-12.3	99.3	-5.5	X	X	96.9	-4.2		6 月
101.4	12.0	112.6	5.5	124.7	7.3	99.8	9.3	104.8	2.1	99.8	-2.4	106.4	X	98.4	0.2		7 月
96.4	8.4	99.9	-3.5	124.6	3.1	97.4	-3.6	88.8	3.4	98.5	-7.6	104.8	X	93.5	-1.3		8 月
102.4	17.6	100.8	-3.0	120.9	4.3	99.4	8.8	96.5	-5.8	96.1	-5.4	99.2	X	96.1	-2.3		9 月
99.7	8.1	110.4	1.0	122.3	2.0	101.7	11.1	108.1	1.0	101.0	-2.5	104.8	X	98.1	1.0		10 月
95.3	5.1	108.7	3.1	128.6	3.5	104.4	12.4	98.7	-3.5	98.6	-4.5	102.3	X	98.2	-0.7		11 月
100.7	13.1	104.6	1.2	123.1	0.6	93.6	12.4	93.7	-2.9	99.0	-2.2	105.7	X	97.2	5.1		12 月
100.3	-1.1	92.3	-3.0	115.2	-7.3	84.6	-5.8	90.3	-3.5	84.7	-13.8	98.5	X	94.6	10.3	7年	1 月
107.4	3.1	110.4	8.1	113.4	-3.8	92.7	-2.7	97.6	-1.5	94.9	-1.2	94.6	X	91.4	-1.7		2 月
98.1	-3.5	99.0	-7.5	116.7	-1.8	96.6	1.9	96.1	-11.0	86.1	-12.7	106.2	X	95.4	4.3		3 月
112.0	14.8	110.3	-3.7	110.6	-10.2	106.9	1.2	114.5	1.8	89.8	-12.6	110.7	X	99.7	2.8		4 月
105.9	6.2	102.9	-3.3	115.1	-7.9	102.3	1.6	100.7	-3.4	88.1	-13.4	100.7	X	94.9	2.9		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	-17.4	100.0	-20.8	100.0	-58.9	100.0	7.9	100.0	43.1	100.0	0.2	100.0	-36.2	令和	2 年
X	X	120.5	20.7	92.6	-7.5	68.5	-31.5	120.9	20.9	79.3	-20.6	86.9	-13.1	105.6	5.7		3
32.2	X	154.2	28.0	99.7	7.7	151.8	121.6	91.7	-24.2	77.2	-2.6	112.7	29.7	116.1	9.9		4
18.0	-44.1	137.7	-10.7	96.4	-3.3	139.9	-7.8	76.7	-16.4	61.9	-19.8	X	X	130.8	12.7		5
86.1	378.3	134.8	3.1	108.0	1.7	126.6	-6.0	105.8	38.8	73.6	21.9	75.1	X	110.1	-17.8		6
77.0	261.5	115.6	-6.8	113.7	7.8	127.0	-4.1	84.9	-10.3	72.7	26.2	X	X	100.0	-20.5	令和6年	5 月
73.8	350.0	131.3	3.3	121.9	11.2	137.8	13.3	109.6	25.5	72.7	17.1	X	X	114.5	-17.4		6 月
85.2	373.3	129.2	-3.9	119.2	6.1	116.2	-8.5	114.5	47.4	75.8	35.1	73.7	X	122.6	-10.6		7 月
104.9	812.2	138.5	3.1	131.5	11.6	116.2	-34.9	72.3	103.7	74.2	25.5	52.5	X	108.1	-19.3		8 月
118.0	619.5	124.0	0.0	105.5	-5.0	121.6	18.4	116.9	50.5	71.2	20.5	69.5	X	124.2	-12.5		9 月
90.2	292.2	150.0	-2.7	115.1	-7.7	124.3	-4.2	112.0	34.8	72.7	17.1	101.7	X	104.8	-21.7		10 月
70.5	152.7	145.8	-10.8	113.7	-6.7	129.7	20.0	107.8	45.5	72.7	20.0	77.1	X	103.2	-28.1		11 月
83.6	292.5	118.8	-15.5	109.6	-12.1	124.3	21.0	95.2	61.4	75.8	25.1	91.5	X	103.2	-15.8		12 月
104.9	16.3	131.3	-20.2	117.8	36.5	108.1	-20.0	59.0	-33.4	65.2	-17.3	48.3	X	137.1	26.8	7年	1 月
106.6	16.1	141.7	4.7	119.2	55.4	121.6	-2.2	71.7	-29.6	66.7	-2.2	34.7	X	91.9	-24.0		2 月
124.6	52.0	137.5	0.7	127.4	36.7	159.5	44.0	93.4	-32.3	54.5	-23.5	47.5	X	93.5	-16.0		3 月
157.4	139.9	142.7	11.4	93.2	-15.0	191.9	26.8	100.6	-21.6	56.1	-27.4	69.5	X	93.5	-6.5		4 月
149.2	93.8	157.3	36.1	72.6	-36.1	154.1	21.3	94.0	10.7	63.6	-12.5	62.7	X	90.3	-9.7		5 月

不動産業, 物品賃貸業		学術研究,専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療,福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)			
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
X	X	100.0	7.4	100.0	13.9	100.0	-6.6	100.0	9.5	100.0	1.8	100.0	-4.6	100.0	4.5	令和	2 年
X	X	104.6	4.6	83.3	-16.7	95.6	-4.4	102.7	2.7	102.5	2.5	95.2	-4.8	102.4	2.4		3
129.1	X	104.7	0.1	89.0	6.9	94.6	-1.1	97.4	-5.2	102.1	-0.4	88.3	-7.3	105.3	2.9		4
131.7	1.9	103.6	-1.0	94.9	6.5	113.7	20.1	98.5	1.1	99.6	-2.4	X	X	110.1	4.6		5
85.2	-35.3	104.2	0.6	86.5	-8.9	122.4	7.7	96.5	-2.0	100.9	1.3	82.5	X	109.6	-0.5		6
84.8	-34.8	105.2	1.3	86.3	-10.1	128.0	0.9	97.0	-2.6	101.1	1.7	X	X	108.3	-1.1	令和6年	5 月
82.9	-36.6	105.6	1.7	86.0	-8.7	127.7	4.4	97.3	-2.3	101.5	2.1	X	X	109.1	-0.7		6 月
85.6	-34.7	105.9	2.0	88.0	-11.1	128.3	6.2	97.4	-1.5	101.7	2.4	83.2	X	109.8	-0.9		7 月
86.2	-35.4	105.6	1.7	89.8	-7.9	127.4	2.5	95.8	-2.9	101.1	1.6	84.0	X	110.7	-0.2		8 月
86.0	-35.7	105.1	1.3	88.1	-9.1	125.7	3.3	94.0	-7.5	101.5	1.5	83.5	X	110.9	0.0		9 月
84.5	-37.2	105.1	1.3	85.6	-6.6	127.0	3.8	96.9	-5.2	101.5	1.6	83.3	X	110.6	-0.1		10 月
84.9	-36.9	104.5	1.2	85.3	-6.2	117.9	0.4	97.4	-4.8	101.2	1.1	83.0	X	110.5	-1.0		11 月
85.8	-36.0	104.5	1.3	86.3	-5.4	117.9	2.0	97.1	-4.8	101.2	1.1	82.8	X	113.0	0.9		12 月
84.6	-1.9	105.1	1.6	96.5	12.7	113.5	2.0	97.3	-4.4	101.3	1.0	82.5	X	113.9	3.6	7年	1 月
84.6	-0.8	105.3	1.6	95.5	10.9	109.1	-2.8	96.4	-4.0	100.7	0.8	76.8	X	110.3	2.6		2 月
83.3	-2.5	102.3	6.1	94.8	10.9	117.6	0.5	90.7	6.0	100.0	1.3	82.8	X	109.1	2.2		3 月
87.2	3.7	104.7	-0.6	85.3	-0.1	123.7	-3.6	102.7	5.7	100.5	-0.6	90.7	X	108.9	0.4		4 月
87.2	2.8	105.0	-0.2	85.1	-1.4	125.7	-1.8	102.8	6.0	101.3	0.2	88.7	X	108.8	0.5		5 月

第19表 5 月分産業別及び男女別の1人平均月間給与額

計										男			女			
業種・事業所	調査産業	生産施設	採取業	現金給与総額	きま つて 支 給 す る 額	特別に支 払われた 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	特別に支 払われた 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	特別に支 払われた 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	特別に支 払われた 額	
																円
T L	調査業	採石業	産業計	255,875	251,911	236,512	311,573	306,211	5,362	195,938	193,478	2,460	195,938	193,478	2,460	
C	鉱業	建設業	製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
D	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	349,604	331,130	310,005	367,944	348,231	19,713	249,968	238,225	11,743	249,968	238,225	11,743	
E	情報通信業	運輸業	郵便業	291,125	287,916	265,342	331,038	327,672	3,366	215,975	213,062	2,913	215,975	213,062	2,913	
F	情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
G	情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	315,348	304,022	279,712	331,669	321,063	10,606	263,653	250,046	13,607	263,653	250,046	13,607	
H	運輸業	郵便業	郵便業	291,102	290,639	256,103	316,690	316,183	507	194,355	194,062	293	194,355	194,062	293	
I	運輸業	郵便業	郵便業	203,282	201,910	192,912	263,086	260,945	2,141	155,248	154,493	755	155,248	154,493	755	
J	金融業	金融業	金融業	338,947	338,947	323,046	447,764	447,280	484	260,300	260,115	185	260,300	260,115	185	
K	金融業	金融業	金融業	285,337	277,103	264,938	322,662	313,344	9,318	215,061	208,869	6,192	215,061	208,869	6,192	
L	金融業	金融業	金融業	328,390	327,990	312,281	358,093	357,611	482	251,877	251,687	190	251,877	251,687	190	
M	金融業	金融業	金融業	129,085	127,282	120,798	172,616	168,178	4,438	112,005	111,236	769	112,005	111,236	769	
N	金融業	金融業	金融業	156,670	155,822	149,568	191,245	189,768	1,477	135,202	134,745	457	135,202	134,745	457	
O	金融業	金融業	金融業	298,217	298,041	291,654	352,495	352,292	203	256,804	256,648	156	256,804	256,648	156	
P	金融業	金融業	金融業	253,907	249,685	237,375	292,832	288,034	4,798	234,930	234,930	4,000	234,930	234,930	4,000	
Q	金融業	金融業	金融業	290,425	287,859	279,571	333,051	332,271	780	250,967	246,747	4,220	250,967	246,747	4,220	
R	金融業	金融業	金融業	202,944	196,442	184,633	247,398	239,121	8,277	146,391	142,148	4,243	146,391	142,148	4,243	
E09, 10	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	食料品製造業	263,443	254,571	234,722	318,693	308,893	9,800	217,758	209,653	8,105	217,758	209,653	8,105	
E11	繊維業	繊維工業業	繊維業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E12	繊維業	繊維工業業	繊維業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E13	家具・装 備品製造業	家具・装 備品製造業	家具・装 備品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E14	印刷・紙・紙加工品製造業	印刷・紙・紙加工品製造業	印刷・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E15	印刷・紙・紙加工品製造業	印刷・紙・紙加工品製造業	印刷・紙・紙加工品製造業	269,484	269,484	245,642	309,399	309,399	0	201,456	201,456	0	201,456	201,456	0	
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	217,645	217,645	204,241	250,995	250,995	0	166,534	166,534	0	166,534	166,534	0	
E19	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E20	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業	332,626	325,845	297,484	350,108	342,567	7,541	246,503	243,467	3,036	246,503	243,467	3,036	
E21	鉄鋼製造業	鉄鋼製造業	鉄鋼製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E22	鉄鋼製造業	鉄鋼製造業	鉄鋼製造業	266,428	264,682	254,549	292,349	289,939	2,410	210,815	210,492	323	210,815	210,492	323	
E23	金属製造業	金属製造業	金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E24	金属製造業	金属製造業	金属製造業	321,450	321,450	291,231	342,845	342,845	0	255,430	255,430	0	255,430	255,430	0	
E25	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E26	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業	はん用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E27	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E29	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	295,827	295,587	276,632	321,265	321,087	178	203,346	202,878	468	203,346	202,878	468	
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
ES1	E11	一括	1	320,109	319,131	291,482	336,306	335,244	1,062	244,922	244,332	590	244,922	244,332	590	
ES2	E12	一括	2	269,101	266,790	254,967	317,027	314,463	2,564	188,049	186,167	1,882	188,049	186,167	1,882	
I-1	卸売業	卸売業	卸売業	175,963	174,980	167,155	225,006	223,164	1,842	147,224	146,745	479	147,224	146,745	479	
I-2	小売業	小売業	小売業	166,329	159,176	149,758	209,658	198,780	10,878	133,388	129,066	4,322	133,388	129,066	4,322	
M75	宿泊業	宿泊業	宿泊業	119,532	119,102	113,371	155,752	154,246	1,506	107,888	107,803	85	107,888	107,803	85	
MS	医療業	医療業	医療業	290,894	290,725	273,314	329,366	329,259	107	275,157	274,962	195	275,157	274,962	195	
P83	医療業	医療業	医療業	230,063	223,229	214,208	267,494	259,442	8,052	216,231	209,847	6,384	216,231	209,847	6,384	
PS	職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
R91	その他の事業	その他の事業	その他の事業	172,520	161,620	150,459	217,628	202,442	15,186	126,439	119,918	6,521	126,439	119,918	6,521	
R92	その他の事業	その他の事業	その他の事業	286,917	285,165	270,277	310,496	308,599	1,897	213,733	212,434	1,299	213,733	212,434	1,299	
RS	その他の事業	その他の事業	その他の事業													

(注)E一括分とは製造業中分類のうち、ゴム製品製造業、非鉄金属製造業を、E一括分2とは同中分類のうち、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業を、M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業を、P一括分とは医療、福祉中分類のうち、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業を、R一括分とはサービス業（他に分類されないもの）中分類のうち、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービスの業を一括表示したものです。（以下同様）

		計					男					女																						
		実労働時間		所定内労働時間		外労働時間	実労働時間		所定内労働時間		外労働時間	実労働時間		所定内労働時間		外労働時間																		
		時間	出勤日数	時間	出勤日数	時間	時間	出勤日数	時間	出勤日数	時間	時間	出勤日数	時間	出勤日数	時間																		
TL	調査業	135.0	127.1	7.9	17.9	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2	146.5	135.4	11.1	18.2
C	採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
D	建設業	151.7	142.4	9.3	18.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7	154.1	143.5	10.6	18.7
E	製造業	147.3	137.0	10.3	18.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1	152.2	140.2	12.0	18.1
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
G	情報通信業	152.8	139.4	13.4	18.4	18.4	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3	154.7	140.1	14.6	18.3
H	運輸業、郵便業	161.6	144.7	16.9	20.1	20.1	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2	168.6	148.4	20.2	20.2
I	卸売業、小売業	125.7	120.5	5.2	18.3	18.3	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8	140.4	132.3	8.1	18.8
J	金融業、保険業	145.5	137.6	7.9	19.2	19.2	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8	159.9	148.6	11.3	19.8
K	不動産業、物品賃貸業	153.0	141.6	11.4	18.6	18.6	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2	159.8	147.8	12.0	19.2
L	学術研究、専門・技術サービス業	146.4	136.6	9.8	18.2	18.2	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1	149.3	138.0	11.3	18.1
M	宿泊業、飲食サービス業	99.4	94.6	4.8	15.8	15.8	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1	115.3	108.1	7.2	16.1
N	生活関連サービス業、娯楽業	107.4	102.7	4.7	16.3	16.3	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8	119.0	112.3	6.7	16.8
O	教育、学習支援業	139.8	126.1	13.7	17.6	17.6	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4	150.0	130.6	19.4	19.4
P	医療業	128.5	124.4	4.1	17.5	17.5	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9	120.8	116.0	4.8	17.9
Q	複合サービス事業	144.8	140.4	4.4	18.7	18.7	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4	152.9	146.3	6.6	19.4
R	サービス業（他に分類されないもの）	128.2	122.4	5.8	17.5	17.5	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8	143.0	135.1	7.9	17.8
E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	148.1	137.0	11.1	18.7	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7	152.1	140.3	11.8	18.7
E11	繊維業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E13	家具・装備品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E15	印刷業	159.7	146.2	13.5	19.3	19.3	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6	168.4	151.1	17.3	19.6
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	143.6	138.0	5.6	18.4	18.4	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6	151.7	144.4	7.3	18.6
E19	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E22	鉄業	153.7	143.1	10.6	18.4	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4	155.5	143.6	11.9	18.4
E23	非鉄金属業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E24	金属製品製造業	138.3	130.8	7.5	16.8	16.8	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9	140.8	132.0	8.8	16.9
E25	はん用機械製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E26	生産用機械器具製造業	156.3	144.1	12.2	18.7	18.7	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9	160.3	147.0	13.3	18.9
E27	業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
E28	電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E29	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E30	情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
E31	輸送用機械器具製造業	146.0	136.0	10.0	17.5	17.5	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8	150.6	139.1	11.5	17.8
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業																																	

第21表
5月分産業別及び男女別の常用労働者数・労働者比率

[illegible]

一事業所規模30人以上一

第22表 5 月分産業別及び男女別の1人平均月間給与額

		計					男					女				
		現金給与総額	きま つて 支給 する 給	所 定 内 給	所 定 外 給	特別に支 払われた 給	現金給与総額	きま つて 支給 する 給	特別に支 払われた 給	現金給与総額	きま つて 支給 する 給	特別に支 払われた 給				
T L	調査産業計	274,890	273,008	253,407	19,601	1,882	326,678	324,414	2,264	213,973	212,540	1,433				
C	鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
D	建設業	365,665	364,027	334,558	29,469	1,638	382,998	381,243	1,755	266,564	265,600	964				
E	製造業	302,042	298,851	272,391	26,460	3,191	340,714	337,774	2,940	225,870	222,184	3,686				
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
G	情報通信業	318,196	303,278	279,394	23,884	14,918	327,400	314,188	13,212	281,686	260,001	21,685				
H	運輸業、郵便業	295,603	294,942	258,734	36,208	661	318,679	317,970	709	198,302	197,845	457				
I	卸売業、小売業	221,716	220,234	207,564	12,670	1,482	312,216	309,364	2,852	162,075	161,496	579				
J	金融業、保険業	317,145	316,486	302,195	14,291	659	502,597	500,890	1,707	254,452	254,147	305				
K	不動産業、物品賃貸業	276,698	263,985	248,703	15,282	12,713	321,402	316,263	5,139	230,600	210,077	20,523				
L	学術研究、専門・技術サービス業	373,119	373,095	352,895	20,200	24	402,866	402,834	32	275,705	275,705	0				
M	宿泊業、飲食サービス業	151,356	145,816	138,015	7,801	5,540	187,659	178,539	9,120	127,261	124,098	3,163				
N	生活関連サービス業、娯楽業	178,958	178,842	170,464	8,378	116	234,982	234,937	45	151,193	151,042	151				
O	教育、学習支援業	333,863	333,622	324,882	8,740	241	368,461	368,265	196	294,007	293,713	294				
P	医療業	274,191	273,940	259,555	14,385	251	304,399	304,228	171	259,110	258,819	291				
Q	複合サービス業	306,701	305,911	291,675	14,236	790	329,671	328,563	1,108	268,085	267,831	254				
R	サービス業（他に分類されないもの）	164,736	163,485	152,456	11,029	1,251	200,948	199,162	1,786	132,003	131,236	767				
E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	271,650	261,058	240,296	20,762	10,592	331,620	319,893	11,727	222,275	212,618	9,657				
E11	繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E12	木材・木製品製造業（家具を除く）	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E13	家具・装備品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E15	印刷・同梱運業	277,207	277,207	247,323	29,884	0	308,987	308,987	0	219,924	219,924	0				
E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	185,052	185,052	174,651	10,401	0	212,875	212,875	0	148,000	148,000	0				
E19	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
E21	窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E22	鉄鋼業	348,217	339,430	303,192	36,238	8,787	363,894	354,443	9,451	252,340	247,617	4,723				
E23	非金属製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
E24	金属製品製造業	276,755	273,816	258,975	14,841	2,939	301,761	297,838	3,923	216,254	215,697	557				
E25	はん用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
E26	生産用機械器具製造業	334,072	334,072	297,046	37,026	0	359,277	359,277	0	264,781	264,781	0				
E27	業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
E28	電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E29	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
E30	情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
E31	輸送用機械器具製造業	295,555	295,516	278,457	17,059	39	320,917	320,892	25	207,632	207,544	88				
E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
ES1	E 一括	329,327	328,127	297,530	30,597	1,200	348,304	346,974	1,330	250,729	250,070	659				
ES2	E 一括	276,303	274,643	253,524	21,119	1,660	354,972	352,370	2,602	179,441	178,940	501				
I-1	卸売業	201,136	199,721	190,236	9,485	1,415	285,973	282,967	3,006	157,636	157,037	599				
I-2	小売業	210,868	196,897	185,842	11,055	13,971	254,885	235,864	19,021	169,843	160,579	9,264				
M75	宿泊業	112,254	112,254	106,590	5,664	0	125,735	125,735	0	105,182	105,182	0				
MS	医療業	314,724	314,607	294,069	20,538	117	332,815	332,705	110	304,447	304,325	122				
P83	医薬品業	237,913	237,542	228,664	8,878	371	274,365	274,129	236	221,782	221,351	431				
R91	職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X				
R92	その他の事業	140,705	139,612	130,450	9,162	1,093	175,321	173,728	1,593	113,414	112,716	698				
RS	R 一括	266,301	266,301	242,002	24,299	0	288,083	288,083	0	220,985	220,985	0				

第25表 5 月分産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数

就業形態	産業	現金給与		きまって支		うち所定		うち所定		特別に支払		総		所定内		所定外		出勤日数		本調査期間	
		総額	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	時間	対前年 同月比 %	時間	対前年 同月比 %	時間	対前年 同月比 %	日	対前年 同月比 %	人	対前年 同月比 %
一般労働者	調査産業計	317,878	-0.7	312,741	1.6	291,584	1.5	21,157	3.3	5,137	-57.8	156.9	-1.1	146.2	-1.4	10.7	3.9	19.1	-0.3	568,175	-2.8
	製造業	304,099	-4.6	300,655	4.8	276,548	3.8	24,107	17.9	3,444	-89.1	150.9	0.1	139.9	-0.7	11.0	11.1	18.1	0.0	150,036	-0.1
	卸売業、小売業	303,808	-0.8	302,328	1.3	284,822	0.7	17,506	12.0	1,480	-80.6	161.9	-0.3	152.2	-0.5	9.7	3.1	19.8	-0.1	68,193	-15.2
	医療、福祉	316,169	-0.6	310,686	-1.1	292,781	-0.2	17,905	-13.3	5,483	47.1	156.2	-1.3	150.4	-1.7	5.8	5.5	19.8	-0.4	88,812	-8.5
パートタイム労働者	調査産業計	109,627	4.5	108,430	5.8	106,613	6.8	1,817	-34.0	1,197	-50.2	83.2	-3.3	81.9	-3.0	1.3	-18.8	15.0	-0.5	241,037	2.0
	製造業	127,478	3.8	127,237	13.0	124,003	12.4	3,234	33.1	241	-97.6	103.0	1.1	100.9	1.1	2.1	5.1	16.9	0.2	11,845	-44.7
	卸売業、小売業	117,841	11.9	116,560	12.1	114,794	12.6	1,766	-17.6	1,281	1.6	94.8	4.0	93.5	4.3	1.3	-7.2	17.0	0.1	79,839	14.6
	医療、福祉	130,860	-1.8	129,131	1.3	127,880	1.9	1,251	-38.8	1,729	-70.2	73.6	-20.7	73.0	-20.3	0.6	-45.5	12.9	-3.1	45,431	22.7

第26表 5 月分産業別及び就業形態別月間給与額、労働時間及び労働者数

就業形態	産業	現金給与		きまって支		うち所定		うち所定		特別に支払		総		所定内		所定外		出勤日数		本調査期間	
		総額	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	労働時間	対前年 同月比 %	労働時間	対前年 同月比 %	労働時間	対前年 同月比 %	日	対前年 同月比 %	人	対前年 同月比 %
一般労働者	調査産業計	328,124	-2.2	325,779	1.9	300,354	1.9	25,425	1.0	2,345	-85.0	157.2	-1.2	145.1	-1.7	12.1	6.1	19.0	-0.2	345,687	-0.5
	製造業	314,978	-5.5	311,573	5.9	283,427	4.6	28,146	21.2	3,405	-91.2	152.6	0.5	140.4	-0.4	12.2	13.0	18.1	0.0	116,950	-0.9
	卸売業、小売業	343,432	5.1	340,353	7.9	313,137	7.2	27,216	15.8	3,079	-72.4	168.7	3.6	155.1	2.2	13.6	23.6	20.1	0.7	25,900	-1.8
	医療、福祉	333,925	-4.1	333,745	-3.0	313,815	-1.4	19,930	-22.5	180	-95.5	154.1	-4.1	148.4	-4.1	5.7	-6.5	19.4	-0.7	60,424	-7.6
パートタイム労働者	調査産業計	119,343	-0.7	118,812	2.7	116,230	3.6	2,582	-23.2	531	-88.3	85.6	-10.5	84.1	-10.0	1.5	-31.8	15.1	-1.3	119,066	-1.6
	製造業	129,316	-10.9	128,988	2.2	125,043	2.7	3,945	-10.3	328	-98.3	104.0	-6.3	101.4	-5.7	2.6	-25.7	17.0	-0.4	8,757	-21.2
	卸売業、小売業	133,299	6.4	132,977	8.2	130,873	8.3	2,104	0.3	322	-86.6	106.1	0.1	104.8	0.5	1.3	-23.5	18.4	0.2	35,680	-1.4
	医療、福祉	135,698	-10.8	135,281	-4.9	133,753	-4.2	1,528	-44.3	417	-95.8	62.8	-38.0	62.1	-38.0	0.7	-36.4	11.1	-6.0	26,680	23.9

第27表 事業所規模別、性別常用労働者の1人平均月間実数表

令和7年5月分	現金給与				総実労働			出勤日数
	総額	きまって支給		特別に支払 われた給与	時 間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
		する給与	所定内給与					
事業所規模 5～29人	円	円	円	円	時間	時間	時間	日
男女計	230,285	223,519	213,775	6,766	129.8	123.8	6.0	17.8
男	289,081	279,106	－	9,975	143.5	135.0	8.5	18.5
女	174,136	170,434	－	3,702	116.8	113.2	3.6	17.2
事業所規模 30～99人								
男女計	261,643	260,631	244,216	1,012	143.2	133.7	9.5	18.6
男	310,899	309,626	－	1,273	155.6	142.3	13.3	19.0
女	206,238	205,520	－	718	129.3	124.0	5.3	18.2
事業所規模 100人以上								
男女計	289,688	286,834	263,675	2,854	134.0	124.8	9.2	17.3
男	343,552	340,229	－	3,323	140.6	128.4	12.2	17.1
女	223,069	220,795	－	2,274	125.9	120.4	5.5	17.5

第28表 事業所規模別、就業形態別常用労働者の1人平均月間実数表

令和7年5月分	現金給与				総実労働			出勤日数
	総額	きまって支給		特別に支払 われた給与	時 間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
		する給与	所定内給与					
事業所規模 5～29人	円	円	円	円	時間	時間	時間	日
一般労働者	301,946	292,466	277,946	9,480	156.8	148.1	8.7	19.4
パートタイム労働者	100,243	98,403	97,326	1,840	80.8	79.7	1.1	14.9
事業所規模 30～99人								
一般労働者	309,014	307,937	286,949	1,077	160.3	148.1	12.2	19.3
パートタイム労働者	119,088	118,272	115,619	816	91.8	90.2	1.6	16.4
事業所規模 100人以上								
一般労働者	349,810	346,027	315,567	3,783	153.5	141.5	12.0	18.5
パートタイム労働者	119,615	119,388	116,882	227	79.1	77.6	1.5	13.8

【参考資料】

毎月勤労統計調査地方調査における共通事業所による前年同月比の参考提供について

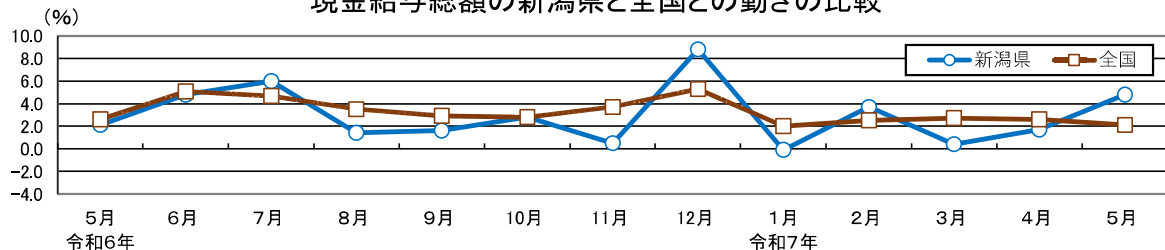
- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことです。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。地方調査における共通事業所限定の集計結果の公表については令和2年1月分から可能となりました。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要です。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	就業形態計			就業形態計	一般	パート	就業形態計	一般	パート
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与						
年月	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年5月	2.1	2.2	4.8	2.9	3.2	3.5	2.9	3.2	3.3
6月	4.8	4.5	3.7	2.8	2.6	1.6	3.0	2.8	1.5
7月	6.0	6.4	2.7	2.8	2.9	2.9	2.4	2.5	1.9
8月	1.4	2.1	-0.5	1.5	2.2	-0.1	1.2	1.8	0.1
9月	1.6	2.0	0.5	1.6	2.0	0.3	1.7	2.1	-0.1
10月	2.8	2.9	1.2	1.9	2.0	0.8	2.0	2.0	1.1
11月	0.5	-0.5	6.8	2.6	2.1	4.1	2.4	2.0	3.7
12月	8.8	8.8	12.5	2.2	2.3	3.4	2.2	2.2	3.7
令和7年1月	-0.1	-1.0	7.1	2.6	2.3	5.1	3.0	2.7	5.2
2月	3.7	3.7	4.5	2.7	2.6	3.6	3.0	3.0	3.7
3月	0.4	0.2	3.7	2.2	2.3	3.0	1.9	1.9	3.2
4月	1.7	1.1	5.0	3.5	3.3	5.0	3.6	3.3	5.1
5月	4.8	4.4	5.6	3.7	3.2	5.5	3.4	2.8	5.7
年月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
年月	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和6年5月	0.9	1.5	-0.9	1.6	2.4	-0.5	-10.2	-8.8	-19.0
6月	-2.8	-2.7	-4.5	-2.3	-2.2	-4.2	-9.9	-9.2	-20.0
7月	-0.6	-0.2	-2.3	-0.9	-0.4	-2.8	4.5	2.6	25.0
8月	-0.5	0.7	-4.5	-0.6	0.7	-4.6	0.0	0.9	0.0
9月	-3.1	-2.5	-5.0	-3.2	-2.5	-5.5	-2.2	-3.2	17.6
10月	-1.9	-2.0	-2.2	-2.0	-2.0	-2.3	0.0	-1.6	0.0
11月	1.7	2.0	0.0	1.7	2.0	-0.2	2.0	1.5	13.3
12月	0.1	0.4	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	2.0	3.1	-5.0
令和7年1月	-1.7	-1.6	-2.2	-1.5	-1.3	-2.1	-4.8	-5.5	-6.3
2月	-2.2	-2.3	-2.1	-2.3	-2.4	-2.0	0.0	-0.9	-7.1
3月	-2.6	-2.5	-2.0	-2.9	-2.8	-2.2	1.1	2.6	5.9
4月	-1.1	-1.3	0.0	-1.2	-1.5	0.1	1.1	0.9	-6.7
5月	-0.9	-1.2	0.0	-1.4	-1.9	0.1	9.0	9.7	-6.7

前年同月比

現金給与総額の新潟県と全国との動きの比較



◇ 毎月勤労統計調査地方調査の説明 ◇

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、新潟県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕に属し、常用労働者 5 人以上の事業所を対象としています。

調査対象事業所は、次の抽出方法により厚生労働大臣が指定する新潟県内の約 890 事業所について調査を行っています。

- ・ 30 人以上事業所 …「事業所母集団データベース」を用いた層化無作為抽出
- ・ 5～29 人事業所 …「経済センサス」の調査区を用いた層化無作為二段抽出

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額のことです。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含みません。

◎「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。

◎「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「所定外給与」を含みます。

◎「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」のうち「所定外給与」以外のものです。

◎「所定外給与」（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等です。

◎「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するものです。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3 か月を超える期間で算定される手当等（6 か月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことです。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれますが、鉱業の坑内夫の休憩時間や、運輸関係の手待時間は含めます。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含みません。

◎「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計です。

◎「**所定内労働時間数**」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことです。

◎「**所定外労働時間数**」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことです。

(3) 出勤日数

調査期間中に業務のために実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはなりません。午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば1出勤日となります。

(4) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

① 期間を定めずに雇われている者

② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含めます。

◎「**一般労働者**」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者のことです。

◎「**パートタイム労働者**」とは、「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

◎「**パートタイム労働者比率**」とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数（本月末労働者数）で除した百分比をいい、次の算式によって作成しています。

パートタイム労働者比率＝本月末のパートタイム労働者数÷本月末の全労働者数×100

(5) 労働異動率

事業所における雇用の流動状況を示す指標です。

◎「**入（離）職率**」とは、月間の増加労働者数又は減少労働者数を月初の労働者数（前月末労働者数）で除した百分比をいい、次の算式によって作成しています。

入（離）職率＝月間の増加（減少）労働者数÷前月末労働者数×100

なお、この入（離）職率は事業所間の流動状況を示すものであり、単に新規の入（離）職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれています。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして新潟県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

毎月勤労統計調査は、こんな調査です。

- 「毎月勤労統計調査（通称“毎勤(まいきん)”）」は、賃金、労働時間及び雇用について、その月々の動向を明らかにすることを目的とした統計です。全国調査は全国の動向を、地方調査は県の動向を明らかにするもので、この種の統計としては唯一のものであります。
- この調査は大正12年に始まりました。昭和22年に統計法が施行され、国が行う重要な統計調査として国勢調査などと共に「指定統計(平成21年4月1日の全部改正により「基幹統計」に制度変更)」とされました。



◇ お知らせ ◇

○ 母集団労働者数の更新(ベンチマーク更新)について

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂しています。

また、令和6年4月分より、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、過去に遡って改訂しています。令和6年1月分から令和6年3月分までの前年同月比についても、改訂後の指数で再計算しています。

○ 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年前年同月比等について

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

○ 30人以上事業所の部分入替え方式の導入について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。

○ 共通事業所による前年同月比の参考提供について

平成30年の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となっていることを利用し、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所(共通事業所)に限定した集計を行い、前年同月比を算出し、参考指標として提供します。

○ 公表産業について

「調査産業計」は、事業所数が僅少となったため掲載していない産業(鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業)も含まれます。



NIIGATA
PREFECTURE

新潟県総務部統計課

令和7年7月発行

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1(生活統計班勤労統計担当) / TEL025(280)5119/FAX025(281)3806

毎月の公表結果は県ホームページ内の「にいがた県統計ボックス」でご覧いただけます。
(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>)